

令和 3 年 度

主要施策成果説明書

新 潟 市

目 次

1	令和3年度予算執行の概要	1
2	各部門別主要施策	
	政策企画部	16
	市民生活部	19
	危機管理防災局	26
	文化スポーツ部	28
	観光・国際交流部	33
	環境部	36
	福祉部	40
	こども未来部	46
	保健衛生部	54
	経済部	63
	農林水産部	72
	都市政策部	85
	建築部	89
	土木部	93
	下水道部	96
	総務部	97
	財務部	100
	区役所	103
	消防局	111
	教育委員会	114
	農業委員会	123
3	目的税の使途状況	124
4	地方消費税交付金の使途状況	125
5	参考資料	127

1 令和3年度予算執行の概要

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応にあたった。

令和3年度に入って間もなく、第4波にあたる感染拡大が生じ、4月16日に本市を対象とした県の特別警報が発令されるとともに、飲食店に対しては、4月21日から5月9日までの営業時間短縮要請が行われた。特別警報は5月9日をもって解除されて警報へ移行し、7月1日には、感染状況が一定程度落ち着いているとして、注意報へ移行した。

その後、より感染力が強いとされるデルタ株による第5波が発生し、7月16日の警報発令を経て、8月5日に県の特別警報が再び発令され、飲食店に対しては8月10日から8月23日までを期間とする再度の営業時間短縮要請が行われた。この特別警報は、9月16日をもって警報へ移行するまで、営業時間短縮要請とともに継続され、警報は10月15日に解除された。

年が明けて1月に入ると、さらに感染力が強いとされるオミクロン株による感染が増え始め、1月8日には県の警報が発令された。その後、1月21日から2月13日までを期間とするまん延防止等重点措置が本県全域に適用され、飲食店への営業時間短縮要請のほか、県民に対しては、混雑した場所や感染リスクが高い場所への外出や不要不急の県外との往来を控えること、事業者に対しては、テレワークの活用等、事業継続の仕組みを講じることなどが求められた。この第6波とされる状況下でのまん延防止等重点措置は、その後、期間が延長され、3月6日まで継続された。

このような状況の中、5月には高齢者へのワクチン接種を先行して開始し、それ以降、順次対象を拡充して、9月には12歳以上の全ての方に対する接種を開始した。また、年明けには小児用ワクチンが薬事承認され、3月から5歳以上12歳未満の方に対しても接種を開始した。この間、追加接種も進め、2月には高齢者に対する3回目の接種を開始した。この他、度重なる営業時間短縮要請に伴う飲食店への協力金や、各種給付金など、引き続き国からの財源も最大限活用して、感染拡大防止や市民生活の回復、地域経済の再興に向けた取り組みを機動的に進めた結果、補正予算が総額7百億円を超える規模となるなど、前年度に引き続き、感染症の影響を受けた財政運営となった。

(2) 国及び地方財政計画の動向

令和3年度の国の予算は、前年度の補正予算と合わせて新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組むほか、デジタル社会やグリーン社会の実現、活力ある地方創り、

少子化対策など全世代型社会保障制度の構築、といった中長期的な課題にも対応するものとして編成された。

一般会計の規模は106兆6,097億円で、前年度比3.8%の増となったが、歳出改革の取り組みを継続することで、社会保障関係費は高齢化による増加分に相当する伸びに収まった。

地方財政計画の通常収支分について、歳出面では、地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」が計上された。歳入面では、感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、地方交付税等の一般財源総額は、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度比0.4%の増となり、地方財政計画の規模としては、1.0%減の89兆8,060億円となった。

(3) 本市の予算の状況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会の変化を的確に捉えつつ、本市が持つ強みを活かし、市民の安心安全な暮らしの実現を図りながら、次世代のための新しいまちづくりを前進させていく年と位置付けた。

予算編成にあたっては、感染拡大防止対策を着実にやりながら経済社会を再興し、人口減少社会への対応や拠点性の向上、経済・産業の活性化といった重要課題への取り組みと持続可能な行財政運営を両立しつつ、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取り組みを一体となって推進し、「選ばれる都市 新潟市」の実現を目指す予算とした。

一般会計の当初予算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応として21億350万円を計上した一方、北区役所庁舎の整備完了等に伴い普通建設事業費が減少したことなどにより、前年度比1.1%減の3,866億円となり、地方財政計画と同程度の縮減率となった。特別会計については、受診控えによる保険給付費の縮減により国民健康保険事業会計が減少した一方、元金償還金の伸びにより公債管理事業会計が増加したことなどから、全体では前年度比0.9%増の2,476億8,755万円となった。

財源面では、感染症の影響等により、市税を△5.2%、70億4,209万円の減、地方消費税交付金を△4.4%、8億4,155万円の減と見込む一方、実質的な普通交付税を+13.6%、103億644万円の増と見込んだ。

当年度中は、新型コロナウイルス感染症への対応や、不動産売払収入等の財政調整基金への積み立て、国の補正予算を活用した学校改修や新潟駅周辺整備事業など、所要の補正を行った結果、一般会計の最終予算現額は、前年度からの繰越額を含めて、4,903億9,826万円となった。

(4) 本市の決算の状況

新型コロナウイルス感染症への対応については、ワクチン接種体制確保や、営業時間短縮要請に係る飲食店への感染症拡大防止協力金、住民税非課税世帯や子育て世帯等への給付金など、令和3年度も引き続き多額の経費を執行した。歳入では、地方税等が大幅に減収するという国の想定のもとで普通交付税が算定されたが、実際には、地方税等に相当する市税、地方譲与税、税交付金の合計は前年度比で増となり、一般財源は前年度よりも大幅に増加した。このような財源状況と併せ、旧小針野球場や旧白山浦庁舎などの未利用地の売却により得られた収入等について、財政調整基金への積み立てを行った。その結果、一般会計では、歳入が前年度決算比 8.3%減の 4,490 億 4,899 万円、歳出が 9.3%減の 4,384 億 1,908 万円と、特別定額給付金等により過去最大となった前年度に次ぐ規模の決算額となった。年度末の基金残高は 108 億円まで増加し、自然災害等の緊急時に必要な一定の水準が確保された。予算執行率は、歳入 91.6%、歳出 89.4%、一般会計の実質収支は 69 億 516 万円の黒字、単年度収支は 39 億 192 万円の黒字となり、実質単年度収支は政令市移行後最大となる 96 億 5,333 万円の黒字となった。また、各特別会計においても実質収支の不足は生じず、すべての会計で黒字決算となった

経常収支比率については、公債費や退職手当の増といった義務的経費の増加を、普通交付税や税交付金などの一般財源の増加が上回ったことから、92.2 に減少した。財政力指数は、地方税等が大幅に減収するという国の想定のもとで普通交付税が算定されたことから減少し、過去3か年平均で 0.676 となった。

(5) 集中改革プランの取り組み

令和元年度から3年間を集中改革期間と位置付け、本格化する人口減少社会を見据え、事務事業の効果や実績を改めて評価し、市民とこれまで以上に課題を共有しながら、社会情勢の変化や市民ニーズに即した最適化に取り組んだ。

集中改革期間の最終年度である令和3年度は、今までの取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、既存事業のさらなる見直しを行うなど、改革効果の積み増しを行った。

3年間の取り組みにより生み出した改革効果を、こども医療費の通院助成の拡大や病児・病後児保育の拡充、GIGAスクールの推進、就学援助の拡大など、本市が取り組むべき重要課題へ投資しつつ、増加する社会保障関係費や施設の老朽化、緊急時・災害時の財政需要に対応できる強固な財政運営の基盤づくりを進めた。

今後も収支均衡を堅持しつつ、持続可能な行財政運営を実現するため、次期総合計

画に「持続可能な行財政運営」を位置づけ、これまでの改革の視点や手法を引き継ぎ、
 不断の取り組みを行うことで行財政改革を推進していく。

(6) 今後の方向性

新型コロナウイルスは、令和4年度に入ってから感染拡大が続き、いまだ収束が見通せない状況であることから、今後も引き続き感染拡大の防止を図るとともに、コロナ禍の影響が続く中で直面している原油価格・物価高騰に対しても機動的に対応し、経済社会の再興に向けた取り組みを継続していく。

令和3年度は、緊急時に備えた一定水準の基金残高を確保することができたものの、人口減少や少子高齢化の急速な進展、それに伴う社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化などの諸課題に対応し、今後も安定した財政運営を行うため、社会情勢の変化を的確に捉えた一層の事業の選択と集中や、公共施設の最適化を図るとともに、拠点性をさらに高めるまちづくりを進めることで税源の涵養を図り、将来にわたって強固な財政運営の基盤づくりを進める。

表1 当初予算の概要 (単位 百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率	主な増減
一般会計	386,600	391,000	△4,400	△1.1%	人件費 (+ 1,415 + 1.5%) 扶助費 (+ 999 + 1.3%) 公債費 (+ 3,400 + 7.5%) 普通建設(△ 9,772 △23.5%)
特別会計	247,688	245,554	2,134	0.9%	国保会計(△ 2,308) 介護会計(+ 621) 公債会計(+ 3,771)

表2 補正予算の概要

(単位 百万円)

区分及び金額	主な内容
一般会計 71,621	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応 (49,604) 感染症拡大防止協力金(12,488)、 ワクチン接種体制確保(6,100)、 子育て世帯への臨時特別給付金(11,250)、 住民税非課税世帯に対する給付金(8,713) など ・国補正関連(4,515) 学校改修(2,648)、新潟駅周辺整備(600) など ・その他(17,502) 新潟駅周辺整備(1,480)、道路橋りょう維持補修(1,283)、 財政調整基金積立金(5,751) など
特別会計 1,934	<ul style="list-style-type: none"> ・国保会計 保険給付費等交付金等返還(191)、療養給付費(950) ・介護会計 介護給付費交付金等返還(732) ・公債会計 令和2年度徴収猶予特例債発行取り止め(△638)、 平成29年度除排雪対応財源調整(500) など

表3 集中改革プランの取り組み

← 《集中改革期間》 → (単位：億円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年間 合計
集中改革効果 [単年度]	△3.4	△12.3	△42.4	△58.1
うち事業費	△1.5	△8.0	△37.6	△47.1
うち人件費	△1.9	△4.3	△4.8	△11.0
(正職員削減)	△24人	△46人	△49人	△119人

※ 一般財源の改革効果を△として表記

表4-1 決算の概要（一般会計 歳入）

（単位 百万円）

科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 市税	132,094	133,682	△ 1,588	△ 1.2%	
(所得割)	(53,270)	(53,711)	(△ 441)	(△ 0.8%)	給与収入の減
(法人税割)	(6,341)	(6,318)	(23)	(0.4%)	製造業・卸小売業の収益増
(固定資産税)	(47,485)	(49,073)	(△ 1,588)	(△ 3.2%)	軽減措置適用に伴う減
(その他市税)	(24,998)	(24,580)	(418)	(1.7%)	
② 地方譲与税	3,283	3,209	74	2.3%	地方揮発油譲与税の増
③ 税交付金	28,274	25,431	2,843	11.2%	地方消費税交付金の増 法人事業税交付金の増
④ 地方特例交付金	2,515	1,103	1,412	128.0%	固定資産税軽減措置に伴う 減収補填特別交付金の増
⑤ 地方交付税	69,967	59,758	10,209	17.1%	
(普通交付税)	(66,451)	(55,517)	(10,934)	(19.7%)	臨時経済対策費及び臨時 財政対策債償還基金費の増
(特別交付税)	(3,516)	(4,241)	(△ 725)	(△ 17.1%)	除排雪対応分の減
⑥ 臨時財政対策債	20,559	22,243	△ 1,684	△ 7.6%	普通交付税の追加交付に伴う 減
〔普通交付税＋ 臨時財政対策債〕	87,010	77,760	9,250	11.9%	実質的な普通交付税
⑦ 国庫支出金	106,153	161,327	△ 55,174	△ 34.2%	特別定額給付金に伴う 国庫補助金の減
⑧ 県支出金	27,984	20,115	7,869	39.1%	感染症拡大防止協力金に伴う 県補助金の増
⑨ 繰入金	180	1,059	△ 879	△ 83.0%	財政調整基金繰入金の減
⑩ 市債 (臨時財政対策債除く)	23,170	28,395	△ 5,225	△ 18.4%	学校増改築等の減 減収補填債の減
⑪ その他	34,870	33,144	1,726	5.2%	不動産売払収入の増
合計	449,049	489,466	△ 40,417	△ 8.3%	

①（所得割）（法人税割）（固定資産税）はいずれも現年分のみ計上

① 市税

売上げが減少した中小事業者等に対する特例の軽減措置により固定資産税が減少したほか、感染症の影響により所得割が減少したことなどから、前年度決算比で 1.2%減の 132,094 百万円となった。

② 地方譲与税

ガソリン需要が一定程度回復し、地方揮発油譲与税が増加したことなどから、前年度決算比で 2.3%増の 3,283 百万円となった。

③ 税交付金

消費や企業収益の回復基調を背景として、地方消費税交付金や法人事業税交付金が増加し、前年度決算比で 11.2%増の 28,274 百万円となった。

④ 地方特例交付金

固定資産税・都市計画税の特例軽減措置に伴う減収分が交付金として補填されたことにより、前年度決算比で 128.0%増の 2,515 百万円となった。

⑤ 地方交付税 ⑥ 臨時財政対策債

地方税等が大幅に減収するという国の想定のもとで算定されたことに加え、国税収入の補正等に伴い追加交付が行われたことから、普通交付税が前年度よりも増加した一方、臨時財政対策債は、普通交付税の追加交付に伴い発行を抑制したことで減少し、その結果、実質的な普通交付税は、前年度決算比で 11.9%増の 87,010 百万円となった。

⑦ 国庫支出金

ワクチン接種に係る国庫補助負担金や、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金に伴う国庫補助金が増加した一方、特別定額給付金に伴う国庫補助金が減少したため、前年度決算比で 34.2%減の 106,153 百万円となった。

⑧ 県支出金

感染症拡大防止協力金に伴う県補助金が増加したため、前年度決算比で 39.1%増の 27,984 百万円となった。

⑨ 繰入金

財政調整基金の取り崩しを行わなかったことなどから、前年度決算比で 83.0%減の 180 百万円となった。

⑩ 市債

学校増改築等の減に伴い市債の発行が減少したほか、減収補填債の減などにより、前年度決算比で 18.4%減の 23,170 百万円となった。

⑪ その他

不動産売払収入の増などにより、前年度決算比で 5.2%増の 34,870 百万円となった。

表4-2 決算の概要（一般会計 歳出）

（単位 百万円）

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 人件費	93,079	92,499	580	0.6%	退職者の増 給与改定に伴う減
② 物件費	53,709	47,006	6,703	14.3%	ワクチン接種に係る経費の増
③ 維持補修費	6,946	13,739	△ 6,793	△ 49.4%	除排雪経費の減
④ 扶助費	102,676	82,861	19,815	23.9%	子育て世帯への臨時特別給付金の増 住民税非課税世帯に対する給付金の増
⑤ 補助費等	48,606	118,149	△ 69,543	△ 58.9%	特別定額給付金の減 感染症拡大防止協力金の増
⑥ 公債費	48,404	44,689	3,715	8.3%	元金償還金の増 利子償還金の減
⑦ 繰出金	21,806	21,418	388	1.8%	国民健康保険事業会計繰出金の増
⑧ 普通建設事業	44,015	46,688	△ 2,673	△ 5.7%	学校増改築(補助・単独)の減
(補助事業)	(26,789)	(29,672)	(△ 2,883)	(△ 9.7%)	公共建築物保全適正化推進事業の増
(単独事業)	(17,226)	(17,016)	(210)	(1.2%)	北区庁舎整備の減
⑨ その他	19,178	16,406	2,772	16.9%	財政調整基金積立金の増
合 計	438,419	483,455	△ 45,036	△ 9.3%	

① 人件費

給与の減額改定に伴い減少した一方、退職者の増に伴い退職手当が増加したことなどから、前年度決算比で0.6%増の93,079百万円となった。

② 物件費

ワクチン接種に係る経費が増加したため、前年度決算比で14.3%増の53,709百万円となった。

③ 維持補修費

除排雪経費が減少したため、前年度決算比で49.4%減の6,946百万円となった。

④ 扶助費

子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯に対する給付金が増加したため、前年度決算比で23.9%増の102,676百万円となった。

⑤ 補助費等

感染症拡大防止協力金が増加した一方、特別定額給付金が減少したため、前年度決算比で58.9%減の48,606百万円となった。

⑥ 公債費

利子償還金が減少した一方、元金償還金が増加したため、前年度決算比で8.3%増の48,404百万円となった。

⑦ 繰出金

国民健康保険事業会計への繰出金が増加したことなどから、前年度決算比で1.8%増の21,806百万円となった。

⑧ 普通建設事業

補助事業では、潟東小学校移転改築の完了等に伴う学校増改築の減少などにより、前年度決算比で9.7%減の26,789百万円となった。

単独事業では、学校増改築の減や北区庁舎整備の完了等に伴い減少した一方、公共建築物保全適正化推進事業が増加したことなどから、前年度決算比で1.2%増の17,226百万円となった。

⑨ その他

財政調整基金積立金が増加したことなどから、前年度決算比で16.9%増の19,178百万円となった。

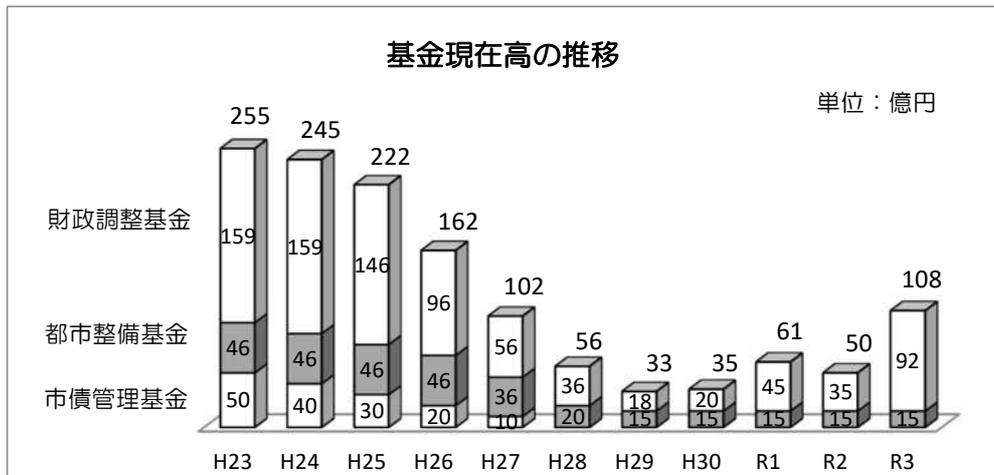
表5 主な基金の状況

(単位 百万円)

区 分	令和2年度末 現在高	当初増△減	増△減	令和3年度末 現在高
財政調整基金	3,487	取崩 0 積立 0	取崩 0 積立 5,751	9,239
都市整備基金	1,506	取崩 0 積立 0	取崩 0 積立 0	1,506
市債管理基金	22,116 <34>	取崩 △ 6,045 <0> 積立 8,998 <0>	取崩 0 <0> 積立 501 <1>	25,571 <36>
合 計	27,110 <5,027>	2,953 <0>	6,253 <5,753>	36,315 <10,780>

※1 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 <>の数値は、満期一括償還分を除いた数値



※ 市債管理基金は、満期一括償還分を除いた数値

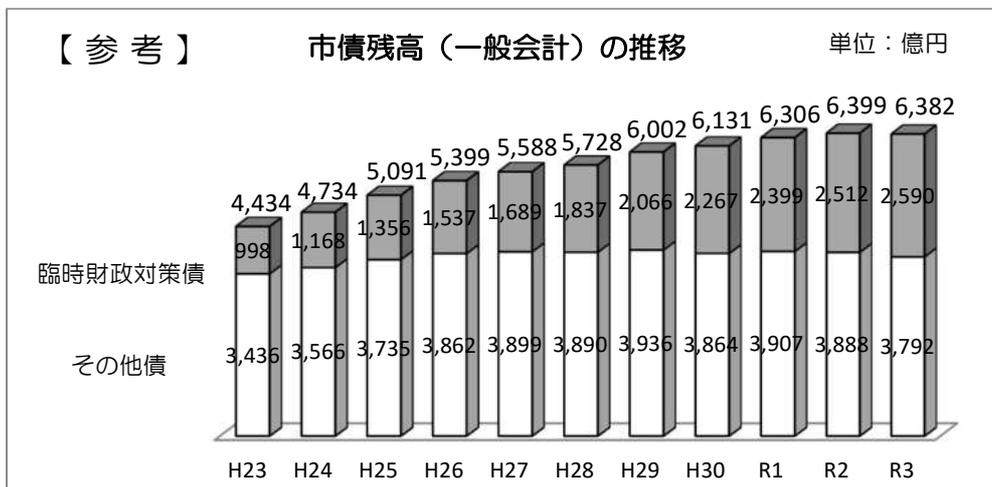


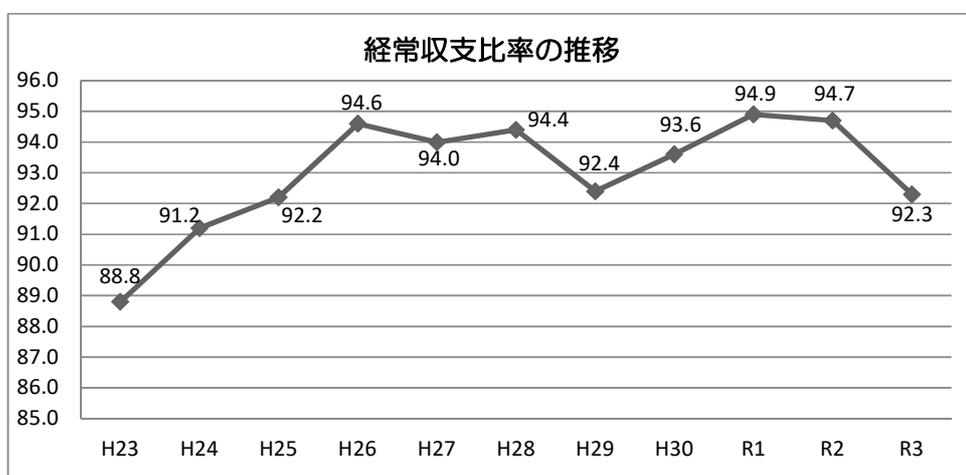
表6 財政指標(普通会計)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 経常収支比率	92.4	93.6	94.9	94.7	92.3
② 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676

① 経常収支比率

経常経費に充当した一般財源が公債費や退職手当の増により増加し、経常一般財源総額も地方消費税交付金等の税交付金や普通交付税の増により増加した。

経常一般財源総額の増加した割合の方が大きかったため、指数は2.4減少した。



② 財政力指数

感染症の影響により地方税等が大幅に減収するという国の想定のもとで算定されたため、基準財政収入額が減少した一方、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の追加等に伴い基準財政需要額が増加した。その結果、単年度の指数が大きく減少し、3ヵ年平均も減少となった。

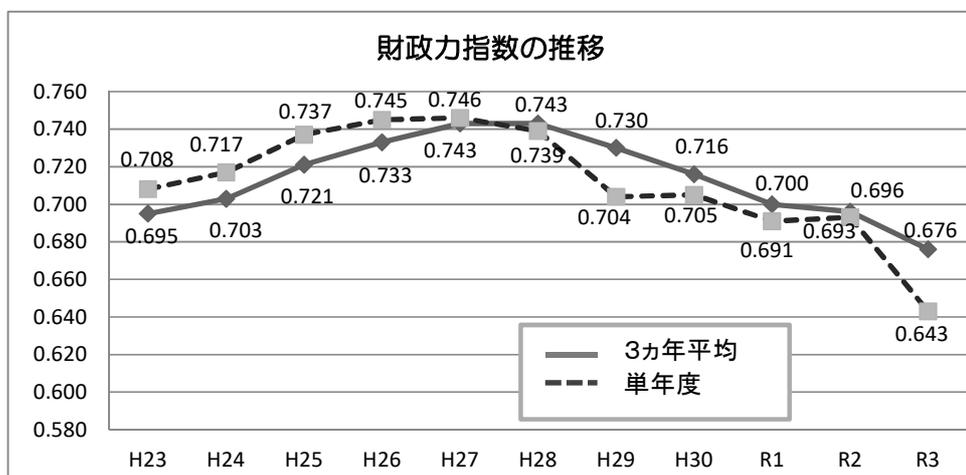


表7 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率
および資金不足比率

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	(基 準)
健全化判断比率				(早期健全化基準)
① 実質赤字比率	—	—	—	(11.25)
② 連結実質赤字比率	—	—	—	(16.25)
③ 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	11.0	10.9	0.1	(25.0)
④ 将来負担比率	124.0	134.6	△ 10.6	(400.0)
資金不足比率				(経営健全化基準)
(1) 水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(2) 病院事業会計	—	—	—	(20.0)
(3) 下水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(4) 中央卸売市場事業会計	—	—	—	(20.0)
(5) と畜場事業会計	—	—	—	(20.0)

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

令和3年度は、一般会計等の実質収支額が黒字であるため、実質赤字比率は算定されなかった。

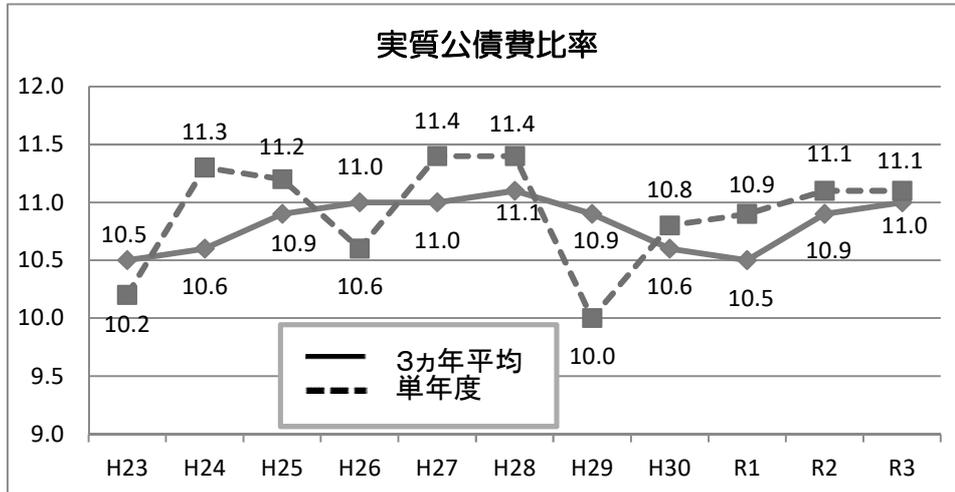
② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

令和3年度は、各会計の実質収支額（又は資金不足・剰余額の合計額）が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されなかった。

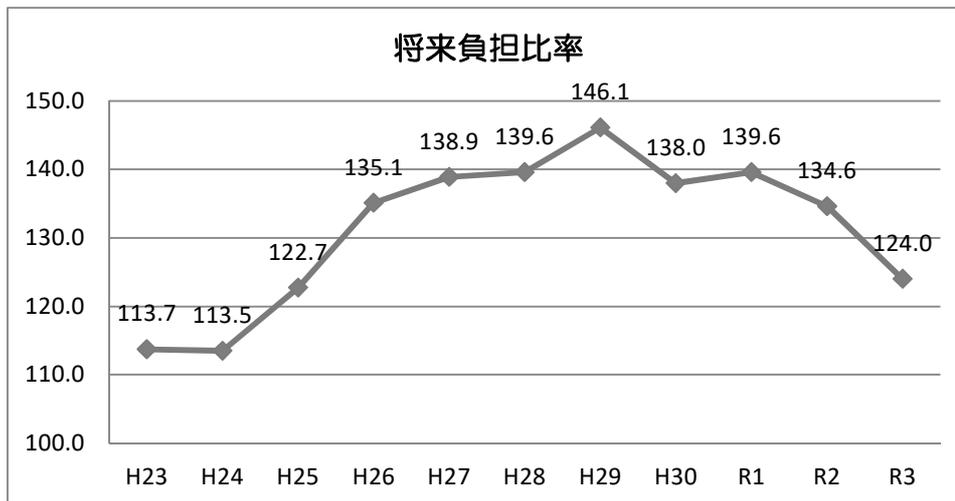
③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 令和3年度は、元金償還金の増加などにより前年度を上回り、3カ年平均では、前年度から0.1ポイント増の11.0%となった。



④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 令和3年度は、普通交付税の増などにより標準財政規模が増加するとともに、臨時財政対策債を除く市債残高の減少や基金の増加などにより、前年度比10.6ポイント減の124.0%となった。



資金不足比率

公営企業ごとにおける資金不足額の事業規模に対する比率

令和3年度は、各公営企業において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算定されなかった。

令和3年度

会計別	歳		入			
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) %	令和2年度 収入済額 (C)	前年度比 (B)/(C) %
一般会計	490,398,262,773	449,048,989,835	△ 41,349,272,938	91.6	489,466,481,464	91.7
特別会計	249,621,553,000	247,831,527,204	△ 1,790,025,796	99.3	241,131,617,906	102.8
国民健康保険事業会計	74,172,399,000	73,833,807,070	△ 338,591,930	99.5	72,317,242,464	102.1
中央卸売市場事業会計	1,255,547,000	1,226,180,206	△ 29,366,794	97.7	1,424,916,670	86.1
と畜場事業会計	241,923,000	238,474,278	△ 3,448,722	98.6	238,133,620	100.1
土地取得事業会計	200,000,000	195,600,000	△ 4,400,000	97.8		皆増
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	366,746,000	948,856,217	582,110,217	258.7	874,498,124	108.5
介護保険事業会計	85,087,746,000	83,251,495,521	△ 1,836,250,479	97.8	82,349,133,868	101.1
公債管理事業会計	78,728,844,000	78,708,189,114	△ 20,654,886	100.0	74,567,915,121	105.6
後期高齢者医療 事業会計	9,568,348,000	9,428,924,798	△ 139,423,202	98.5	9,359,778,039	100.7
合計	740,019,815,773	696,880,517,039	△ 43,139,298,734	94.2	730,598,099,370	95.4

令和3年度

歳入決算額 (A)	
歳出決算額 (B)	
歳入歳出差引 (C) = (A) - (B)	
翌年度へ事業繰越額 (D)	
同上財源	未収入財源 (E)
	繰越金となるべき額 (F) = (D) - (E)
実質収支 (G) = (C) - (F)	
前年度実質収支 (H)	
単年度収支 (I) = (G) - (H)	
財政調整基金積立金 (J)	
地方債繰上償還額 (K)	
財政調整基金取崩額 (L)	
実質単年度収支 (M) = (I) + (J) + (K) - (L)	

決算総括表

(単位 円)

歳			出				実 質 収 支
予算現額 (D)	支出済額 (E)	繰越額 (F)	不 用 額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D) %	令和 2 年度 支出済額 (G)	前年度比 (E)/(G) %	
490,398,262,773	438,419,076,146	31,956,385,756	20,022,800,871	89.4	483,454,702,740	90.7	6,905,163,568
249,621,553,000	245,262,525,130		4,359,027,870	98.3	239,230,141,363	102.5	2,569,002,074
74,172,399,000	73,341,896,585		830,502,415	98.9	71,923,985,507	102.0	491,910,485
1,255,547,000	1,226,178,898		29,368,102	97.7	1,424,915,289	86.1	1,308
241,923,000	238,473,100		3,449,900	98.6	238,132,606	100.1	1,178
200,000,000	195,600,000		4,400,000	97.8		皆増	
366,746,000	288,183,972		78,562,028	78.6	307,789,546	93.6	660,672,245
85,087,746,000	81,851,445,763		3,236,300,237	96.2	81,426,240,255	100.5	1,400,049,758
78,728,844,000	78,708,189,114		20,654,886	100.0	74,567,915,121	105.6	
9,568,348,000	9,412,557,698		155,790,302	98.4	9,341,163,039	100.8	16,367,100
740,019,815,773	683,681,601,276	31,956,385,756	24,381,828,741	92.4	722,684,844,103	94.6	9,474,165,642

決算総括説明

(単位 円)

一般会計	特別会計	合計
449,048,989,835	247,831,527,204	696,880,517,039
438,419,076,146	245,262,525,130	683,681,601,276
10,629,913,689	2,569,002,074	13,198,915,763
31,956,385,756		31,956,385,756
28,231,635,635		28,231,635,635
3,724,750,121		3,724,750,121
6,905,163,568	2,569,002,074	9,474,165,642
3,003,244,935	1,901,476,543	4,904,721,478
3,901,918,633	667,525,531	4,569,444,164
5,751,412,705	202,806,723	5,954,219,428
	9,312,000	9,312,000
9,653,331,338	861,020,254	10,514,351,592

2 各部門別主要施策

政策企画部 主要施策

(1) 総合計画・総合戦略関係

総合計画「にいがた未来ビジョン」と「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて着実に推進するとともに、次期総合計画の策定に向けて、市民の意見を取り入れるためのアンケートやワークショップなどの市民参加事業を実施した。

○にいがた未来ビジョン・総合戦略の推進 7,226,206 円

(2) 広報関係

市政情報を市民に的確に伝えるため、市報にいがた・区役所だよりを発行するとともに、テレビやラジオ、ホームページ、SNS などさまざまな媒体を組み合わせ、情報発信を行った。

市報にいがたは、区役所だよりとの合体版を年24回発行し、市政情報や新型コロナウイルス感染症関連情報など、生活に必要な情報を幅広く発信した。

ホームページでは、新型コロナウイルス感染症関連情報を組織横断的に集約し、項目ごとに整理して発信を行った。特に「市内の発生状況」ならびに「ワクチン接種」への情報ニーズが大きく、適時・適切な発信を行った結果、月間平均アクセス数は前年度比で2.4倍となった。

また、新潟市LINE公式アカウントの運用を4月に開始し、利用者の希望に沿った情報発信を行った。

「市ホームページ」の訪問者数及びアクセス数（月平均）

	元年度	2年度	3年度	前年度比
訪問者数	564,145人	642,259人	832,247人	130% (189,988人)
アクセス数	2,981,647件	3,842,484件	5,101,946件	133% (1,259,462件)
新型コロナ 関連ページ※	34,984件	383,132件	922,776件	241% (539,644件)

※「メインページ」「市内の発生状況」「ワクチン接種」「対象者別ページ」の合計

新潟市 LINE 公式アカウント友だち登録者数（令和 4 年 3 月 31 日時点）

62,225 人

○市報にいがた・区役所だより発行費	180,354,134 円
○点字・声の広報発行費	19,786,276 円
○ホームページ運用事業費	10,544,168 円
○テレビ・ラジオ放送費	26,385,056 円
○ライン広報費	1,831,500 円

(3) 東京事務所関係

本市の施策立案に資するため、国その他関係機関との連絡調整や情報収集などを積極的に行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、あらゆる面で活動が制限される中、企業誘致では、関係課等と連携しながら、オンライン会議を活用して積極的に誘致活動を進め、例年と同程度の実績を上げることができた。

また、サポーターズ倶楽部の活動促進では、従来の対面形式でのイベント開催が困難であったことから、代替企画として新潟産品の魅力を PR するオンラインツアーを企画し、従来とは異なるアプローチでシティプロモーションを推進した。

市全体の企業誘致数（うち、東京事務所関与）

元年度	2 年度	3 年度	前年度比
9 件 (5 件)	8 件 (6 件)	8 件 (7 件)	増減なし (1 件)

新潟市サポーターズ倶楽部会員数

元年度	2 年度	3 年度	前年度比
2,375 人	2,368 人	2,410 人	42 人

○東京事務所の管理運営	20,645,508 円
○サポーターズ倶楽部の活動促進	810,239 円

(4) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響から、経済社会の再興に向けた施策を引き続き展開する必要がある。

一方、国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来人口推計では、人口減少・少子高齢化の傾向が続くことが想定され、国全体と同様、本市においても本格的な人口減少時代を迎えている。

このような時代においても、市民一人一人が明るい夢や希望を持てるような活力あふれるまちを築くとともに、都市と田園が調和する豊かな新潟市を将来世代に引き継いでいく必要がある。

そのため、令和5年度からスタートする新たな新潟市総合計画を策定し、本市が目指す都市の姿や、その実現に向けたまちづくりの方向性を市民と共有することで、互いに連携・協働しながら、地域課題の解決に必要な各種施策を展開していく。

市民生活部 主要施策

(1) 交通安全対策関係

区役所と連携し、各季交通安全運動などを通じて広く市民に交通安全意識の向上を図ったほか、交通安全ボランティア団体の活動を支援し、交通事故の防止に努めた。

また、これからも安全に自動車の運転を続けたい高齢者に対する支援事業を行い、交通事故の総数及び高齢運転者による事故の減少に努めた。

	元年	2年	3年	前年比
交通事故件数 (暦年)	1,485件	1,320件	1,221件	92.5%
うち高齢運転者事故 (割合%)	369件 24.8%	334件 25.3%	308件 25.2%	92.2%

○高齢者交通事故防止対策事業費 337,044円

○交通安全民間団体育成事業費 11,652,782円

(2) 防犯関係

各種媒体を活用した広報、子どもの体験型安全教室や高齢者を対象とした講習会などの防犯啓発を実施したほか、地域団体、警察と協働して繁華街などの防犯パトロールを実施した。

さらに、犯罪が起きにくい安心・安全なまちづくりの推進のため、市民の防犯意識向上に合わせて、防犯カメラ整備補助金による設置費用の一部補助や各地区の防犯組合連合会をはじめとする防犯ボランティア活動への支援を行い、刑法犯認知件数の減少に努めた。

また、犯罪被害者やその遺族に対し見舞金を支給するなど、犯罪被害者等への支援を行った。

	元年	2年	3年	前年比
刑法犯認知件数 (暦年)	4,908件	3,638件	3,238件	89.0%

	元年度	2年度	3年度	前年度比
防犯講習会実施数	145回	112回	153回	136.6%

	元年度	2年度	3年度	前年度比
防犯カメラ設置団体数	39団体	90団体	36団体	40.0%
防犯カメラ設置台数	95台	221台	81台	36.7%

○防犯啓発活動推進事業費	592,412円
○防犯業務補助事業費	7,496,000円
○区民の安心・安全対策事業費	18,952,476円

(3) 消費生活関係

市民の安心安全な消費生活をサポートするため、商品の購入やサービス利用に伴うトラブル、悪質商法や多重債務などについての専門相談員による消費生活相談を実施するとともに、出前講座などによる啓発活動を行い、消費者被害の防止に努めた。

また、消費者教育の一環として、市内の小学校6年生及び中学校3年生の全員に消費者被害・トラブル防止のための啓発資料を配布した。

	元年度	2年度	3年度	前年度比
消費生活相談	3,665件	3,773件	3,448件	91.4%

○苦情処理・消費生活相談事業費	23,229,269円
○消費者啓発情報提供事業費	1,190,763円
○消費者行政推進事業費	2,475,372円

(4) 社会保障・税番号制度関係

市内の事業所や商業施設に出向き申請手続きを行う出張申請業務を事業者へ委託し、申請の利便性を向上させ、マイナンバーカードの普及促進に努めた。

また、市内在住の郵送交付希望者に新潟市・佐渡市共通商品券1,000円分を進呈するキャンペーンを開始したほか、休日交付センターを開設し交付手続の体制強化を図った。

マイナンバーカード（個人番号カード）交付枚数・普及率（3月末時点累計）

	2年度	3年度	前年度比
交付枚数	163,360枚	279,883枚	171.4%
普及率	20.7%	35.7%	15.0%
人口	788,465人	784,774人	99.6%

○社会保障・税番号制度関係事業	273,775,130円
○マイナンバーカード交付予約センター事業	44,044,000円
○マイナンバーカード出張申請受付等事業	23,864,100円

(5) 区自治協議会関係

会長会議において、コロナ禍における課題や取り組みについて情報交換を行い、区自治協議会提案事業の見直しにつなげるなど、取り組みを促進した。

○区自治協議会運営事業費	86,543円
--------------	---------

(6) 市民公益活動関係

市民活動支援センターにおいて、専用ホームページに施設予約機能等を追加し、利用者の利便性向上を図った。また、利用団体同士が連携するきっかけづくりを目的とした「つなぐ交流会」を開催するなど、活動支援に取り組んだ。

そのほか、地域団体が市民活動を積極的に行えるよう、市民活動保険に加入し、安心して活動できる環境を整備した。

市民活動支援センター利用実績

	元年度	2年度	3年度	前年度比
センター利用者数	21,323人	9,855人	11,842人	120.2%
センターHP アクセス件数	64,075件	55,881件	65,835件	117.8%

○市民活動支援センターの管理運営費	28,950,306円
-------------------	-------------

○市民活動保険加入費	2,124,400円
------------	------------

(7) 地域コミュニティ関係

コミュニティ協議会の持続可能な運営と活動に向けて、モデル事例として地域課題の整理・解決に取り組む団体を支援するとともに、全コミ協へ取り組み事例の共有を図るため、フォーラムを開催し、事例集を作成した。

コミュニティセンター・コミュニティハウスの自律的及び適正な運営に向けて、税理士・社会保険労務士による訪問指導を行い、指定管理者の税務・労務処理能力

の向上を図った。

住民自治の推進に向け、地域活動補助金により地域コミュニティ活動や備品整備の補助に加え、新規に感染症対策用品の購入経費を補助し、コロナ禍で縮小した地域活動を支援した。

地域活動補助金実績

	元年度	2年度	3年度	前年度比
交付件数実績	635件	421件	458件	108.8%
補助金額	99,048千円	62,727千円	69,327千円	110.5%

○地域コミュニティ育成事業 3,456,010円

○地域活動補助金 69,327,000円

(8) 自治会関係

自治会・町内会への事務委託により、各種行政情報を周知したほか、防犯灯の設置費用や電気料の補助、LED灯への切り替えにより、地域の防犯力向上を図るとともに、環境にやさしいまちづくりを推進した。

防犯灯補助実績

			元年度	2年度	3年度	前年度比
設置補助	件数	LED灯	3,841灯	3,009灯	2,239灯	74.4%
		従来灯	0灯	0灯	0灯	0.0%
		専用柱	130本	110本	111本	100.9%
	補助金額		88,258千円	71,900千円	54,635千円	76.0%
電気料補助	件数	LED灯	64,553灯	67,384灯	69,498灯	103.1%
		従来灯	5,701灯	3,761灯	2,521灯	67.0%
	補助金額		114,974千円	112,358千円	117,864千円	104.9%
LED化率			91.9%	94.7%	96.5%	1.8 ^{ポイント}

○自治会等事務委託費 358,625,287円

○防犯灯関係補助事業費 172,760,155円

(9) 男女共同参画啓発関係

全区に配置している男女共同参画地域推進員と協働で啓発事業を行うにあたり、新たにアドバイザーを派遣し、各区で男女共同参画の推進を図ったほか、中・高校生や大学生などを対象にデートDV防止セミナーを開催し、お互いを尊重し合う対等な関係づくりへの理解促進に努めた。

男性の育児休業取得奨励金を支給するとともに、新たに夫婦で参加するワークショップを開催し、男性の家事・育児参画の促進に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により困難を抱える女性に対し、相談支援等を行った。

男性の育児休業取得促進事業奨励金支給実績

		2年度	3年度	前年度比
支給件数	労働者（1か月未満）	27件	39件	144.4%
	労働者（1か月以上）	35件	67件	191.4%
	事業主	15件	24件	160.0%
支給額		14,200千円	24,500千円	172.5%
(参考)男性の育児休業取得率		14.0%	24.3%	10.3割↑

○男女共同参画啓発事業費 1,635,077円

○ワーク・ライフ・バランス推進事業費 36,514,856円

(10) 男女共同参画推進センター関係

30周年を迎えたアルザにいがたで、男女共同参画社会の実現に向けて各種啓発講座やフォーラムの開催、情報紙の発行など、継続的な学習機会の提供、広報・啓発を行った。

また、こころとからだに関する相談に応じ、自立の支援につなげた。

○男女共同参画推進センター事業費 11,111,570円

○男女共同参画推進センター相談事業費 4,710,612円

○アルザフォーラム開催費 1,400,000円

(1 1) 配偶者暴力相談支援センター関係

DV被害者からの相談に対応し、必要に応じて緊急時の安全確保や、自立支援のための情報提供などを行い、切れ目のない総合的な支援を実施した。

また、民間シェルターの取り組みを支援し、配偶者等からの暴力防止及び被害者支援の充実を図った。

○配偶者暴力相談支援センター事業費 13,319,763円

(1 2) 広聴関係

市政運営の参考とするため、市民と市長が直接対話する「市長とすまいるトーク」を実施したほか、「市長への手紙」、「区長への手紙」を通じて市政に関する市民の意見・要望を聴取した。

行政苦情審査会では、市の業務に関する苦情申立てについて調査、検討を行った。

また、コールセンター・電話交換の運用では、コールセンターで市の各種制度や手続きへの問い合わせ、及びイベントの申し込みに年中無休で対応し、市民の利便性向上に貢献したほか、電話交換との令和7年度の業務統合を目指し、両業務の一体的な運営方法について検討を重ねた。

	元年度	2年度	3年度	前年度比
市民との対話集会	542人	548人	587人	107.1%
市長への手紙・区長への手紙	1,249通	1,493通	1,290通	86.4%
コールセンター利用	83,509件	80,736件	89,877件	111.3%
電話交換利用	234,617件	239,359件	222,307件	92.9%

○広聴事業費 1,704,206円
○行政苦情審査会 847,380円
○コールセンター・電話交換運用事業費 84,645,000円

(1 3) 市民相談

暮らしの中で起きる市民の悩みごとや心配ごとなどを軽減し、市民生活の安定につなげるため、相談員による民事相談のほか、弁護士による法律相談や司法書士などの専門家による相談を実施した。

	元年度	2年度	3年度	前年度比
民事相談	1,815件	1,479件	1,523件	103.0%
弁護士相談	1,460件	1,528件	1,486件	97.3%
司法書士相談ほか	220件	276件	403件	146.0%

○市民相談事業費 5,912,694円

(14) 人権教育・啓発の推進

人権尊重の理念の普及高揚のため、関係部門と連携しながら人権イラスト展など各種啓発事業を実施した。

○人権教育・啓発推進事業費 1,304,245円

(15) 課題及び取り組みの方向性

市民が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進するため、市民の交通安全意識の向上と地域における防犯活動を積極的に支援していく。また、社会のデジタル化に対応するためのマイナンバーカードのさらなる普及に取り組む。

市民との協働を推進するため、協働の要である区自治協議会のさらなる充実に向けて連携を深めるとともに、高齢化などに伴う担い手不足の状況を注視しながら、地域コミュニティ協議会や自治会・町内会などの地域団体に対し、必要な支援を続けていく。

男女共同参画社会の実現に向け、「第4次新潟市男女共同参画行動計画」に基づき、性別役割分担意識の解消と、女性の職業生活における活躍を推進していく。

市政に関する意見聴取の場における、若年世代の参加を推進するため、新たな対話集会など、若者向けの広聴事業を実施していく。

危機管理防災局 主要施策

(1) 防災知識の普及啓発

新潟地震が発生した6月16日に合わせ、全市一斉地震対応訓練を実施した。

女性の視点を取り入れた防災講座や女性防災リーダーを育成する講座を引き続き開催し、防災活動への参画促進による災害時の避難生活の改善対策等に取り組んだ。

新たに指定した避難所・避難場所への標識板の設置や既存標識板の更新により、避難先を周知することで、日ごろの避難経路の検討や発災時の速やかな避難行動を促し、市民の生命を守るための環境整備を強化した。

○防災知識の普及啓発

1,562,046円

(2) 自主防災組織等の育成

自主防災組織の結成促進及び活動支援により、組織結成率は前年度比1.0ポイント増の92.0%となった。また、地域の防災リーダーとなる防災士を対象とした研修を開催し、知識や技術の向上に取り組んだほか、資格取得助成等により、新潟市防災士の会の会員数が34人増の321人となった。

発災時の円滑な避難所運営を実現するため、地域住民、施設管理者、行政職員による避難所運営体制連絡会を開催し、3者の協力体制の強化に取り組んだ。

自主防災組織結成率	元年度	2年度	3年度
年度末実績	90.1%	91.0%	92.0%
前年度比	0.4 ^{ポイント}	0.9 ^{ポイント}	1.0 ^{ポイント}

新潟市防災士の会 会員数	元年度	2年度	3年度
年度末実績	261人	287人	321人
前年度比	35人	26人	34人

○自主防災組織等の育成

10,998,968円

(3) 災害対策センターの運用

災害対策センターに設置しているモニターの入替により、大型化と8画面表示などの機能を拡充し、より適切な情報収集・把握が可能となった。

また、映像・音声制御システムの再構築により、災害対策センターと同様の映像・音声を確認できる会議室を増やしたことで、会議の分散開催が可能となった。

さらに、災害情報配信手段として、LINEを追加し、災害情報伝達の拡充を図った。

○災害対策センターの運用

79,747,922円

(4) 避難所の機能強化

災害時における良好なトイレ環境確保のため、携帯トイレの備蓄を大幅に拡充したほか、感染の疑いのある方や体調が優れない方が避難所に来た際に、医療機関等への連絡が確実にできるよう、ポータブル蓄電池とソーラーパネルを追加備蓄し、携帯電話等の非常用電源を確保した。

また、防災活動施設である「天野水防センター」の建設に向け、信濃川下流河川事務所や地元である曾野木地区コミュニティ協議会との協議を踏まえ、基本・実施設計業務を行い、令和4年度実施の工事内容を決定した。

○避難所の機能強化

83,302,953円

(5) 課題及び取り組みの方向性

近年の激甚化・頻発化している災害に対応するため、地域の防災力向上がより重要となっているが、コロナ禍においても地域の防災訓練の実施が促進されるよう、引き続き支援を強化して、地域防災力の維持・向上を図る。

災害時における避難情報を広く確実に伝達するため、今後の新たな技術や知見等も踏まえた効果的な手法を検討する。

文化スポーツ部 主要施策

(1) 市民の文化活動再興に向けた取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大により、低調となった市民の文化活動を再興するため、ガイドラインに基づく活動運営の普及と発表・鑑賞のための会場提供を行った。また、市内文化施設（民間施設を含む）の利用促進を図るため、施設利用料と感染防止対策費用への補助を行った。

○市民交流ステージ開催事業費	4,276,800円
○文化施設等利用促進支援事業費	6,104,466円
○文化施設感染症対策事業費	1,405,857円

(2) 市民による文化活動への支援

文芸活動については、小説や詩など8部門で作品募集と審査を行い、優秀作品を収録した冊子を発行した。また、市美術展を開催し、洋画や書道など7部門で募集した創作作品を市美術館で展示した。このほか、「にいがたマンガ大賞」を通じて全国から作品を募るなど、市民の多彩な活動意欲を喚起した。さらに、アーツカウンシル新潟を通じて、市民の主体的な文化活動を支援した。

○にいがた市民文学発刊費	2,387,352円
○新潟市美術展開催費	1,656,215円
○にいがたマンガ大賞開催事業費	3,523,611円
○（公財）新潟市芸術文化振興財団運営費補助金（AC新潟）	3,164,203円

(3) 文化事業を通じた市民への機会提供

次代を担う子どもたちの感性や創造力を育むため、主に小学生を対象にプロオーケストラによる生演奏会を開催したほか、関連施設での事業展開を通じて多くの参加・鑑賞機会を市民に提供した。

○舞台芸術鑑賞事業費	7,462,845円
○會津八一記念館管理経費	60,190,551円
○マンガ・アニメ情報館等の管理運営	108,189,809円

<主な関連施設>

① 市民芸術文化会館関係

市民芸術文化会館の専門ホールや音楽文化会館の多目的ホールの特性を活かし、幅広いジャンルの鑑賞事業を主催し、市民の鑑賞機会を確保した。感染症対策が定着してきたこともあり、入館者は前年度に比べ増加した。また、次世代育成のためのジュニア音楽教室の運営、演劇や能楽のワークショップの実施など、舞台芸術への普及啓発活動を行った。さらに、劇場専属舞踊団 Noism Company Niigata においては、質の高い舞台芸術作品の創造・発信とともに、市民向け体験事業や小学校へのアウトリーチ活動など、地域貢献活動にも積極的に取り組んだ。

入館者数

(単位：人)

	元年度	2年度	3年度
市民芸術文化会館 ※1	313,095	127,581	194,702
音楽文化会館 ※2	68,106	57,694	69,049

※1、2 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり

令和2年度：4/21～5/10（20日間）、令和3年度：9/3～9/16（14日間）

※2 令和元年度は空気調和設備改修工事、外壁改修工事のため全館または一部休館あり

○市民芸術文化会館事業費 791,522,712 円

○音楽文化会館事業費 127,386,170 円

② 美術館関係

新潟市美術館では、日本の戦後洋画史に大きな足跡を残した画家「香月泰男展」など、新津美術館では、世界的に人気のスウェーデンの陶芸家「リサ・ラーソン展」など、それぞれ特色ある多彩な企画展や美術講座を、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとった上で実施し、安心・安全な鑑賞・参加機会を提供した。

入館者数

(単位：人)

	元年度	2年度※	3年度※
新潟市美術館	59,273	57,787	56,686
新津美術館	101,962	128,186	97,585

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり

令和2年度：4/21～5/10（20日間）、令和3年度：9/3～9/16（14日間）

- 新潟市美術館事業費 102,943,441 円
- 新津美術館事業費 71,606,728 円

③ 水族館関係

新潟市水族館では、約 600 種 3 万点の水生生物を飼育・展示するとともに、体験プログラムなどを実施し、魚類等の水生生物に親しむ機会を提供した。入館者数は、新型コロナウイルス禍以前の水準を下回っているものの、年間パスポートの需要の増加などにより、前年度より伸ばすことができた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、キャッシュレス決済を導入した。

入館者数 (単位：人)

	元年度	2 年度※	3 年度※
水族館	509,286	364,392	418,578

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり

令和 2 年度：4/21～5/10 (20 日間)、令和 3 年度：9/3～9/16 (14 日間)

- 水族館事業費 604,732,192 円
- (公財)海洋河川文化財団運営補助金 28,220,157 円

(4) 文化特性の多様な活用

多様な価値観を包摂する文化の特性を活用し、障がいのある人もない人も共に文化活動を楽しめる環境づくりや、東アジア文化都市として提携する中国の青島市^{ちんたお}及び韓国の清州市^{ちよんじゆ}、済州道^{ちえじゆどう}と、オンラインによる青少年の文化交流に取り組み、相互理解と本市の魅力発信に努めた。

- 文化芸術による共生社会推進事業費 1,213,957 円
- 東アジア文化都市交流事業費 4,211,028 円

(5) 歴史的公文書の保存と文化財の管理・調査等

歴史的に重要な公文書等を適切に保存・利用提供する施設として、文書館を令和4年1月に開館したほか、新たな文化財指定に向けた調査・検討を行うとともに、国指定名勝旧齋藤氏別邸庭園の保存整備を行った。国指定史跡である古津八幡山遺跡では、将来にわたり史跡をより適切に保存管理し、活用していくために史跡周辺の確認調査を行った。また、埋蔵文化財の保存・活用を図るため、各種開発事業に先立つ試掘・確認調査や本格発掘調査を行った。さらに、関連施設での催事の展開を通じて鑑賞・参加機会を市民に提供した。

○文書館の管理運営	4,486,416円
○文化財保護調査事業費	5,602,060円
○旧齋藤氏別邸庭園保存整備事業費	26,428,000円
○史跡古津八幡山遺跡確認調査事業費	8,813,449円
○市内遺跡範囲等確認調査事業費	55,328,544円
○埋蔵文化財本格発掘調査事業費	15,634,059円

<関連施設>

① 歴史博物館・新津鉄道資料館関係

歴史博物館では、新潟町会所文書を通してみなとまち新潟を見つめ直した「みなとまち新潟の記憶」展などの企画展を開催し、新津鉄道資料館では、瀬古龍雄氏が撮影した鉄道写真を中心に新津・新潟の蒸気機関車の活躍を紹介した特別展「瀬古龍雄鉄道写真展Ⅱ」を開催した。両館ともキャッシュレス決済を導入するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとった上で実施し、安心・安全な鑑賞・参加機会を提供するとともに、歴史文化の魅力を発信した。

入館者数

(単位：人)

	元年度	2年度※	3年度※
歴史博物館	91,999	61,151	63,162
新津鉄道資料館	61,859	34,445	40,791

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり

令和2年度：4/21～5/10（20日間）、令和3年度：9/3～9/16（14日間）

○歴史博物館企画展等実施事業費	10,190,000 円
○新津鉄道資料館企画展等実施事業費	2,030,232 円

(6) 市民スポーツの振興

新型コロナウイルスの影響により、新潟シティマラソンの代替として「にいがた2km」を活用したランニングイベント等を開催し、市民の健康増進や共生社会の実現を図った。年齢や障がいの有無を問わないランニングイベントが好評を博し、通常大会での新種目「ユニバーサルラン」へとつながった。また、公益財団法人新潟市スポーツ協会への補助事業を通じてジュニア選手の競技力向上に努めた。

○新潟シティマラソン開催費	24,145,000 円
○公益財団法人新潟市スポーツ協会補助金	37,425,228 円

(7) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応

1年延期となった東京2020大会に関連してホストタウンとしてフランス空手チーム事前合宿の受け入れやオリンピック聖火リレーのミニセレブレーション、パラリンピック聖火フェスティバルを実施するなど、トップアスリートとの交流や東京2020大会の機運醸成に取り組んだ。

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業費	32,580,789 円
--------------------------------	--------------

(8) 課題及び取り組みの方向性

新しい生活様式のもと、コロナ禍で得た経験を活かしながら、より多くの市民が文化芸術活動やスポーツ活動に親しめるよう、引き続き、市民活動の支援と市民への機会提供を行うとともに、次代を担う世代の育成に取り組んでいく。また、貴重な文化財を大切に保存・継承するとともに、これらを積極的に公開し、活用する。さらに、文化・スポーツの持つ特性を多様に活用することで、本市の魅力発信や共生社会の実現にも寄与していく。

観光・国際交流部 主要施策

(1) 観光誘客の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻な影響を受けている旅行業、宿泊業などの観光関連事業者は、交流人口の拡大による地域経済の活性化に欠かせない社会基盤であることから、その機能保持及び本市への観光マインドの回復に向け、官民一体のプラットフォームである「新潟市新しい観光スタイル推進協議会」を主体として、修学旅行の誘致や旅行商品造成、オンラインとリアルを融合させたハイブリッド型観光の推進、古町芸妓の魅力に触れる機会の創出などに取り組んだ。

また、安心・安全な基盤づくりに向け、宿泊施設の感染症対策等を支援するとともに、ポストコロナを見据えて、インフルエンサーを活用したプロモーションやオンライン商談会など外国人誘客に取り組んだほか、佐渡市や会津若松市と連携し、首都圏での共同観光プロモーションなどを行った。

さらに、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている旅行事業者、宿泊事業者、観光バス事業者に対して緊急支援を行った。

○新しい観光スタイルの推進	130,522,073 円
○安心・安全に向けた感染症対策事業費	18,658,000 円
○魅力発信・誘客推進事業費	10,769,600 円
○外国人誘客促進事業費	5,337,963 円
○広域連携誘客事業費	11,387,438 円
○通勤機会縮減等支援事業費	27,872,238 円
○旅行事業者緊急支援事業	17,750,000 円
○宿泊事業者緊急支援事業	82,400,000 円
○観光バス事業者緊急支援事業	21,500,000 円

延べ宿泊者数

	元年度	2年度	3年度
延べ宿泊者数（全体）	2,351 千人泊	1,618 千人泊	1,732 千人泊
うち外国人延べ宿泊者数	92 千人泊	18 千人泊	4 千人泊

※各年とも 1/1～12/31 までの累計

(2) 観光客受入態勢の充実

食やみなとまち文化など、本市の魅力・個性を生かした観光コンテンツの充実により、来訪者の満足度向上やリピーターの増加を図った。また、引き続き市内中心部の観光施設を巡る観光循環バスを運行した。

○観光客おもてなし態勢促進事業費	4,684,498 円
○観光循環バス運行事業費	21,543,946 円

(3) M I C E 誘致・誘客推進体制の整備

公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、ウィズコロナでの安心安全な大会・会議等の開催に向け、主催者が講じる感染症対策を支援した。また、開催補助金の増額や参加者数要件の緩和など、拡充した補助制度により、引き続き誘致活動を展開した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、大会・会議の中止、延期が相次いだことにより、令和3年度の開催件数は52件、参加者は約1万9千人と、前年度に比べると回復したが、前々年度に比べると2割程度に留まった。

○M I C E 誘致推進	19,340,589 円
---------------	--------------

M I C E 開催件数・参加人数

	元年度	2年度	3年度
開催件数	182件	18件	52件
参加人数	91,213人	9,152人	19,234人

(4) 空港利用活性化

利用者が大幅に減少している新潟空港を盛り上げるため、本市及び県や航空会社等の関係団体が一体となり、合同見送りや親子航空教室、就航地プロモーションなどに取り組んだ。

令和3年度の新潟空港利用者数は、前年度に比べると回復したが、前々年度に比べると3割程度の約38万9千人に留まった。

○新潟空港利用活性化促進事業費	9,628,601 円
-----------------	-------------

新潟空港利用者数の推移

年度	元年度	2年度	3年度
利用者数	1,137,691人	295,933人	388,727人

(5) 国際交流の推進

海外との往来が困難な中、インターネットを活用し、ウラジオストク市、ウルザン市とそれぞれ市長会談を行ったほか、新潟・ウラジオストク姉妹都市提携30周年記念事業としてウラジオストクフェアを開催した。また、姉妹・友好都市との間で30件の市民交流を行い、延べ約1,000人が参加するなど、相互理解を深め合った。

引き続き、公益財団法人新潟市国際交流協会と連携し、多文化共生のまちづくりを推進した。

○姉妹都市などとの交流	840,570円
○新潟市国際交流協会運営費補助金	34,039,413円

(6) 課題及び取り組みの方向性

令和3年度は、実施できる施策に制限がある中、新潟市新しい観光スタイル推進協議会を主体として修学旅行の誘致に取り組み、新たな需要の掘り起こしにつなげたほか、これまで培ってきたネットワークを活用し、外国人誘客やMICE誘致など、ポストコロナを見据えた今できる取り組みを積極的に展開した。

未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況において、今後は引き続き観光関連事業者の機能を保持しながら、できるだけ早期に交流人口を新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復させるとともに、収束後に向け、持続可能な観光の推進やおもてなしの強化、本市の魅力・個性、拠点性を生かした誘客などに官民一体で取り組んでいくことが重要である。

国際交流については、姉妹・友好都市等とオンラインによる交流を継続しているが、海外との往来再開とともに市民交流や青少年交流を再開できるよう、関係団体と連携して準備を進めていく。

環境部 主要施策

(1) 環境対策

(ア) 地球温暖化対策

地球温暖化対策実行計画（地域推進版）に基づき、市域から排出される温室効果ガスを削減するとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減を図るための適応策を推進した。

再生可能エネルギーの導入に向けて、市域における太陽光発電及び陸上風力発電設置について、保全エリア、導入促進エリア等を設定するゾーニングを行い、ゾーニング報告書（素案）をまとめた。

CO₂排出量の推移

年度	2018年度	2019年度 (暫定)	目標値（2024年度）
市域のCO ₂ 排出量（万t-CO ₂ ）	639.1	596.0	553.6
基準年度（2013年度）比削減率	△ 19.2%	△ 24.6%	△ 30%

○市民との協働の環境づくり事業費（継続）	4,213,427円
○バイオマスの活用費（継続）	7,873,615円
○省資源・省エネルギー推進費（継続）	14,082,676円
○中小企業等再エネ100目標設定補助金（新規）	249,700円
○環境教育・環境学習推進費（継続）	3,340,408円
○地域再生可能エネルギー導入促進事業（新規）	29,260,000円

(イ) 自然環境の保全

野生鳥獣の被害対策については、生活環境や市民の安心・安全を脅かす鳥獣被害に対し、民間団体と連携し、相談から対策まで迅速な対応に努めた。また、生き物の魅力に触れる観察会などを通じ、生物多様性の保全に対する啓発を行った。

潟の環境保全と魅力発信を進めるため、研究者や地域の関係団体と連携し、上堰潟の調査を基にガイドブックを作成したほか、ホームページ「潟のデジタル博物館」による情報発信を行った。

年度	2年度	3年度
「潟のデジタル博物館」アクセス数	110,549件	128,520件

○野生生物の保護・管理（継続）	1,670,032 円
○湿地の保全と活用（継続）	992,499 円

(ウ) 環境負荷の抑制及び監視体制の充実

環境負荷の抑制及び監視については、環境影響評価法及び市条例の運用により大規模な開発事業による環境影響の低減に努めた。

テレメータシステムによる大気環境の監視、河川・湖沼等の水環境監視、航空機・自動車等の騒音監視及びダイオキシン類等の環境化学物質の監視を行うとともに、環境負荷の排出源である工場・事業場への立入検査を行うことにより、市域の環境保全に努めた。

浄化槽整備では、汚水処理における下水道との役割分担に基づき、下水道整備区域以外の市民に対し、負担が下水道接続と同水準になるよう工事費用の一部を補助し、合併処理浄化槽への転換を促し、生活排水対策を進めた。

○環境事前配慮の推進費（継続）	891,788 円
○大気環境の監視事業費（継続）	62,939,116 円
○環境化学物質等の監視事業費（継続）	8,479,124 円
○騒音の監視事業費（継続）	6,658,786 円
○浄化槽整備の推進費（拡充）	119,696,042 円

(2) 廃棄物処理事業

(ア) 循環型社会の構築及び廃棄物対策

一般廃棄物処理基本計画に基づき、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）を優先した 3R 意識啓発として、生ごみの減量・食品ロスの削減に向け、学生を対象としたエコレシピコンテストの開催や、フードシェアリング事業者との連携協定の締結のほか、ごみ分別促進アプリや情報紙「サイチョ PRESS」による啓発に努めた。

1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量は 505 g から 496 g に減少した。

年度	元年度	2 年度	3 年度
1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量 (g)	492	505	496
目標値 (g)	474	481	478

○分別の徹底等制度の周知（継続）	74,010,008 円
○家庭系廃棄物減量化推進事業費（継続）	744,092,882 円

事業系ごみについては、市の処理施設での展開検査を継続実施し、古紙類やびん・缶などの資源物混入に対する監視を行った結果、不適正物混入による指導対象は無かった。

産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に基づく許認可業務を行うとともに、事業者に対して産業廃棄物の適正処理指導を継続して行った。

また、PCB特別措置法に基づき、令和4年3月末が期限の高濃度PCB使用トランス・コンデンサの保有事業者に対し、期限内処理契約に向けた訪問指導等を実施した。

○事業系廃棄物減量化推進事業費（継続）	26,703,894 円
○産業廃棄物許可事業費（継続）	361,618 円

(イ) 廃棄物処理施設

各施設が安全で安定した廃棄物処理ができるように、必要な施設の整備を行うとともに、効率的な管理運営に努めた。

また、安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向け、亀田清掃センターの建替えによる更新のための基本計画を策定するとともに、環境影響評価に伴う手続きや土壌調査を実施した。

○廃棄物処理施設の管理運営（継続）	4,035,893,195 円
○新焼却施設整備事業（継続）	46,048,753 円

(ウ) ごみ・し尿収集体制

ごみ収集体制と、し尿収集体制については、委託業者と連携し、安定的かつ効率的な収集運搬体制の維持に努めた。

し尿収集では「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法（合特法）」に基づく合理化事業計画（令和3年度から令和7年度まで）の進捗管理を行った。

○ごみ収集運搬事業費（継続）	3,029,928,703 円
○し尿収集運搬事業費（継続）	324,123,800 円

(3) 課題及び取り組みの方向性

地域における脱炭素化の推進は、地域資源の最大限活用や経済活性化など、環境面だけでなく経済・社会といった地域課題の同時解決にも貢献することから、「2050年ゼロカーボンシティ宣言」のもと、市民や地域の事業者と一丸になって、早い段階から脱炭素化施策を実行することが重要である。

脱炭素社会及び循環型社会の実現に向け、再生可能エネルギーの地産地消や食品ロス削減、プラスチックの資源循環などの施策を強力に推進するとともに、国の動向や施策を踏まえ、あらゆる支援策を活用し、多様な主体との協働をより充実させながら、環境に配慮したライフスタイルや事業活動の実践を促進していく。

ラムサール条約湿地自治体認証制度に基づく、国内初の認証を受けた自治体として、地域や民間事業者と連携・協力しながら、里潟・里山をはじめとする自然環境の保全により一層取り組んでいく。

福祉部 主要施策

(1) 地域福祉関係

地域福祉推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動及び運営に必要な助成を行った。

また、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員や民生委員協力員に対しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪問や対面が制限される中においても、電話や手紙を活用するなど工夫しながら実施された地域の見守り活動への支援を行い、地域福祉の充実に努めた。

認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービスの利用援助や金銭管理を支援するため、日常生活自立支援事業を実施している新潟市社会福祉協議会に助成した。実利用者数は214人であった。

成年後見制度の利用に関する相談や助言を行う成年後見支援センターを令和3年度から中核機関と位置付け、体制を強化し、前年度比6.5%増の687件の相談を受けた。また、成年後見支援センターの運営を委託している新潟市社会福祉協議会では、法人後見の受任件数が58件であった。

○新潟市社会福祉協議会補助金（継続）	449,690,126円
○民生委員・児童委員活動への支援（継続）	167,966,369円
○日常生活自立支援事業への助成（継続）	41,550,628円
○成年後見事業への支援（拡充）	17,627,203円

(2) 障がい福祉関係

誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向け、共生条例の研修会を約280人に対して行ったほか、小・中学校24校で障がい者を招いた福祉教育を実施した。また、障がい者基幹相談支援センターなどで障がい等を理由とする差別相談に対応した。

障がい者（児）福祉施策については、居宅介護や生活介護、就労継続支援、また、放課後等デイサービスなど、引き続き必要なサービスの提供を行った。

重度障がい者（児）への支援については、実際に強度行動障がい者（児）を支援する現場での研修方法へ見直しを図るとともに、重度障がい者を受け入れるグループホームへの助成を引き続き行うことで、重度障がい者（児）及びその家族が安心して暮らしていくための環境整備を推進した。

在宅生活支援の関連では、約 15,000 件の日常生活用具を給付し、障がい者（児）の社会参加を支援した。

障がい者就労の関連では、障がい者就業支援センターこあサポートによる、相談から就職後の定着までの伴走型支援に加え、令和 3 年度は障がい者就労施設等の受注機会の拡大を図るため、市役所内の業務切り出しなどを行い、福祉的就労を支援し、一般就労だけではなく、障がい者の多様な働き方の拡大に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の対応では、令和 3 年度から、感染者や濃厚接触者が発生した障がい福祉サービス等事業所が、継続してサービスを提供できるよう、必要なかかり増し経費等に対し補助を行った。

○共生のまちづくり条例関連事業（継続）	1,264,351 円
○介護給付等関連事業費（継続）	17,350,513,070 円
○強度行動障がい者（児）支援職員育成事業費（継続）	1,284,000 円
○グループホーム運営費補助金（継続）	136,039,713 円
○日常生活用具給付事業費（継続）	174,838,503 円
○障がい者の多様な働き方推進事業（新規）	999,900 円
○障がい者就業支援センター事業費（継続）	31,201,000 円
○障がい福祉サービス等事業所サービス継続支援事業（新規）	2,694,000 円

（3）高齢者福祉関係

高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、各種施策を推進した。

また、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、誰もが気軽に集まり交流できる「地域の茶の間」の活動主体に対し 345 件の助成を行うとともに、認知症サポーターを 4,651 人養成した。

高齢者の虐待防止については、施設・事業所従事者の意識と介護の質の向上を図るため、施設・事業所管理者 1,269 人に対し研修を行った。

施設整備面では、広域型特別養護老人ホームの創設整備や改築、小規模多機能型居宅介護事業所の整備等に助成を行うとともに、備品等の施設開設準備経費に対して助成を行うなど、介護サービス基盤の充実に努めた。

○地域の茶の間助成事業（継続）	9,347,866 円
○認知症高齢者等地域支援推進事業（継続）	7,802,209 円
○高齢者虐待防止事業費（継続）	3,865,357 円
○広域型特別養護老人ホーム整備事業費補助金（拡充）	780,000,000 円
○小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金（継続）	89,600,000 円
○施設開設準備経費等支援事業費補助金（継続）	29,172,000 円

（４）生活の安定

生活保護では、月平均で前年度比 45 世帯増の 9,311 世帯、81 人減の 11,748 人に生活保護法に基づく支援を行うとともに、中国残留邦人等へ支援給付を行った。

また、市単独事業として、生活保護世帯の子どもに対する小・中学校入学祝い品の支給など法外援護事業を実施した。

生活困窮者自立支援事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和 2 年度から増加傾向にある生活困窮者に対する包括的な相談支援体制を強化し、2,290 件の相談を受け付け、国の様々なコロナ対策事業にもつながるよう関係機関とともに個々の状況に応じた支援を行った。

住まいに関する課題を抱えていた方については、214 世帯に住居確保給付金として家賃の支給を行ったほか、103 人に一時的な住まいを提供した。

また、仕事に関する課題を抱えていた方には、ハローワークと連携して就労支援を行い、貧困の連鎖を防止するための子どもの学習会において、134 人の子どもに学習の機会を提供した。

さらに、コロナ禍で生活に困窮している市民の負担軽減のため、令和 2 年度から実施している緊急小口特例貸付利用者支援給付金支給事業に加え、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業、住民税非課税世帯に対する給付金支給事業、灯油購入費等特別給付金支給事業を実施した。

○生活保護扶助費等（継続）	17,017,639,872 円
○中国残留邦人等支援給付金（継続）	58,913,319 円
○法外援護費（継続）	4,764,400 円
○生活困窮者自立支援事業費（継続）	131,559,006 円
○緊急小口特例貸付利用者支援給付金（継続）	63,918,974 円

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（新規）	59,993,363 円
○住民税非課税世帯に対する給付金（新規）	7,879,728,579 円
○灯油購入費等特別給付金（新規）	368,780,510 円

（５）後期高齢者医療関係

後期高齢者医療制度の運営主体である新潟県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費などを負担した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合負担金（継続）	301,247,407 円
○後期高齢者医療療養給付費負担金（継続）	7,029,045,000 円

（６）国民健康保険事業会計

保険料収入の確保や医療費適正化の推進など、事業の健全な運営に取り組むことで、保険料率を据え置くとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料減免を令和２年度に引き続き実施した。

また、新しい生活様式に対応したキャッシュレス納付を推進するため、令和３年度から、スマートフォン・アプリを用いた保険料納付を開始した。

新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料減免

年度	減免件数	減免額
３年度分	５１５件	７９,６４０,４００円
２年度分	１,２７７件	２１８,６５１,１００円

保険料収納率の推移

２年度	３年度	前年度比
９４.２６％	９４.６２％	０.３６ポイント

※ 収納率は還付未済分を含む現年分名目収納率（％）

特定健康診査については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、生活状況や健診受診歴に応じた受診勧奨通知を送付するとともに、集団などでの未受診者健診を実施した。

また、特定健診で生活習慣病の治療が必要と判定された方のうち、未受診者への医療機関受診勧奨や、糖尿病性腎症を予防するための保健指導などを行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。

○保険給付費（継続）	52,080,169,361円
○特定健康診査等事業費（継続）	494,250,411円
○生活習慣病重症化予防事業費（継続）	14,405,837円

（7）介護保険事業会計

施設サービスや在宅サービスのほか、住み慣れた地域での生活を支援するため、地域密着型サービスの給付を行った。

また、フレイル（虚弱）予防の実施地域を拡大し、介護予防の取り組みを強化するとともに、よりきめ細かな支援体制を構築するため、日常生活圏域の見直しを行い、地域包括支援センターを一ヶ所増設した。

認知症施策については、認知症本人・家族の支援ニーズを認知症サポーターにつながる仕組み（チームオレンジ）を整備するため、新たに認知症地域支援コーディネーターを配置し、支援体制の充実を図った。

介護人材確保対策として、介護職員による学校訪問や、新たに介護福祉士養成校の学生を対象に表彰を行い、介護人材の確保・定着促進を図った。

65歳以上の方の介護保険料については、令和3年度からの第8期介護保険事業計画に基づき、基準月額を6,353円から6,641円に改定した。所得水準に応じたさらにきめ細やかな保険料設定を行うため、保険料段階を14段階から15段階へ改定し、併せて介護保険介護給付費準備基金約16億円を活用し、保険料の上昇を抑制した。

新型コロナウイルス感染症対応では、感染不安を解消するため、介護保険施設に新規入所する高齢者や、介護保険施設等に勤務する職員の自主検査費用等の一部を補助した。

○保険給付費（継続）	75,678,866,206円
○フレイル予防事業（拡充）	2,380,308円
○地域包括支援センターの運営（拡充）	820,513,527円
○認知症施策の推進（拡充）	39,483,247円
○介護人材確保事業（継続）	1,520,695円

○介護保険施設等職員に対する検査費用補助事業（継続） 2,644,485 円

(8) 後期高齢者医療事業会計

新潟県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度の運営主体であり、市は各種申請及び届出の受付や保険料の徴収などを実施した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合納付金（継続） 8,963,849,443 円

○健康保持増進事業費（継続） 318,092,367 円

(9) 課題及び取り組みの方向性

人口減少や少子・超高齢社会の進行といった社会構造の変化に加え、「8050 問題」や「ダブルケア」などの複合化・複雑化する問題、介護・障がいなど分野ごとの支援だけでは十分に対応できない制度の狭間の問題も生じている。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、市民生活に多大な影響を及ぼしており、引き続き介護施設等への支援を行うとともに、コロナ禍で生活に困窮している市民への新たな負担軽減策を実施した。

市民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、新潟市地域福祉計画をはじめ、高齢者や障がい者に関連する各計画に基づき、高齢者、障がい者、生活困窮者への施策を展開するとともに、地域住民、ボランティア、専門機関など多様な主体がつながり、支えあいながら包括的に支援する重層的支援体制を構築し、誰もが健康で長く活躍できる地域共生社会のまちづくりを進めていく。

こども未来部 主要施策

(1) 出会いと結婚の支援

結婚を望む男女の出会いを支援するため、婚活支援ネットワークは民間団体の自主運営により継続するとともに、新婚世帯の経済的不安を軽減するため、新生活にかかる住居費等の一部を補助するほか、令和3年度から新たに、結婚予定者、新婚世帯等が協賛店で様々なサービスを受けることができる結婚応援 結(ゆい)パスポートの運用を開始し、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成を図った。

また、所定の結婚式等で使用できる結婚支援クーポンを配付し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新婚カップルの結婚式等の実施を支援した。

出会いと結婚の支援実績

婚活支援ネットワーク	
加入団体数(団体)	48
婚活支援ネットワーク認定イベント数	13
結婚新生活支援補助金	
補助件数(世帯)	157
結婚応援 結(ゆい)パスポート	
協賛店数(店舗)	121
発行組数(組)	635
新型コロナウイルス感染症対応結婚支援事業	
クーポン利用カップル数(組)	195

○結婚新生活支援補助金(継続)	34,497,000円
○出会い・結婚サポート事業(新規)	998,610円
○新型コロナウイルス感染症対応結婚支援事業	7,748,600円

(2) 安心して妊娠・出産できる環境の整備

妊娠期から子育て期の切れ目ない支援のため、全区の「妊娠・子育てほっとステーション」に配置するマタニティナビゲーターが、母子保健や育児に関する様々な相談・支援を行うことにより育児不安や孤立化の解消に努めた。

また、経済的・身体的に負担が大きい多胎妊産婦を支援するため、新たに育児サポーターの派遣を行ったほか、感染症対策を徹底した上で、妊婦健康診査やこんに

ちは赤ちゃん訪問、産後ケア、分娩前の妊婦に対するPCR検査費用の助成等に取り組み、安心・安全な妊娠・出産ができる環境の整備に努めた。

安心・安全な妊娠・出産に向けた支援実績

	2年度	3年度	前年度比
多胎児家庭への 育児サポーター派遣（件）	-	19	-
妊婦健康診査（件）	62,967	59,858	△3,109
こんにちは赤ちゃん訪問 （件）	（実件数） 5,096 （延件数） 12,976	（実件数） 5,060 （延件数） 13,263	（実件数） △36 （延件数） 287
産後ケア（件）	60	63	3
不安を抱える妊婦への分 娩前ウイルス検査（件）	114	156	42

○妊娠・出産サポート体制整備事業（継続）	15,537,180円
○妊婦乳児健康診査費（継続）	599,951,890円
○こんにちは赤ちゃん訪問事業費（継続）	34,802,884円
○産後ケア費（継続）	4,038,950円
○不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業（継続）	2,865,300円

(3) 子育て家庭への支援

引き続き児童手当の支給を行ったほか、こども医療費助成の対象を中学3年生までから高校3年生までに拡大し、更なる経済的負担の軽減を図った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て家庭の生活を支援するため、各種給付金や新潟市産コシヒカリを支給した。

子育てに関する情報発信については、新潟市LINE公式アカウントによる出会いから妊娠・出産、子育てに関する情報のプッシュ配信や、「にいがた子育て応援アプリ」の全面リニューアルによる利便性の向上、官民連携による子育て応援パンフレット「スキップ」の発行により、子育て家庭が必要とする情報提供に取り組んだ。

子育て家庭への経済的支援実績

	2年度	3年度	前年度比
児童手当（人）	1,024,985	1,007,658	△17,327
妊産婦及びこども医療費助成（件）	1,098,969	1,382,119	283,150
子育て世帯生活支援特別給付金（世帯） （ひとり親世帯以外分）	-	3,376	-
子育て世帯臨時特別給付金（世帯）	-	65,417	-
子育て世帯生活応援事業（世帯）	-	7,953	-

○児童手当給付事業（継続）	10,876,787,165 円
○妊産婦及びこども医療費助成費（拡充）	2,336,463,473 円
○子育て世帯生活支援特別給付金（新規）	305,524,351 円
○子育て世帯臨時特別給付金（新規）	10,867,235,528 円
○子育て世帯生活応援事業（新規）	31,568,160 円
○子育て応援情報発信事業費（継続）	1,534,451 円

（4）多様な保育サービスの提供

乳幼児の教育・保育については、市立園の適正配置を進めたほか、保育所等の施設整備・認可・認定による定員の拡充や丁寧な入園調整を行い、年間を通じた国定義の待機児童をゼロとした。

また、保育所等における保育士確保を促進するため、新潟県と連携して、新たに保育士養成施設の学生等へ修学資金等の貸し付けを行った。

加えて、保育事務の集約化・外部委託に向けた調整や、病児・病後児保育の送迎サービスを新たに開始するなど、事務体制の強化に向けた取り組みや、保育サービスの更なる拡充を行った。

そのほか、新型コロナウイルス感染症対応として、各施設等に対し衛生用品等の購入費補助等を行い、安全な保育環境の確保を支援した。

○市立保育園等の管理運営費（継続）	5,416,706,092 円
○私立保育園等の運営支援費（継続）	23,855,036,905 円
○私立保育園等建設費補助事業費（継続）	778,481,000 円
○病児・病後児保育事業費（拡充）	225,705,303 円
○保育士宿舍借り上げ支援事業費（継続）	6,360,000 円

○保育士修学資金貸付等事業負担金（新規）	1,117,000 円
○保育事務の外部委託費（継続）	67,338,462 円
○衛生用品等購入支援事業費（継続）	137,308,116 円

（5）安心してすごせるこどもの居場所の整備

放課後児童健全育成事業において、施設の狭あい化解消等を図るため、公設1クラブの整備と民設1クラブの整備補助を行い、受け入れ体制の強化と施設環境の向上に努めた。また、支援員の人材確保や労働意欲の向上を図ることを目的に、勤続年数や研修実績に応じた人件費の加算を行う「キャリアアップ処遇改善」を実施した。

市のGIGAスクール構想の実現に伴い、放課後児童クラブにおいてもタブレット端末を使用した学習を行えるよう、Wi-Fi環境の整備を行った。

このほか、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な消耗品や備品等の購入費や人件費の補助を行った。

子ども食堂への支援としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の補助を実施した。

○放課後児童の健全育成（継続）	2,267,869,927 円
○放課後児童クラブ整備事業費（継続）	9,230,650 円
○民設放課後児童クラブ施設整備等補助金（新規）	10,908,000 円
○子ども食堂等活動支援補助金（継続）	2,115,994 円

（6）多様な教育の機会・支援体制の整備

私立高等学校などへの補助や学費に対する助成などを実施することで、私立学校の教育環境の充実や保護者負担の軽減を図った。

○私立高等学校学費助成金（継続）	3,425,895 円
○私立高等学校支援補助金（継続）	774,000 円
○私立高等学校施設整備費補助金（継続）	35,557,461 円

（7）児童虐待防止への取り組み

児童虐待防止推進月間を中心としたオレンジリボンツリーの設置や、公共交通機関、広報誌を活用した周知・広報を通じて、未然防止と早期発見について広く啓発す

るとともに、医療機関や教育委員会などと連携・情報交換を行い、地域での支援体制の強化に努めた。

また、直接子どもからの相談を促す目的で、児童相談所等の連絡先を記載したカードを作成し、夏休み前に小・中学生に配付した。

○児童虐待防止ネットワーク化事業費（継続） 2,987,802円

(8) こどもに関する相談体制の拡充

児童相談所において、子どもに関する幅広い相談に専門的に対応し、専門職員による判定や支援を行った。特に、児童虐待相談については、必要に応じ一時保護を行うなど、児童の安全を最優先とした対応に努めた。

児童相談所の一時保護所機能を高め、より子どもの安全や権利擁護に配慮した施設にするため、前年度に引き続き施設整備を行った。

また、里親制度については、里親説明会などにより新規登録の里親を28組確保しており、引き続き里親養育支援体制の構築を図っていく。

市立乳児院の管理・運営については、子どもを養育するとともに専門的なケアに取り組み、養育に困難を抱える家庭の支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、児童養護施設等へ感染拡大防止を図るため、マスク・消毒液等の購入経費及びかかり増し経費について補助を実施した。

児童相談所の相談件数、一時保護件数、里親登録数実績

項目		2年度	3年度	前年度比
相談件数	対応件数	3,810件	3,796件	△14件
	[再掲]虐待	1,272件	1,431件	159件
一時保護 件数	対応件数	370人	369人	△1人
	[再掲]虐待	217人	220人	3人
里親登録 数	登録里親数全体	155組	183組	28組
	[再掲]新規登録里親数	18組	28組	10組
	[再掲]委託里親数	46組	46組	0組
	里親委託率	58.3%	55.8%	△2.5%

○児童相談所による相談・支援事業費	726,044,359 円
○児童相談所庁舎整備改修事業費	312,145,643 円

(9) 発達障がい児への支援

市立児童発達支援センターにおいて、発達相談や通所支援、地域支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援等を行い、障がいのある子どもやその家族、関係機関等を支援した。

また、子どもの障がいや発達課題の早期発見・支援のために、各保育園等においてリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを引き続き養成した。

発達障がい児への支援実績

児童発達支援センター			
	2年度	3年度	前年度比
発達相談 (件)	5,083	6,736	1,653
通所支援 (人)	8,765	7,686	△1,079
地域支援 (回)	43	53	10
保育所等訪問支援(件)	170	231	61
障がい児相談支援 (件)	196	206	10
発達支援コーディネーター養成			
	2年度	3年度	前年度比
受講者数(人)	29	32	3
受講者延数(人)	503	535	32
受講者配置率 (%)	85.3	87.8	2.5

○児童発達支援センター運営費 (継続)	30,383,102 円
○発達支援コーディネーター養成事業費 (継続)	401,462 円

(10) ひとり親家庭への支援

引き続き児童扶養手当の支給や、医療費助成などの経済的支援のほか、就職に有利な資格の取得を目指す親に対し、入学や就職の準備金の貸し付けを行うなど、生活の安定と自立の促進を図った。

また、専門の相談員による個々の実情に応じたきめ細かな就業支援など、自立に向

けた取り組みを行った。

子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭については、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな困難が生じている状況を踏まえ、児童扶養手当の受給世帯に給付金を支給し、生活を支援した。

ひとり親家庭への支援実績

	2年度	3年度	前年度比
児童扶養手当（人）	82,825	80,747	△2,078
子育て世帯生活支援特別給付金（世帯） （ひとり親世帯分）	-	4,798	-

○児童扶養手当給付費（継続）	2,240,792,461円
○ひとり親家庭等医療費助成費（継続）	172,003,625円
○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（継続）	209,000円
○母子家庭就労対策事業（継続）	32,561,434円
○子育て世帯生活支援特別給付金（新規）	353,611,418円

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立と生活の安定を図るため貸付けを行った。

貸付件数

	2年度	3年度	前年度比
新規分（件）	167	190	23
継続分（件）	281	229	△52
合計（件）	448	419	△29

○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費（継続）	288,183,972円
----------------------	--------------

(12) 課題及び取り組みの方向性

結婚の希望が叶えられる社会を目指し、地域を挙げて出会いから結婚にかけての支援を継続するとともに、子どもの権利を尊重し、子どもたちが健やかに育つ環境づくりのため、妊娠・出産・子育て期を通して切れ目なく支援を行う「妊娠・子育て

ほっとステーション」を核として、総合的な子ども・子育て支援施策をさらに強化する。

保育については、市立園の老朽化や入園児童数の減少への転化、保育人材の不足等が課題になっていることから、市立園の閉園等を進めながら更なる定員数の適正化を図るとともに、保育士の人材確保策を強化する。あわせて、質の向上に向けた取り組みを強化し、保育サービスの更なる充実を図る。

加えて、様々な相談ニーズを的確に捉え、増加する児童虐待相談へ適切に対応するため、児童相談所の体制強化及びより子どもの安全や権利擁護に配慮した施設整備を進めるとともに、区においては、子ども家庭総合支援拠点を「妊娠・子育てほっとステーション」内に設置し、相談体制の更なる充実を図る。

社会的養育が必要な子どもに対しては家庭養育を優先とし、里親養育の支援とともに里親制度の普及啓発を継続的に進めていく。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、社会経済活動と感染予防を両立させながら、コロナ禍でも安心して子どもを産み育てられる環境を構築し、「子ども・家庭・地域に笑顔があふれるまち にいがた」を目指す。

保健衛生部 主要施策

(1) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

新型コロナウイルス感染症対策については、保健所を中心に全庁的な応援体制のもと感染拡大防止を図るとともに、感染症法に基づき医療機関で行うPCR検査（行政検査）及び入院医療費の自己負担分について公費負担した。

また、検査体制強化のため、地域外来・検査センター（通称：大規模PCR検査センター）の運営を開始した。

新型コロナウイルスワクチン接種については、接種券の発行、集団接種会場やコールセンターの設置・運営など、市民が円滑にワクチン接種できる体制の整備を行った。

新型コロナウイルス感染者数 (単位：人)

	2年度	3年度	前年度比
感染者数	607	18,222	17,615

新型コロナウイルスワクチン接種件数 (単位：件)

	3年度
接種件数	1,477,138

○新型コロナウイルス関連事業費（継続） 685,716,028円

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（継続）8,386,903,499円

(2) 救急医療関係

休日や夜間に市民が安心して救急医療サービスを受けられるよう、軽症救急患者の診療を行う急患診療センター運営事業や、中等症・重症救急患者の診療を行う病院群輪番制事業により、重症度や緊急度に応じた救急医療体制を確保した。

また、増加する救急患者を安定的に受け入れるため、医療スタッフや病床を確保・維持する救急指定病院に支援した。

受診患者数

(単位：人)

	2年度	3年度	前年度比
急患診療センター	26,205	32,411	6,206
病院群輪番制事業	6,978	8,005	1,027
救急医療体制強化事業	17,747	18,780	1,033

○急患診療センター運営事業費（継続）	248,589,643円
○病院群輪番制事業費（継続）	149,832,980円
○救急医療体制強化事業費（継続）	120,235,800円
○医療提供体制整備事業（新規）	10,716,200円
○在宅医療・救急医療連携推進パイロット事業費（継続）	5,394,400円

(3) 精神保健福祉関係

「精神科救急医療対策事業」、「精神科救急情報センター」及び24時間365日対応の「精神医療相談窓口」を県と共同で運営し、緊急に精神科医療を必要とする市民が円滑に相談・受診できる体制を確保した。

精神科救急当番病院の利用状況及び精神医療相談窓口の実績 (単位：件)

当番病院の利用状況	2年度	3年度	前年度比
休日昼間	234	193	△41
夜間	1,084	946	△138
相談窓口の実績	417	552	135

○精神科救急医療システム事業費（継続）	28,094,408円
---------------------	-------------

(4) 自殺総合対策関係

相談支援事業として、弁護士、保健師、精神保健福祉相談員などによるワンストップ相談事業「くらしとこころの総合相談会」や、自殺未遂者の再企図を防止する「こころといのちの寄り添い支援事業」、24時間365日対応の電話相談を継続実施することにより、自殺を未然に防ぐセーフティーネットの構築を推進した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済生活問題やこころの健康などによる自殺を防ぐために、インターネットにおいて自殺に関するキーワードを検索

した方に相談を促す広告を表示し、相談サイトからメールやチャットで相談する「インターネット・ゲートキーパー事業」を、令和3年8月から新たに実施をした。

さらに、若年層の自殺対策として、高校教職員及び関係機関等を対象に研修会を開催し、延べ230人の参加が得られた。

くらしとこころの総合相談会

	2年度	3年度	前年度比
開催回数(回)	13	14	1
相談者数(人)	103	99	△4

こころといのちの寄り添い支援事業被支援者数 (単位：人)

	2年度	3年度	前年度比
被支援者数	66	77	11
(うち新規被支援者数)	(34)	(33)	(△1)

電話相談 (単位：人)

	2年度	3年度	前年度比
こころといのちの ホットライン(※1)	7,179	7,939	760
こころの相談ダイ ヤル(※2)	2,360	2,013	△347
計	9,539	9,952	413

※1 開設時間 平日 17:00～22:00/休日 10:00～16:00

※2 開設時間 平日 22:00～翌 8:30/休日 16:00～翌 10:00

インターネット・ゲートキーパー事業

	3年度
相談者数(単位：人)	85
メール送信数(単位：件)	983

○自殺総合対策事業費(継続)

34,959,507円

(5) 健康づくり関係

健康寿命の延伸に向けて地域の健康課題の解決に向けた取り組みを実施するとともに、地域コミュニティ協議会の主体的な健康づくり活動を支援する「地域版にいがた未来ポイント」を実施し、47 コミ協で活動が行われた。

健康づくりに取り組む 146 事業所を「健康経営認定事業所」として認定、特に優秀な 3 事業所を表彰し、働き盛り世代の健康づくりを進めた。

企業向けのウォーキングチャレンジ事業には、132 事業所、3,363 人が参加するなど、健康づくりに取り組む事業所が増加した。

市民の減塩意識を高める「にいがたちょいしおプロジェクト」と合わせ、歩数や歯間部清掃習慣などを記録する、「スマイルにいがたキャンペーン」を実施することで、健康意識の向上を図った。

○健康寿命の延伸に向けた取り組み（継続）	18,542,239 円
○健幸になれるまちづくり推進事業費（継続）	3,334,191 円

(6) 保健予防関係

感染症予防およびまん延防止については、結核、エイズ、肝炎などの感染症対策を推進するとともに、予防接種制度を周知し、接種の推進を図った。

各種がん検診については、コロナ禍の受診控えなどが見られたが、予約制の検診など新型コロナウイルス感染防止策を講じながら実施し、受診者数は前年度に比べ回復傾向にある。

難病対策については、「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成や難病相談支援センター事業を行うなど、患者・家族の負担軽減や療養生活の質の向上に努めた。

予防接種実施状況

	2 年度		3 年度	
	接種件数	接種率 (%)	接種件数	接種率 (%)
ロタウイルス	4,982	29.0	12,029	96.8
B型肝炎	15,708	101.5	15,249	100.3
ヒブ	21,419	102.4	20,440	98.8
小児用肺炎球菌	20,976	100.2	20,440	98.8

四種混合	21,290	90.6	20,478	87.9
麻しん風しん混合	11,368	98.1	11,078	97.5
BCG	5,166	99.4	5,114	97.7
水痘	10,868	97.5	9,902	98.5
日本脳炎	26,754	121.1	15,756	81.1
二種混合	5,733	87.0	5,075	77.8
ヒトパピローマウイルス	933	1.9	2,450	5.2
高齢者インフルエンザ	151,614	65.1	134,791	57.6
高齢者用肺炎球菌	7,572	24.7	5,590	18.3
風しん（追加的対策）	2,886	—	1,419	—

各種がん検診受診状況

（単位：人）

	元年度	2年度	3年度
胃がん検診	48,185	36,092	39,295
肺がん検診	38,592	23,856	32,394
大腸がん検診	71,755	62,790	66,084
子宮頸がん検診	19,977	19,188	19,772
乳がん検診	16,271	13,614	17,207
前立腺がん検診	5,098	4,095	4,697
ピロリ菌検査	1,301	1,084	669

歯科保健については、口腔保健福祉センターにおいて、休日急患歯科診療と特別診療を実施した。

口腔保健福祉センター受診患者数

（単位：人）

	2年度	3年度	前年度比
急患診療	576	608	32
障がい者等診療	1,593	1,769	176

- 予防接種等関連事業費（継続） 1,917,518,022 円
- 結核関係事業費（継続） 51,414,953 円
- 感染症予防関係事業費（継続） 66,527,826 円

○難病対策事業費（継続）	1,178,526,723 円
○生活習慣病健診・各種がん検診事業費（継続）	1,063,926,936 円
○口腔保健福祉センター運営事業費（継続）	32,201,788 円

（7）新潟水俣病対策関係

認定審査会を共同設置している県とともに、公的検診を担う新潟大学の協力を得て、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく認定事務を進めた。

新潟水俣病患者に対する訪問指導を延べ 165 人に実施し、患者の生活の質の向上に努めるとともに、患者への経済的支援として、県が支給する新潟水俣病福祉手当の 2 分の 1 を負担した。

また、新潟水俣病を正しく理解してもらい、教訓を将来へ伝えるため、小中学生の環境学習への支援を 12 校で実施したほか、市民講座に 122 人が参加した。

○新潟水俣病対策事業費（継続）	44,296,397 円
-----------------	--------------

（8）食品衛生関係

市民生活の安心・安全を確保するため、「食の安全基本方針」をもとに、市民、生産者、食品業者などの意見を取り入れた「監視指導計画」を策定し、食品営業施設などの監視指導、HACCPの普及推進、食品の収去等検査を行った結果、ほぼ計画を達成した。

さらに、食品業者及び市民に対する講習会を 34 回実施し、食品衛生に関する意識の向上に努めた。

また、食肉センターにおける食肉の衛生検査及び衛生的な解体処理に関する指導を実施し、安心・安全な食肉の供給に努めた。

監視指導計画に基づく実施率

		2年度	3年度	前年度比
監視指導数		108.3% (1,328 件/1,226 件)	100.4% (1,309 件/1,304 件)	△ 7.9 ポイント
食品の 検査	流通 食品	57.7% (180 件/312 件)	77.7% (185 件/238 件)	20.0 ポイント
	食肉 センター	90.5% (105 回/116 回)	80.8% (42 回/52 回)	△ 9.7 ポイント

○食品衛生対策事業費（継続）	3,114,117 円
○と畜検査費（継続）	20,005,603 円

（9）環境衛生関係

理美容所、公衆浴場、旅館、プールなどの衛生水準の向上を図るため、「環境衛生業務実施計画」に基づき、延べ 340 件の監視を実施した。特にレジオネラ症防止対策を重点事項と位置付け、監視指導の徹底を図り、営業者自身による自己衛生管理を促進した。

衛生害虫などの駆除については、市民の相談に応じるとともに、自治会などに駆除用薬剤 215 件の購入費助成を行った。

公衆浴場の確保については、4 浴場の設備改善経費、9 浴場の燃料費・光熱水費及び湯快券ゆかいけんによる活性化事業に助成した。

湯快券助成対象人数 (単位：人)

	2 年度	3 年度	前年度比
延べ対象人数	326,710	319,900	△6,810

○環境衛生対策事業費（継続）	1,477,227 円
○衛生害虫等駆除対策費（継続）	6,733,699 円
○公衆浴場確保対策費（継続）	65,063,000 円

（10）動物愛護関係

動物ふれあいセンターでは、動物愛護精神の普及啓発に努め、様々なふれあい体験事業や他施設との連携イベントを展開した。新型コロナウイルス感染症流行に伴う閉館やイベントの中止はあったが、来場者数は 28,786 人増加した。

狂犬病予防対策では、放浪犬の捕獲を実施するとともに、市報やホームページによる啓発や、予防注射未接種の飼い主に対して再通知を行い、接種率向上に努めた。

飼い主のいない猫対策では、殺処分の大半を占める野良猫を減らし、地域の快適な生活環境の保全を図るため、新潟市動物愛護協会が実施している猫の不妊去勢手術費助成事業に対して、補助金を交付した。

動物ふれあいセンター来場者数 (単位：人)

	2年度	3年度	前年度比
来場者数	230,296	259,082	28,786

猫の不妊去勢手術費助成件数 (新潟市動物愛護協会) (単位：件)

	2年度	3年度	前年度比
助成件数	434	424	△10

- 動物ふれあいセンター管理運営費 (継続) 67,690,000 円
- 動物愛護センター管理運営費 (継続) 10,301,752 円
- 動物保護対策事業費 (継続) 18,625,729 円

(11) 墓地・斎場関係

青山斎場において、供用から26年経過し老朽化した火葬炉1炉の改修工事を実施した。

- 青山斎場改修事業費 (繰越明許費) 50,710,000 円

(12) 試験検査関係

衛生・環境分野の各種試験・検査の維持、向上に努め、効率的、効果的な試験検査体制の整備を図った。

また、関係課と連携・協力して、地域に密着した保健衛生・環境問題に関する調査研究に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症検査 (単位：件)

	2年度	3年度	前年度比
PCR検査件数	8,163	36,816	28,653

- 各種検査事業費 (継続) 92,958,095 円
- 調査研究事業費 (継続) 594,093 円

(13) 介護保険事業会計

円滑な退院支援や日常の療養生活での医療など、切れ目のない在宅医療・介護サービス提供体制を構築するため、市内11か所の在宅医療・介護連携ステーションを運営し、医療・介護関係者の連携の推進を図った。

また、市民が在宅医療・介護について理解を深めるため、小学生から高齢者まで多世代を対象に出前講座や区民公開講座などを開催し、延べ2,964人が参加した。

在宅医療・介護連携推進事業

(単位：人)

	2年度	3年度	前年度比
市民向け在宅医療・介護講座等参加者数	3,339	2,964	△375

○在宅医療・介護連携推進事業費（継続）

78,516,352円

(14) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の対策については、感染の規模や状況に合わせて体制を強化し、感染拡大防止に引き続き努める。また、国の動向を注視しながら、県や医師会など関係機関と連携して、医療を必要とする人が確実に受診できる体制づくりを進めていく。

新型コロナワクチン接種についても、国の接種方針やワクチン供給状況を確認しながら、希望する市民がスムーズに接種できる体制を整備する。

団塊の世代が75歳以上になる「2025年問題」に向けた早急な対応が必要であることから、健康寿命の延伸や医療・介護連携の取り組みをさらに進めていく。

健康寿命の延伸では、地域の皆さんと協働しながら進めるとともに、働き盛り世代の健康づくりを進めるため、企業等の健康経営の取り組みを支援する。

在宅医療・介護連携の推進では、人材の確保・育成に努め、病院を含めた在宅医療提供体制の構築及び医師や介護支援専門員などの多職種連携の強化を図る。

経 済 部 主 要 施 策

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続と雇用維持への支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大期のいわゆる「第3波」において、令和3年1月に首都圏等を中心に2回目の「緊急事態措置」が実施される中、本市においても会食自粛等の影響が長期に及んでいたことから、売上が減少した飲食店の事業継続を支援した。

また、「第4波」、「第5波」となった令和3年4月以降、3回目の「緊急事態措置」とともに、「まん延防止等重点措置」が日本各地域で実施された。本市においては、新潟県独自の「特別警報」によって、人の移動が活発となる大型連休中とお盆の時期の感染拡大防止を目的に、飲食店等に対する営業時間短縮の要請（新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項）が4回発出されたことから、この要請に応じた事業者を対象に要請期間毎に協力金を支給したことに加え、同要請等により影響を受けている飲食関連事業者の事業継続を支援した。

さらに、「第6波」となった令和4年1月以降の感染拡大期には、本県においても「まん延防止等重点措置」が適用されたことを踏まえて、新潟県から発出された時間短縮営業及び酒類提供の停止の要請（新型インフルエンザ等対策特別措置法第31条の6第1項）に応じた事業者を対象に協力金を支給したことに加え、同要請によって飲食店等との取引が減少するなど売上が減少した飲食関連事業者の事業継続を支援した。

加えて、感染症拡大により離職した人を新たに雇う企業に対する補助や、雇用調整助成金を利用するための社会保険労務士手数料の補助のほか、従業員のスキルアップのための教育訓練費用の補助や、新規採用活動に係る経費の補助を行った。

【事業継続に向けた関連事業実績（支給件数）】

	件数	店舗数
食の新潟飲食店応援事業	2,214件	-
感染症拡大防止協力金第1期（R3.4.21～5.9）	2,402件	2,897店舗
感染症拡大防止協力金第2期（R3.8.10～8.23）	2,583件	3,125店舗
感染症拡大防止協力金第3期（R3.8.24～9.6）	2,587件	3,135店舗
感染症拡大防止協力金第4期（R3.9.7～9.16）	2,568件	3,116店舗
感染症拡大防止協力金第5期（R4.1.21～2.13）	2,714件	3,411店舗
※うち令和3年度執行分	1,600件	1,810店舗
感染症拡大防止協力金第6期（R4.2.14～3.6）	2,700件	3,392店舗

※うち令和3年度執行分	336件	358店舗
飲食関連事業者応援事業	616件	-
飲食関連事業者応援事業（時短要請枠）	668件	-
飲食関連事業者応援事業（まん延防止枠）	743件	-
※うち令和3年度執行分	150件	-

【雇用の維持に向けた関係事業実績（支給件数）】

	2年度	3年度
離職者等雇用事業所奨励金	74件	365件
雇用調整助成金等利用促進事業	837件	130件
社員スキルアップ実施事業所応援事業	89件	253件
新規採用活動支援事業	補助金 138件	補助金 129件 専門家派遣 33件

○食の新潟飲食店応援事業（新規） 247,064,507円

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第1期）（新規）
1,844,282,591円

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2期）（新規）
1,510,072,991円

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3期）（新規）
1,485,916,777円

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第4期）（新規）
1,049,907,316円

※第1～4期は新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項による要請

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第5期）（新規）
1,476,653,503円

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第6期）（新規）
231,468,533円

※第5・6期は新型インフルエンザ等対策特別措置法第31条の6第1項による要請

○飲食関連事業者応援事業（新規） 132,085,362円

○飲食関連事業者応援事業・まん延防止等重点措置枠（新規） 15,000,000円

○離職者等雇用事業所奨励金（継続） 107,468,000円

○雇用調整助成金等利用促進事業（継続） 8,754,000円

○社員スキルアップ実施事業所応援事業（継続） 36,767,000円

○新規採用活動支援事業（拡充） 36,950,500円

(2) コロナ禍で変化した経済・社会環境に対応する中小企業の取り組み支援

ウィズコロナの状況が一定程度続く中、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて、中小企業においては、「新しい生活様式」を前提としたビジネス環境への対応や、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えたビジネスモデルの再構築などへの取り組みが求められることから、飲食店の感染症対策やテイクアウト・デリバリーの取り組み、新たな収益事業の創出を目指す中小企業グループの取り組みを支援するとともに、事業承継・経営資源の引継ぎに向けた取り組みを支援したほか、コロナ禍で顕在化した社会課題をDXで解決を目指す事業者の実証実験の支援を行った。

また、地域のお店の応援と消費喚起のため商工団体が実施した商品券の発行事業を支援したほか、商店街が行う感染症対策や集客回復に向けた活動を後押しした。

中小企業の生産性向上に資する機械設備の導入支援については、新型コロナウイルス感染症への対応を後押しするためコロナ対策枠を継続するとともに、経営課題の解決に向けたITツールの導入を引き続き支援した。

○新事業モデル創出中小企業共創促進事業（新規）	49,638,000円
○事業承継支援事業（新規）	8,038,000円
○コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証補助事業（新規）	15,000,000円
○地域のお店応援商品券発行事業（拡充）	1,086,565,853円
○地域を支える商店街支援事業（拡充）	159,972,902円
○Oh!弁当で地域のお店応援事業（新規）	280,876,061円
○パーティション設置促進事業（新規）	40,392,645円
○中小企業生産性向上設備投資補助金（拡充）	54,630,000円
○ITソリューション補助金（拡充）	83,296,600円

(3) ポストコロナを見据えた取り組みの後押し

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、これまでのビジネスモデルを将来にわたって持続可能なものへと変えていく取り組みが重要となることから、中小企業の経営課題解決を支援する相談窓口を拡充したほか、成長分野への参入を後押しした。

また、創業や企業誘致、商店街振興などの施策を着実に実行するとともに、新潟暮らしの推進や雇用促進を図った。

① 新潟IPC財団等と連携した中小企業支援

中小企業の多様化、複雑化する経営課題の解決をサポートするため、新潟IPC財団と連携し、2,501件の経営相談に対応したほか、伴走型での事業計画の策定支援などにより、中小企業の事業再構築や経営力を高める支援を実施した。

また、中小企業の商品・技術開発を後押ししたほか、経済団体等と連携して開催した産業見本市「にいがたBIZ EXPO 2021」において、県外等のバイヤーとオンラインを活用した商談会を実施するなど、域外との取引拡大を後押しするとともに、フランス及びオーストラリアのバイヤーとのオンライン商談会の開催、販路拡大計画の策定支援などにより販路開拓・拡大を支援した。

加えて、フードテック（食×テクノロジー）への関心を高めるためのセミナーを開催したほか、取り組みを前進させるため、食関連企業とスタートアップ企業等とのマッチングを行い、協業5件をアレンジするとともに、事業化支援を行うなど、フードテック分野における創業や新事業展開に向けた取り組みを支援した。

【経営相談、商談会等利用実績】

	2年度	3年度
ビジネス支援センター経営相談等件数	2,009件	2,501件
ワンコイン・実践セミナー参加者数	795人	534人
各中小企業が設定した目標に対する達成割合	80%	85%
輸出支援社数	26社	19社
スタートアップ企業等との協業件数	2件	5件

○新潟IPC財団補助金（継続）	74,799,926円
○産業見本市開催費負担金（継続）	13,878,445円
○海外ビジネス支援事業（継続）	2,526,019円
○スタートアップ支援事業（拡充）	31,315,160円

② 創業支援関係

創業支援等事業計画に基づき、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定支援に加え、創業に関する体験談やノウハウ等を学ぶ機会を提供する等、創業しやすい環境づくりに取り組んだ。

また、創業時の資金調達の円滑化や創業後の賃料補助を引き続き行うなど、創業前から創業後まで必要な支援を切れ目なく実施し、延べ312件の創業に繋げた。

【創業支援等事業計画における実績】

	2年度	3年度
創業支援件数（延べ）	1,585件	1,939件
創業件数（延べ）	231件	312件

○創業機運醸成事業（新潟IPC財団補助金の一部）（継続）	1,630,686円
○創業サポート事業（店舗）（継続）	2,845,470円
○創業サポート事業（オフィス）（継続）	4,030,000円
○中小企業開業資金利子補給金（継続）	18,723,960円

③ 企業立地・工業振興関係

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、企業立地件数は前年度と同数の24件となった。なお、オフィス系企業の地方分散機運が高まる中、関係機関と連携した企業誘致活動により、情報通信関連企業の誘致件数は過去最高であった前年度と同数の8件となった。

また、新たな工業用地に関する支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助するとともに、企業進出に対する助成制度を拡充するなど、早期の着実な工業用地整備・企業立地に向けた支援を行った。

【企業立地件数及び新規雇用者数（計画）】

	2年度	3年度
企業立地件数	24件	24件
（うち情報通信関連企業の誘致件数）	（8件）	（8件）
新規雇用者数（計画）	789人	559人

○工業振興条例助成金（拡充）	225,150,000円
○物流施設立地促進事業補助金（拡充）	172,912,000円
○情報通信関連産業立地促進事業補助金（拡充）	32,708,000円
○本社機能施設立地促進事業補助金（継続）	5,000,000円
○企業誘致の推進（継続）	3,160,369円
○工業用地環境整備事業補助金（継続）	13,689,000円
○地方創生テレワーク補助金（新規）	45,774,720円

④ 成長分野への参入促進

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により航空機産業が大きな打撃を受ける中、将来的な需要回復期までのクラスターの体制維持のため、これまで培ってきた技術力や品質保証能力を生かせる半導体や医療機器など新たな市場への事業拡大を支援した。

また、コロナ禍で急速に進むデジタル化に対応するため、DXと異業種連携を通じ

た新事業創出を促進するプラットフォームを設立し、新規事業化のための実証実験を支援したほか、市内企業のDX人材の育成に向けたプログラムを実施した。

【航空機関連産業の実績】

	2年度	3年度
航空機関連産業の雇用者数（累計）	145人	144人

○地域イノベーション戦略推進事業（継続） （新潟IPC財団補助金の一部）	11,102,710円
○コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証補助事業（再掲）	15,000,000円
○DXプラットフォーム構築事業（新規）	75,145,430円
○DX人材育成支援事業（新規）	12,980,000円

⑤ 商業振興関係

商店街やまちなかの魅力づくり・賑わいづくりを図るため、商店街によるソフト・ハード両面の取り組みや賑わい・集客に寄与する店舗の出店について支援を行った。

築45年以上経過した西堀地下施設について、施設の長寿命化を図るため、改修事業を行った。

【商業振興関連事業実績】

	2年度	3年度
商店街活性化事業活用件数	44件	19件
地域拠点商業活性化推進事業活用件数	56件	35件
地域を支える商店街支援事業活用件数	105件	165件

○商店街活性化事業（継続）	7,858,000円
○地域拠点商業活性化推進事業（継続）	12,637,000円
○地域を支える商店街支援事業（再掲）	159,972,902円
○古町地区空き店舗活用事業（新規）	13,663,308円
○チャレンジショップ事業（拡充）	15,655,612円
○走りだす商店街支援事業（新規）	2,650,000円
○西堀地下施設改修事業（継続）	112,000,000円

⑥ 制度融資関係

企業のライフステージごとの資金需要に応じた融資を揃えるとともに、融資利用時に必要となる信用保証料の補助や一部制度で利子補給を行うことで、ポストコロナを見据え開業などにチャレンジする中小企業者の資金調達や経営基盤強化の取り組みを支援した。

【主な融資の新規貸付実績】

	2年度	3年度
中小企業開業資金	131件	185件

⑦ 新潟暮らしの推進関係

対面形式が困難なことから、オンラインツールを活用した首都圏の移住検討者向け移住セミナーの開催や、市内大学での地方創生に関する講義のほか、リニューアルした移住・定住情報サイト「HAPPYターン」をはじめとした各種ウェブサイトの運営等を通じて新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の転出抑制に取り組んだ。

【新潟暮らし創造運動の推進実績】

	2年度	3年度
移住相談者数	195人	327人
(うち移住セミナー参加者数)	(26人)	(15人)
地方創生の大学講義	78人	88人

○新潟暮らし創造運動の推進（拡充）

13,674,380円

⑧ 雇用促進関係

働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーを行ったほか、社員の幸福度向上を図る中小企業へコーディネーターを派遣した。

企業の人材確保の対応として、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業を支援したほか、中小企業が共同で取り組む「地域で人を育成・採用する仕組みづくり」への支援を行った。

また、次代の担い手である若者の地元就職への意識を醸成するため、経済団体等と連携し、大学生と企業の若手社員との交流会や地元経営者らによる高校生及び中学生向けの出前授業を実施した。

東京圏から本市へ移住し、新潟県が運営するマッチングサイトに登録された求人に就職した方へ移住支援金を支給した。また、移住支援金の要件を緩和した移住促進特別支援金により、より多くの移住者へ支援した。

若年無業者（ニート）及び就職氷河期世代等に対しては、新潟地域若者サポートステーションを核とした関係機関との連携により効果的な自立支援に努めた。

【企業の働き方改革に向けた関係事業実績】

	2年度	3年度
表彰企業数	6社	5社
経営者セミナー参加者数	55人	108人
幸福経営コーディネーター派遣企業数	4社	5社

【移住者支援実績】

	2年度	3年度
移住支援金	3世帯	22世帯
移住促進特別支援金	10世帯	65世帯

【新潟地域若者サポートステーション事業実績】

	2年度	3年度
相談件数	2,805件	2,877件
新規登録者数	259人	300人
進路決定者数	180人	224人

○働き方改革推進事業（継続）	822,172円
○社員幸福度向上応援事業（継続）	4,565,000円
○市内就労促進事業（継続）	1,496,516円
○移住支援事業（継続）	16,437,400円
○移住促進特別支援事業（継続）	25,466,111円
○新潟地域若者サポートステーション事業（継続）	14,666,559円

（4）課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態が3年目を迎える中、人々の生活やかつての行動様式は大きく変化し、その変化の大きなうねりは、中小企業をとりまく事業環境を劇的に変化させた。この間、事業継続や雇用の維持を支えるための施策と

ともに、事業再構築や事業者の成長をサポートするための様々な施策に時機を逸することなく取り組んできた。

事業者の資金繰りを下支えするために強力に実行された実質無利子・無担保融資の返済が本格化する中、円滑な経営改善を支えるためには、社会経済環境の変化への対応をさらに後押しし、新事業展開や成長分野への挑戦を支えるためのきめ細かな支援が重要となる。こうしたことを踏まえて、付加価値の高い新事業への展開や、新たな市場への販路開拓、設備投資による競争力強化などを支援する。また、中長期的には生産年齢人口の減少や、若年層の首都圏への流出による人口減少が懸念されることから、企業誘致・立地を進めるほか、高成長を目指す創業や事業承継の支援を進める。

加えて、DXと異業種連携を通じた新事業創出を促進するプラットフォームを設け、地域産業における成長とイノベーションを後押しするほか、産業界と連携し、働きやすい職場環境の整備や地元就労の意識醸成により市内就労の環境づくりを進める。

さらに、地方での暮らしに関心が高まっていることから、新潟暮らしの魅力発信と移住を促進する。

農 林 水 産 部 主 要 施 策

(1) 担い手関係

意欲ある農業者への支援を引き続き行い、農業経営の法人化や規模拡大及び複合化などを促進した。

また、関係機関と連携して、次世代の有望な担い手の育成に努めた結果、80人の新規就農者を確保した。

さらに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約を進め、農業経営基盤の強化に努めた。

主な実績

	2年度	3年度	前年度比
認定農業者数	3,462人	3,389人	△73人
農業法人数	199法人	207法人	8法人
認定農業者への農地集積率	68.9%	70.9%	2.0ポイント
新規就農者数	74人	80人	6人

主な実績【助成件数等】

(単位:千円)

	2年度		3年度		前年度比	
新規就農者確保・育成促進事業	23件	11,280	28件	14,945	5件	3,665
機構集積協力金事業	118件	42,086	144件	56,482	26件	14,396
農業次世代人材投資事業	18件	22,203	9件	8,535	△9件	△13,668

○新規就農者確保・育成促進事業費(継続)	15,475,475円
○機構集積協力金事業費(継続)	56,482,000円
○農業次世代人材投資事業費(継続)	8,534,887円
○経営継承・発展支援事業(新規)	1,000,000円
○農業経営継続支援金(新規)	4,170,800円

(2) 国家戦略特区制度の活用

国家戦略特区の規制緩和を活用し、農業者や企業等による新たな農業関連事業の展開を支援するとともに、スマート農業の普及拡大に向け、先端技術の導入効果の実証に取り組んだ。

主な実績

項目	指標	2年度	3年度	前年度比
革新的農業実証支援 ワンストップセンター	相談件数	6件	20件	14件
	実証件数	1件	7件	6件
雇用労働相談 センター	相談件数	435件	453件	18件
	セミナー実施数	13回	12回	△1回
アグリ特区保証制度 資金	活用件数	8件	1件	△7件
	融資金額	7,700万円	800万円	△6,900万円

○国家戦略特区推進事業費（継続） 625,918円

○新潟市国家戦略特別区域農業保証制度資金（継続） 69,058,400円

(3) 生産振興関係

元気な農業応援事業では、意欲ある農業者への支援を引き続き行い、農業経営の規模拡大や生産性向上及び園芸との複合化を図るための農業機械や施設の導入、水田を最大限活用した多様な米づくりを推進するため、加工用米、米粉用米、酒造好適米の地域内流通への支援を継続した。

また、水田における転作作物として麦、大豆の生産性向上を図り、米の需給調整と水田有効活用の取り組みに努めた。

さらに、「儲かる農業」の実現に向け、高収益な園芸作物導入による大規模な産地化を目指す取り組みに対して支援を行った。

新型コロナウイルス感染症対策として、地方創生臨時交付金を活用し、スマート農業機械の導入を支援した。

主な実績

	2年度	3年度	前年度比
機械・施設整備補助（ハード）	459 件	363 件	△96 件
取組支援（ソフト）※1	162 件	161 件	△1 件
加工用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	1,676 ha (830)	2,113 ha (1,458)	437 ha (628)
米粉用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	347 ha (201)	502 ha (297)	155 ha (96)
大豆、麦作付面積	1,127 ha	1,052 ha	△75 ha
大規模園芸産地形成数	2 件	※2 4 件	2 件
スマート農機導入件数（コロナ対策）	61 件	※3 114 件	53 件

※1 取組支援：技術導入、資材導入等支援

※2 このほか翌年度への繰越が1件

※3 このほか翌年度への繰越が2件

○元気な農業応援事業（継続）

818,529,000 円

（4）安心・安全な農産物の供給関係

持続可能な環境保全型農業を推進するため、生分解性マルチの活用や、もみ殻や堆肥を散布する機械の導入など、資源循環型農業への支援を行った。

また、5割減栽培と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援し、安心・安全な農産物の供給に努めた。

主な実績

	2年度	3年度	前年度比
5割減栽培面積	5,563 ha	5,167 ha	△396 ha

○環境と人にやさしい農業支援事業費（継続）

6,963,000 円

○環境保全型農業直接支払交付金事業費（継続）

16,802,700 円

(5) 畜産関係

畜産経営に必要な機械・施設の整備や、家畜排せつ物法に基づく堆肥化施設の修繕や機械の導入に対して支援を行い、畜産農家の経営安定化に努めた。

また、家畜伝染病予防のための予防注射・伝染病検査などに対し助成を行った。

○畜産振興事業費（継続） 5,666,040 円

(6) 保安林の整備及び林業関係

保安林の維持管理を行い、森林の環境整備に努めた。また、松くい虫被害対策として予防と駆除を継続的に行い、被害の減少に努めるとともに、被害木利活用の実証を行った。

また森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の運用や森林を守る市民活動への支援を行い、森林資源の適切な管理や林業の成長産業化を進めた。

主な実績【松くい虫被害木駆除実績】

	2年度	3年度	前年度比
駆除本数	1,586本	1,093本	△493本

主な実績【森林整備活動補助金】

	2年度	3年度	前年度比
補助件数	2件	5件	3件

○松くい虫防除対策費（継続） 23,875,500 円

○林業振興事業費（継続） 55,091,019 円

(7) 6次産業化・農商工連携の支援関係

本市農業の活性化を図るため、農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援し、(公財)新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)や新潟県新潟地域振興局等と連携して、相談・セミナーを実施した。

また、6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な機械・施設整備や販売拡大のための資材などに支援を行った。

主な実績【セミナー開催回数、新規取り組み事業数】

	2年度	3年度	前年度比
セミナー開催回数 (参加者数)	4回 (96人)	5回 (288人)	1回 (192人)
6次産業化・農商工連携 の新規取り組み事業数	-	1件	1件

主な実績【6次産業化・農商工連携支援補助金助成実績】

(単位:千円)

	2年度		3年度		前年度比	
機械・施設整備支援	2件	572	3件	1,270	1件	698
販売支援	3件	682	2件	196	△1件	△486
計	5件	1,254	5件	1,466	-	212

○6次産業化サポート事業費(継続)

1,604,600円

(8) 農業活性化研究センター研究関係

農業の成長産業化を目指し、農業者に近い研究機関として、品種・作型・栽培法など栽培技術上の課題解決に向けた実証試験を実施したほか、(公社)東京生薬協会との連携協定に基づき、薬用植物の試験栽培を実施した。

また、本市農産物のブランド化や企業等のニーズに対応した農作物の育成、加工品の開発を図るため、地元大学などと共同研究を進めた。

主な実績【栽培実証試験】

	2年度		3年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
野菜	9課題	3件	7課題	4件	△2課題	1件
花き	6課題	1件	6課題	-	-	△1件
果樹	11課題	1件	12課題	-	1課題	△1件
薬用植物	1課題	-	1課題	-	-	-
計	27課題	5件	26課題	4件	△1課題	△1件

※活用件数：栽培・実証試験データの産地での活用数

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	2年度	3年度	前年度比	研究内容
コンソーシアム	1 課題	1 課題	-	①
新潟薬科大学	2 課題	3 課題	1 課題	②、③、④
新潟大学	-	2 課題	2 課題	⑤、⑥
農研機構	-	1 課題	1 課題	⑦
新潟県農業総合研究所	-	1 課題	1 課題	⑧
民間研究所	1 課題	-	△1 課題	-
計	4 課題	8 課題	4 課題	

【研究内容】

- ①超高齢化社会対応と輸出促進のための認知症・糖尿病複合予防効果のある米加工品種の開発
- ②薬用植物の実証栽培の検討
- ③薬用植物の非薬用部位活用プロジェクト
- ④ゲノム科学による新形質ソバの育成に関する調査研究
- ⑤デジタル技術を活用した農地における温室効果ガス排出状況の評価
- ⑥センター育成シンテッポウユリの遺伝的特性調査
- ⑦スマート農機を活用したエダマメ生産の機械化一貫体系の確立
- ⑧肥効調節型肥料を用いたイチジクコンテナ栽培技術の確立

○農業活性化研究センター研究費（継続） 10,363,907 円

(9) 農産物高付加価値化推進事業

農業や食品産業の成長産業化の促進を図るため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究として、新潟県に適した新規大豆品種の育成を地元大学及び国・県農業試験場等と共同で行った。

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	2年度	3年度	前年度比	研究内容
コンソーシアム	2 課題	1 課題	△1 課題	新潟県に適した新規大豆品種の育成

主な実績【論文・学会発表等実績】

	2年度	3年度	前年度比
共同研究による論文・学会発表、 農産物や加工食品への新規展開数	1件	1件	—

○農産物高付加価値化推進事業（継続） 6,760,000円

(10) 農業生産基盤の整備関係

農業生産活動と地域生活を支える農業水利施設について、広域的・基幹的な施設から小規模な施設まで、国・県・土地改良区と連携し、整備・更新、長寿命化対策を進めた。

このうち、本市が管理する農業用排水機場について、2機場の長寿命化対策に取り組んだ。

また、農業の競争力強化に向け、県営ほ場整備事業によるコスト削減、スマート農業の普及推進に向けた農地の大区画化や、高収益作物の導入を可能とする農地の汎用化を進め、ほ場整備率は52.3%に拡大した。

さらに、近年多発する豪雨災害への対策に向け、水田の持つ雨水貯留能力の更なる活用を検討するため、スマート田んぼダムによる現地実証調査を行った。

主な実績

	2年度	3年度	前年度比
市管理農業用排水機場の 長寿命化対策工事の実施数	7 機場	9 機場	2 機場
ほ場整備率	51.9%	52.3%	0.4 ポイント

○国・県営土地改良事業費負担金（継続） 607,030,311円

○団体営土地改良事業費補助金（継続） 26,537,000円

○農地耕作条件改善事業費（継続） 24,461,100円

○スマート田んぼダム整備促進事業費（新規） 15,000,000円

(1 1) 農村環境の整備関係

多面的機能支払交付金を活用した農村地域づくりを推進するため、農家と地域住民との共同活動による農地の保全・景観形成などの取り組みに対して支援を行った。

各集落や農村地域で、118 の組織が 27,332ha の面積で農地維持活動等に取り組み、多面的機能支払の取り組み率は 88.2% に上昇した。

また、信濃川から取水した環境用水を活用し、排水路の水質浄化を行うなど、非かんがい期における農村の水辺環境の保全に努めた。

主な実績

	2 年度	3 年度	前年度比
多面的機能支払の取り組み率 (保全活動対象農地)	87.2% (27,022ha)	88.2% (27,332ha)	1.0 倍 (310ha)

○多面的機能支払交付金事業費 (継続) 1,636,684,061 円

○農村の水辺環境整備費 (継続) 22,764,068 円

(1 2) 漁港整備関係

本市が管理する漁港において、岸壁や防波堤の保全工事などを行い、機能保全に努め、漁港基盤の整備を進めた。

○漁港整備事業費 (継続) 173,561,850 円

(1 3) 食と花の世界フォーラム

第13回食の国際見本市「フードメッセinにいがた2021」を開催し、ウィズコロナ時代に対応して、ブースにウェブ商談を併設したハイブリッド型で、食品関連企業の商談機会を創出した。併せて第7回食の新潟国際賞顕彰事業への補助を行った。

主な実績

	2 年度	3 年度	前年度比
食の国際見本市 出展者数	239 者	324 者	85 者
食の国際見本市 ビジネス来場者数	5,868 人	7,716 人	1,848 人

○食と花の世界フォーラム経費（継続）

32,585,800円

(14) 農産物の販売促進・販路開拓

儲かる農業の実現に向けて、新潟市と市内農業団体で組織する「新潟市園芸作物販売戦略会議（R3年4月）」を設立し、園芸作物の首都圏への販売促進・販路開拓に地域一体となって取り組んだ。

上越新幹線の輸送サービスを活用し、首都圏向けに市産枝豆のPRを実施したほか、豊島区における市内産農産物の出店支援を行った。また園芸作物の生産維持・増産に向けた労働力確保のため、ITベンチャーらと連携協定を締結し、農家と求職者をつなぐマッチングアプリの導入・運用を開始した。

主な実績

	3年度
首都圏向け市産枝豆のPR	7～8月
豊島区イケ・サンパーク出店支援	12月

○園芸作物販路拡大促進事業費（継続）

2,155,384円

(15) 食文化創造都市の推進

「食文化創造都市推進プロジェクト」として、本市の食文化の発展や魅力発信に資する民間事業者の取り組みを支援したほか、本市の食や食文化の魅力を発信できる料理人を育成するため、若手料理人コンテストを開催した。

主な実績

		2年度	3年度	前年度比
食文化創造都市推進プロジェクト	申請件数	10件	12件	2件
	採択件数	8件	10件	2件

○食文化創造都市啓発事業費（継続）

6,477,507円

○若手料理人育成支援事業費（継続）

2,996,210円

(16) いくとぴあ食花・アグリパーク関係

食と花の交流センターにおいて、本市が誇る農産品の魅力を市の内外に発信したほか、食育・花育センターにおいて、食と花を一体的に学ぶことができるプログラムを提供した。

また、アグリパークにおいて、市民が農業に親しむ場を提供し、併せて農業の6次産業化を推進した。

コロナ禍でも安心安全に利用できるよう、各施設において新たな体験メニューの開発や、施設環境の整備・充実に取り組んだ。

主な実績

	2年度	3年度	前年度比
食と花の交流センター来場者数	611,448人	682,917人	71,469人
食育・花育センター来場者数	235,514人	254,542人	19,028人
アグリパーク来場者数	166,339人	165,932人	△407人
団体体験プログラム実施団体数	149団体	127団体	△22団体

○食と花の交流センター管理運営費（継続）	35,231,062円
○食育・花育センター管理運営費（継続）	76,842,000円
○アグリパーク管理運営費（継続）	114,561,100円

(17) 食育・花育推進関係

令和4年度から8年度までの「第4次新潟市食育推進計画」を策定したほか、小売店や飲食店と連携して「食育の日」を契機とした普及啓発を行うとともに、食育マスターを学校や自治会などの団体へ紹介し、地域の食育活動を推進した。

また、「花育の日」の取り組みや情報誌「花育通信」の発行、花育俳句の募集を行い、花育の普及啓発を行うとともに、花育マスターを学校や自治会などの団体へ紹介し、地域の花育活動を推進した。

主な実績

	2年度	3年度	前年度比
「食育の日」協力飲食店	22 店舗	22 店舗	—
「食育の日」協力小売店	14 社 98 店舗	14 社 103 店舗	5 店舗
食育マスター登録数	49 人 7 団体	48 人 7 団体	△1 人 0 団体
「花育の日」協力小売店	25 社 38 店舗	32 社 45 店舗	7 社 7 店舗
花育マスター登録者数(累計)	77 人	80 人	3 人
花育俳句応募数	778 人 1,130 句	811 人 1,205 句	33 人 75 句

○食育推進事業費（継続） 1,803,649 円

○花育推進事業費（継続） 584,989 円

(18) 教育ファーム推進関係

学習と農業体験が結びついた本市独自の農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、アグリパークや学校教育田などでの農業体験学習を支援することで、市内全ての小学校が農業体験学習を実施し、将来を担う子どもたちが農業への理解を深めた。

主な実績

(単位：市内園・校の延べ実施数(うち小学校数))

		2年度	3年度	前年度比
アグリパーク利用園・校	宿泊	9 (8)	9 (7)	0 (△1)
	日帰り	88 (71)	118 (94)	30 (23)
学校教育田設置校		67 (64)	62 (59)	△5 (△5)
いくとぴあ食花利用園・校		5 (2)	6 (3)	1 (1)

○新潟発 わくわく教育ファーム推進事業費（継続） 16,297,204 円

(19) と畜場事業会計

安心・安全な食肉の供給のため、食肉センターの適正な管理・運営に努めた。

今後の食肉流通のあり方については、県が主体となってあり方検討会を開催し、関係者とともに検討を行った。

主な実績

	2年度	3年度	前年度比
牛処理頭数	739 頭	782 頭	43 頭
豚処理頭数	193,210 頭	187,124 頭	△6,086 頭

○食肉センター管理運営費（継続） 174,352,730 円

○食肉センター施設設備改善事業費（継続） 20,724,000 円

(20) 中央卸売市場事業会計

関係業者とともに流通の適正化に努め、市民への安全で新鮮な青果物・水産物・花きの安定供給を行った。

新型コロナウイルス関連については、地方創生臨時交付金を活用して売上等が減少した場内業者に対し市場施設使用料を減免し、業務継続を支援した。

【取扱高】

		2年度	3年度	前年度比
青果	数量（トン）	70,633	68,615	△2,018
	金額（千円）	19,959,510	19,570,758	△388,752
水産	数量（トン）	34,444	33,979	△465
	金額（千円）	35,125,857	35,920,093	794,236
花き	数量（百本）	335,335	335,055	△280
	数量（鉢）	1,386,152	1,401,435	15,283
	金額（千円）	2,520,182	2,665,067	144,885
合計	数量（トン）	105,077	102,594	△2,483
	数量（百本）	335,335	335,055	△280
	数量（鉢）	1,386,152	1,401,435	15,283
	金額（千円）	57,605,549	58,155,918	550,369

○中央卸売市場業務継続使用料減免 17,184,536 円

(21) 課題及び取り組みの方向性

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、海外情勢の不安も相まって、燃油や資材価格は上昇傾向となり、農林水産業を取り巻く環境は一段と厳しい状況にあった。

こうした状況を打開し、全国トップクラスの農業力から生み出される農水産物を都市ブランドとして高めていくためには、消費者や食品関連産業の需要に応じた農産物の生産体制と販売力を強化し、「儲かる農業」の実現に向け、取り組んでいくことが重要となる。

農林水産業に従事する方の発意と工夫に加えて、市民との協働を進めながら、直面する課題の解決を図り、持続可能な農林水産業に向けて取り組んでいく。

都 市 政 策 部 主 要 施 策

(1) 都市計画事業関係

新潟市都市計画マスタープランについて、持続可能な都市づくりを推進するため、社会・経済情勢など本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、改定素案をとりまとめた。

また、本市の拠点化と魅力的なまちづくりを推進するため、県市で策定した「新潟都心の都市デザイン」の具現化を目指し、ICT技術を活用したスマートシティの実現に向けて公民連携により推進した。

○都市計画推進事業（継続） 26,340,094 円

(2) まちづくり推進事業関係

都心のまちづくり推進事業では、「にいがた2km」の広報や古町地区将来ビジョンの具現化に向けた支援などを行った。都市計画推進事業では、新潟駅・万代地区周辺の将来ビジョンの検討など公民連携で取組みを推進した。

市街地再開発事業では、古町通7番町地区の広場整備工事、万代5丁目地区の共同住宅の施設建築物工事及び新潟駅南口西地区の設計委託に対して助成した。また、都市再生緊急整備地域における特例を活用した開発を誘導するためのガイドライン及び開発促進後の姿を市民と共有するためのビジョンを作成し、広報に努めた。

土地区画整理事業では、「新たな工業用地確保」の取組みの事業である濁川土地区画整理事業の他2地区において助成を行った。

○都心のまちづくり推進事業（新規） 16,369,540 円

○都市計画推進事業（継続） 7,574,754 円

○市街地再開発事業等の促進（継続） 980,502,036 円

○土地区画事業助成金（継続） 124,741,000 円

(3) 都市交通政策事業関係

生活交通確保維持・強化については、路線バスへの運行費補助や、区バスの運行、地域が主体となって運営する住民バスへの支援などを行ったほか、車内換気システムを備えた小型ノンステップバスを購入し、区バス車両の新型コロナウイルス感染症対策及びバリアフリー化を推進した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて

いる交通事業者への緊急支援や、将来に向けた公共交通の利用促進を図るための利用者支援などに取り組み、公共交通の確保維持を図った。

交通システムの高度化については、(仮称) 上所駅周辺施設の基本計画策定や、高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を継続して行うとともに、総合交通情報案内の運用など、引き続き利便性の向上に努めた。また、新バスシステムに関する改善のうち、新型コロナウイルス感染症対策に資する取組みとして、青山交通結節点にバス待合室を整備するとともに、新潟日報メディアシップのバス停上屋を増設するなど、バス待ち環境の向上と密集緩和を図った。

区バスの小型車両バリアフリー化推移

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
小型ノンステップバス導入台数 (累計導入台数)	3台 (3台)	1台 (4台)	1台 (5台)	1台 (6台)	3台 (9台)
バリアフリー化率	58%	67%	75%	83%	100%

○生活交通確保維持・強化学業費 (継続) 592,031,964 円

○交通システム高度化学業費 (継続) 403,764,197 円

(4) 港湾空港事業関係

港湾関係では、万代島にぎわい空間創造事業として、万代島多目的広場の利用促進に取り組むとともに、さらなるにぎわいの創出を図るために、指定管理者制度を導入した。また、新潟港の利用活性化を図るため、港湾管理者である県と連携しながらコンテナ貨物の輸出支援、ポートセールスを行った。

空港関係では、新潟空港整備において、国直轄事業費の一部を負担し、B滑走路のRESA(滑走路端安全区域)整備などを推進し、空港機能の改善・強化に寄与したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている新潟空港ターミナルビルの運営継続に向けた支援を行い、安全性確保・利便性低下防止を図った。また、空港周辺環境対策については、住宅の空調機器更新工事を63台、空調機の稼働にかかる電気料を1,427件補助したほか、県とともに「新潟空港周辺まちづくり協議会」を開催し、地域住民と意見交換を行うなど、継続的に周辺環境対策関連施策の推進を図った。

新潟港コンテナ貨物取扱量【速報値】

元年	2年	3年	前年比
183,419 TEU	178,809 TEU	172,310 TEU	△6,499 TEU

※TEU：Twenty-foot Equivalent Units の略

(20 フィートコンテナ換算のコンテナ取扱個数の単位)

○新潟港利用活性化事業（継続）	33,066,452 円
○新潟港の利用促進（継続）	1,290,000 円
○新潟空港整備事業費負担金（継続）	230,462,557 円
○新潟空港利用活性化事業（継続）	2,686,157 円
○新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業（新規）	72,000,000 円
○空港周辺環境対策事業（継続）	38,701,642 円

(5) 新潟駅周辺整備事業関係

連続立体交差事業では、鉄道在来線の高架化工事が完了した。

幹線道路整備事業では、新潟駅西線や新潟駅東線において、支障物移転補償設計などを行うとともに、出来島上木戸線では電線共同溝工事や移設補償を行った。

駅前広場整備事業では、万代広場において、既存施設の撤去工事や用地取得を行うとともに、高架下交通広場では支障物移設工事を行った。

新潟駅交通ターミナル（仮称：バスタ新潟）では、国と連携し、バスターミナルの整備・運営などに関する市場調査の結果を踏まえ、企画提案公募に向けた詳細な情報を得るための追加調査を行った。

* 事業費ベース

	元年度	2年度	3年度
連続立体交差事業 工事進捗率	72.1%	76.9%	83.3%

○連続立体交差事業費（継続）	5,629,738,988 円
○幹線道路の整備事業費（道路・街路）（継続）	280,816,487 円
○駅前広場の整備事業費（継続）	4,599,119,592 円
○新潟駅交通ターミナル（直轄事業負担金）（継続）	23,333,333 円

(6) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている鉄道やバスへの対策はもとより、人口減少・少子高齢化が進む社会においても生活の利便性や都市機能を維持できる、人口減少社会に適応する都市づくりが求められている。

働き方改革やライフスタイルの変化、既存の都市ストックや最新のデジタル技術を活用したまちづくりなどにも柔軟に対応し、「にいがた2km」を中心に8区と連携しながら、本市の強み・特色を磨き上げ、都市と田園が共存する持続可能な都市づくりを進め、日本海国土軸形成の一翼を担う「日本海拠点都市」として拠点性の向上を図る。

新潟広域都市圏域の拠点として、新潟駅の在来線高架化の効果を最大限発現させるとともに、新潟駅・港湾・空港・高速道路を備える本市の強みを活かしつつ、物流、賑わい交流のさらなる拠点化に、国や県、民間企業とも連携した総力戦で取り組む。

建 築 部 主 要 施 策

(1) 市営住宅の整備

既存ストックの有効活用や長寿命化を図るため、計画的な大規模改修により良好な居住環境の整備を推進した。

○市営住宅の改善事業費 315,124,700 円

市営住宅ストック改善事業実績

	外壁	屋上防水	幹線設備	合計
工事	2 団地 4 棟	3 団地 5 棟	1 団地 2 棟	6 団地 11 棟
設計	6 団地 6 棟	7 団地 7 棟	—	13 団地 13 棟

(2) 住環境の改善支援

少子・超高齢社会の中、住宅のバリアフリー化や温熱環境改善、子育て対応などのリフォームに対する工事費用の一部を助成し、安心して子どもを産み育てられ、健康で幸せに暮らせる住環境の向上につなげた。

○健幸すまいリフォーム助成事業費 79,683,000 円

事業実績

申請件数	基本工事数 (1,672 件)		
	バリアフリー化	子育て対応	温熱環境改善
1,003 件	868 件	55 件	749 件

※基本工事数 (1,672 件) は、複数選択が可能のため申請件数 (1,003 件) とは一致しない。

(3) 空き家活用等への支援

空き家の利活用を推進するため、住替えや、障がい者グループホームなど福祉活動を行う際の空き家の購入等に対する費用の一部を助成し、良好な住環境の整備に寄与するとともに、地域資源としての空き家の活用促進を図った。

移住・定住については、県外からの移住世帯に対し、空き家の購入等に対する費用の一部を助成し、新潟暮らし促進に寄与した。

空き家活用件数の目標及び実績（空き家活用推進事業）

目標値 (第2期まち・ひと・ しごと創生総合戦略)	件数 合計	2年度	3年度
		2～6年度（5年間）370件	115件

- 空き家活用推進事業費 20,982,000円
○移住モデル地区定住促進住宅支援事業費 216,000円

事業実績

	件数	助成額
家賃補助	2件	216千円

(4) 安心・安全な建築物への取り組み

民間の木造戸建住宅の耐震診断や耐震設計、耐震改修工事費用の一部を助成し、すまいの耐震化を進めた。また、道路に面した危険ブロック塀等撤去工事費用の一部を助成し、災害に強い安心・安全なまちづくりを進めた。

- 住宅・建築物耐震改修等補助事業費 29,301,267円

事業実績

木造戸建住宅	件数	助成額
耐震診断	70件	6,241千円
耐震設計	16件	1,589千円
耐震改修工事	7件	9,000千円
段階的耐震改修工事	1件	700千円
促進リフォーム工事	8件	1,520千円
家具転倒防止工事	1件	7千円

危険ブロック塀	件数	助成額
撤去工事	110件	9,937千円

公共建築物については、大規模な地震時に、天井落下による重大事故の発生を防止するための安全対策を進めており、大空間を有する施設のうち、防災上重要な避難所等を対象に、実施計画に基づき落下防止対策を行うことで、利用者の安全確保と防災機能の向上を図った。

○公共建築物特定天井安全対策事業費

449,499,162 円

事業実績

	元年度	2 年度	3 年度
工法検討	7 施設	—	2 施設
実施設計	5 施設	4 施設	4 施設
改修工事	5 施設	6 施設	4 施設

(5) 公共建築物の保全の推進

公共建築物の効率的な財産経営に向け、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化指針及び保全計画に基づき一元化された予算により、保全工事等を実施し、施設の長寿命化を進めた。

○公共建築物保全適正化推進事業費

2,405,460,841 円

事業実績

	元年度	2 年度	3 年度
保全工事	21 施設 (28 部位)	19 施設 (38 部位)	56 施設 (77 部位)

(6) 課題及び取り組みの方向性

安心・安全な暮らしを確保し、災害に強いまちづくりを推進する必要があるが、大規模地震からの時間経過とともに、耐震化に対する市民の関心が薄れてきていることから、周知・啓発に力を注ぎながら住宅・建築物の耐震化を促進する。

また、公共建築物については、安全性の向上に向けた避難所等の特定天井の落下防止対策や、長寿命化に向けた施設保全を進めていく。

加えて、増加する空き家について、地域や関係団体等と連携・協力し、発生抑制や

活用・適正管理の促進、管理不全の解消に向けた取り組みを進めていく。

土木部 主要施策

(1) 道路整備事業

交通アクセスの向上と交流連携の促進、防災機能や拠点性の向上などを図るため、新潟中央環状道路のほか、秋葉区と南区を結ぶ（主）白根安田線（小須戸橋）など、幹線道路の整備を推進した。

新潟中央環状道路については、令和 5 年春の供用を目指し、優先的に整備を推進している国道 8 号から国道 116 号区間のほか、国道 49 号から国道 8 号区間や北区浦木工区、横越バイパスの整備を推進し、北区浦木工区については、嘉山橋から（主）新潟長浦水原線区間を供用した。

そのほか、旧電鉄跡地を活用した（市）西 5-270 号線の自転車歩行者道、全区間の延長約 6.3km を供用した。

小須戸橋については、国が実施する信濃川下流河川改修事業にあわせ、もぐり橋解消による災害時の道路ネットワークの確保や、治水安全度の向上のため、橋梁整備を推進した。

また、駅の利用環境の改善と交通結節機能の強化のため、JR 越後線小針駅の駅前広場の整備を推進したほか、安全で快適な歩行空間の確保や都市景観の向上のため、歩道整備など事業進捗を図った。

○道路新設改良費	8,814,603,009 円
○街路事業費	182,456,093 円

(2) 道路橋りょう維持事業

安心・安全な道路交通の確保と生活環境の向上を図るため、舗装・側溝などについて適切な維持補修を行うとともに、国県道・幹線市道の舗装の損傷が著しい区間において、舗装の破損度を調査した。

冬期の除雪においては、令和 2 年度の異常降雪を受けて設置した新潟市除雪体制等検証会議からの提言を踏まえ、「除排雪の効率化」と「市民広報の積極的な展開」に係る取り組みを進め、安心・安全な冬期の道路交通確保に努めた。

橋りょうについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検をはじめ、橋桁の塗装塗替えなどを行い、（市）大蔵第 1 号線 小阿賀橋など 6 橋の対策が完了した。

○道路維持管理事業費	6,834,956,933 円
○橋りょう維持管理事業費	2,018,037,302 円

(3) 交通安全対策事業

交通安全施設については、道路照明灯や道路反射鏡などの維持修繕を行ったほか、通学路の安全対策として、路肩部のカラー化や車止めの設置など、通学路交通安全プログラムにおける道路管理者対策箇所 545 箇所のうち令和 3 年度は 47 箇所の対策（累計 409 箇所の対策）を行い、児童の安全な通学路の確保を図った。

放置自転車対策については、放置禁止区域内の放置自転車や、駅周辺の駐輪場に長期間放置された自転車の撤去・保管・返還を引き続き行うとともに、学校等への啓発を行うなど、自転車の放置防止に努めた。

自転車利用環境推進事業については、新潟市自転車利用環境計画に基づき、自転車走行空間（延長 2.3km）の整備を実施した。

○交通安全施設整備事業費	380,026,945 円
○自転車利用環境推進事業費	13,076,998 円
○放置自転車対策事業費	18,485,292 円

(4) 公園緑地事業

公園緑地等の管理運営については、阿賀野川ふれあい公園（北区）、亀田公園（江南区）、さつきの第 1 公園（秋葉区）など 242 公園で老朽化した遊具などを新潟市公園施設長寿命化計画に基づき、更新・改修を行うとともに、寺地河川敷公園（西区）など 2 公園において、トイレ・園路のバリアフリー化のための設計を行い、安全で安心して利用できる公園づくりを進めた。

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としては、地域防災計画で一時避難場所等に指定された公園を中心に、飛沫拡散防止のためトイレの洋式化を実施した。

また、下川原公園（中央区）や湊みどり広場（中央区旧湊小跡地）など既存の 3 公園において、利用者のニーズに合わせ、子育て世代や高齢者の支援に資する公園整備など、地域の意見をふまえながら公園ストックのリニューアルを進めた。

新たな公園整備については、一部供用開始しているきらら西公園（西区）の整備を引き続き進めたほか、身近な公園として信濃川やすらぎ堤緑地（中央区）の整備を進めた。

県立鳥屋野潟公園整備事業では、鳥屋野潟の築堤に合わせた潟周辺の公園整備のための用地取得や、スポーツ公園において県が行う用地の再取得などについて負担金を支出し、公園整備の促進が図られた。

緑化の推進については、市民が育てたチューリップを飾る萬代橋チューリップフェスティバル事業や、公共施設で緑化活動を行う団体（335 団体）へ花苗の購入を補助

する緑化活動推進事業など、市民協働による緑と花のまちづくりを進めた。

また、緑の保全を図るため、アメリカシロヒトリと松くい虫の防除を引き続き実施した。

街並緑化の推進については、にいがた2kmを緑あふれ、活力あるエリアに発展させる取り組みの一つとして、東大通中央分離帯内に新たな植栽と併せてロゴオブジェの整備を進めた。引き続き、都心エリアの官民連携した緑化推進に努めていく。

○公園緑地等の管理運営費	549,743,990円
○公園整備事業費	270,136,353円
○緑化推進事業費	89,737,997円

(5) 課題及び取り組みの方向性

安心・安全に移動できるまちづくりに向け、交通結節機能の強化や幹線道路ネットワークの整備などが求められているとともに、市民の日常生活を支える基盤である道路、橋りょう、公園施設の老朽化も進んでおり、これら必要な機能を維持するための適切な点検や補修・更新もますます重要となっている。

また、冬期の除雪においても、除排雪の効率化と市民広報の取り組みを進め、安心・安全な道路交通の確保に努めていく。

今後も持続可能な都市基盤の構築・維持のため、「選択と集中」を図り、引き続き効率的・効果的な道路網の整備と維持管理に取り組んでいく。

下水道部 主要施策

(1) 下水道事業会計繰出金

下水道事業会計における雨水処理に係る経費及び汚水処理に係る経費の一部に対し、繰出しを行った。

○下水道事業会計繰出金 13,601,929,305 円

(2) 雨水排水対策事業

都市浸水被害の軽減に向け、県が施工する農業用の山二ツ・山崎排水路改修工事に併せて、都市排水に必要となる雨水量分を考慮した排水路断面での整備を行うため、合併施行のうち都市排水にかかる経費を負担した。

○排水路の整備費（山二ツ・山崎排水路）（継続） 101,829,000 円

(3) 課題及び取り組みの方向性

今後、下水道施設の老朽化が急速に進むため、施設の計画的な改築と効率的な施設管理により、機能確保を図っていく。また、気候変動の影響により降雨の局地化・集中化・激甚化や、都市化の進展に伴う内水氾濫の被害リスクが増しているため、引き続き浸水対策を進めていく。

そのために、「選択と集中」の観点から経営分析を行うとともに、健全な経営に向けた下水道事業会計への適正な繰出しを行う。

総務部 主要施策

(1) 平和推進事業

非核平和都市宣言の趣旨の普及と平和への意識を高めるため、原爆投下の日に合わせ、広島・長崎原爆犠牲者追悼式などを開催し、多くの参列者と核兵器廃絶及び世界の恒久平和への思いを共有した。

○平和推進事業費 436,315 円

(2) 文書管理関係

令和3年度に施行された公文書管理条例の趣旨に則り文書を適正かつ効率的に管理するため、文書管理システムを改修し、電子文書の保存機能などを拡充した。

また、引き続き紙文書の適正な保存・管理を行った。

○文書管理システム運用事業費（機能改修） 34,947,000 円

○文書管理システム運用事業費（保守等） 56,681,900 円

○文書管理経費 15,418,926 円

(3) 行政改革推進関係

ニーズの高い事業に投資できる強固な財政基盤を確立するため、集中改革プランに位置付けた取り組みを着実に進めた。

また、外郭団体の経営改善を図るため、各団体の事業や経営状況について、外部の専門家の視点を加えた評価を実施し、評価結果を経営改善の取り組みに活用した。

○行政改革推進事業費 1,540,238 円

(4) 行政評価推進関係

令和2年度から導入した「内部統制制度」を運用し、引き続き財務に関する事務の適正な執行の確保に取り組んだ。

○行政評価推進事業費 659,000 円

(5) コンプライアンス体制の推進関係

組織全体にコンプライアンスを根付かせるため、職員研修をはじめとした意識啓発に取り組んだ。

○コンプライアンス推進事業費 2,184,000 円

(6) 情報化関係

情報システムを安価で効率的に運用するため、機器などを共同利用できる共通基盤システムで新たに総務事務システム、人事評価システムなど5システムを稼働させ、合計18システムで共通基盤を活用した。

○情報システム最適化推進事業費 432,924,358 円

(7) 総務事務の効率化関係

職員の出退勤や時間外勤務など勤怠管理を中心とした総務事務システムを令和4年1月から運用開始し、事務の効率化を図った。

○総務事務システム構築経費 96,910,484円

(8) 職員研修関係

新潟市人材育成基本方針に基づき、市民の立場で考え、課題解決へ導く知識と能力を兼ね備え、市民から信頼される職員の育成を図った。

○職員研修費 16,410,876 円

(9) 職員健康管理関係

職員の健康管理のため、定期健康診断やストレスチェック、各種がん検診、新型コロナワクチン職域接種を実施するとともに、安全衛生対策としてメンタルヘルスセミナーやリワーク研修、過重労働医師面接などを行った。

○職員の健康管理費 67,208,588 円

○職員の労働安全衛生費 2,537,925 円

(10) 課題及び取り組みの方向性

重要課題や多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、集中改革の取り組みにおける視点や手法を継承しつつ、不断の見直しを行っていくなど、引き続き行財政改革に取り組むとともに、自治体デジタル・トランスフォーメーションをより一層推進することで、さらなる行政サービスの品質向上を図る。

あわせて、庁内の人材育成や働き方改革を進め、職員の意欲・能力を最大限に引き出すことで、市民から信頼され市民満足度の高い市政運営へとつなげていく。

財務部 主要施策

(1) 財源の確保

財務部歳入の主なもののうち、市税については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における軽減措置により、固定資産税が減収となったことなどから、全体として、前年度決算比で1,587,799千円、1.2%減収の132,094,399千円となった。

スマホアプリによる市税の納付を開始し、コロナ禍における接触機会の減少や利便性の向上を図るとともに、引き続き、市税納付お知らせセンターによる周知を進め、収納率の向上を図った。また、市税など債権ごとの課題に即した適正な債権管理を進め、未収金額の減少に努めた。

ふるさと新潟市応援寄附金については、農産物をはじめとした特産品などの返礼品の送付や、寄附金の使い道の事業例を紹介することで、本市の魅力発信につなげ、15,855件、315,025千円の寄附をいただいた。

○市税収納率の推移

	2年度	3年度	前年度比
収納率	97.3%	97.6%	0.3ポイント

○市税を含む主要14債権の収納率及び未収金額の推移

	2年度	3年度	前年度比
収納率	95.3%	95.5%	0.2ポイント
未収金額	88.9億円	83.7億円	△5.2億円

○ふるさと新潟市応援寄附金の件数及び寄附金額の推移

	2年度	3年度	前年度比
件数	10,124	15,855	5,731
寄附金額	149,110千円	315,025千円	165,915千円

(2) 財政運営の効率化・適正化

新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、国からの財源を最大限活用して取り組みを進めるなど、効率的で適正な予算の執行管理に努めた。また、安定した財政運営のため、未利用地の売払収入などについて、財政調整基金への積み立てを行った。

○財政調整基金積立金 5,751,412,705 円

(3) 効率的な財産経営の推進

未利用地で市場性が認められるものは売却を進めるなど、引き続き財産の有効利用に努めた。また、公共施設の最適化を進めるため、有識者会議での意見を踏まえつつ、財産経営推進計画を改定した。

○不動産売払収入（財産活用課分） 41 件 200,181,000 円

(4) 適正な入札・契約制度の実施

引き続き地元企業育成のため、市内企業を優先とした格付けやランクに応じた発注を行った。また、官製談合事件の再発防止を目的とした研修を本庁及び各区で実施した。

(5) 土地取得事業会計

国土交通省からの依頼により、国道 116 号新潟西道路用地の先行取得を行った。

○公共用地先行取得事業費 195,600,000 円

(6) 公債管理事業会計

市債の元利償還などの公債関連経費の経理を行うとともに、安定した、かつ有利な資金調達を図るため、投資家等に対する I R 活動を実施した。

○市債の元利償還金 69,032,002,620 円

○市債管理基金への積立金 9,498,212,000 円

(7) 課題及び取り組みの方向性

令和3年度は、基金の積み立てを行った結果、年度末の基金残高が108億円となり、緊急時や災害時に必要な一定の水準を確保することができた。今後、歳入においては、感染症拡大や原油価格・物価高騰の影響による税収等の動向を注視するとともに、課税客体の正確な把握に努めるほか、適正・確実な市債権の徴収、未利用財産の売却と利活用の促進、受益者負担適正化の検討などを進める。歳出においては、コロナ禍を契機とした社会情勢の変化を的確に捉えつつ、集中改革の視点や効果を引き継ぎ、投資的経費の厳正な事業選択や効率的な財産経営を進める。

区役所主要施策

区の特性を生かし、市民との協働による魅力あるまちづくりを進めるため、特色ある区づくり事業に取り組んだ。また、各区の施設整備に努めた。

(1) 北区

○特色ある区づくり事業費 24,218,228 円

- ・松浜海岸の自然環境保全と地域の魅力づくり事業
- ・北区水辺環境フィーチャリング事業
- ・海辺の森共創参画推進事業
- ・「次世代農業」普及事業
- ・地域商業にぎわい創出プロジェクト
- ・魅力発信キタクなるプロジェクト
- ・北区エンジョイスports事業
- ・木崎村小作争議 100 周年事業
- ・北区子育て応援事業
- ・北区もの忘れ検診

認知症を早期に発見し、適切な治療のきっかけとするため、もの忘れ検診を実施し、要精検・要経過観察者と診断された全ての方について、地域包括支援センター等と連携し、必要に応じた医療や地域サービスにつないだ。

受診者数の推移

		元年度	2年度	3年度
受診者合計		1,150 人	979 人	876 人
内訳	異常なし	1,131 人	975 人	866 人
	要精検・要経過観察者	19 人	4 人	10 人

- ・大学生による家庭介護セミナー
- ・地域「ひと・まち」パートナーシップ支援事業
- ・地域防犯力向上事業
- ・地域防災ひとづくり
- ・区自治協議会提案事業

○葛塚コミュニティセンター移転改修事業費 391,383,740 円

区役所の移転に伴い、旧区役所新館を葛塚コミュニティセンターと豊栄地区公民館の工作室等との複合施設として改修した。また、旧区役所本館を解体した。

(2) 東区

○特色ある区づくり事業費 18,167,659 円

- ・産業のまち東区魅力発信プロジェクト

「産業のまち東区」の魅力を発信するため、ホームページから応募するフォトコンテストを開催し、193 点の応募があった。応募作品を公式インスタグラムで紹介し、コロナ禍においても継続的な情報発信を行うことができた。

- ・地域防災力の向上
- ・避難所運営ワークショップ

地域防災力向上のため、実際の避難所運営を想定したシミュレーションを新たに 9 避難所 4 コミュニティ協議会を対象に実施した。実践的な体験を行うことで、円滑な避難所運営体制づくりを推進することができた。

- ・ウェブでつながるマタニティ期からの子育て応援事業
- ・地域と取り組む！高齢者見守り訪問・介護予防事業
- ・みんなで見守ろう認知症！おれんじネット
- ・東区歯っぴーすまいるプロジェクト
- ・美しい東区環境づくり事業
- ・東区プラザ開館 10 周年記念東区歴史文化プロジェクト
- ・じゅんさい池みらいプロジェクト
- ・区自治協議会提案事業

○東区工場夜景バスツアー 527,850 円

通船川沿いの工場夜景をはじめ、区内の特色ある企業等を巡るツアーを新型コロナウイルス感染症の対策を徹底し、開催した。

ツアー開催回数と参加者数

	元年度	2 年度	3 年度
開催回数	4 回	4 回	4 回
参加者数 (延べ)	155 人	92 人	99 人

(3) 中央区

○特色ある区づくり事業費 25,805,648 円

- ・みんなでつながるにっこにこ子育て応援事業

妊娠期から子育て期にわたるまでの育児に関する相談に対し、切れ目ない支援を地域の関係機関と連携・協働して行い、多くの方の出産・育児不安の軽減に効果をあげてきた。

育児不安が軽減した割合

3年度目標	元年度実績	2年度実績	3年度実績
85%	妊カフェ 93.0%	妊カフェ 90.2%	妊カフェ 96.0%
	育カフェ 93.1%	育カフェ 91.9%	育カフェ 96.6%
	育ぱる 84.5%	育ぱる 85.7%	育ぱる 98.2%

- ・レッツトライ！糖尿病予防事業
- ・赤ちゃん誕生お祝い会支援事業
- ・話そう・つなごう・あなたの想い 終活きっかけ作り事業
- ・しもまち地域活性化事業
- ・地域のお宝！再発見事業
- ・みなとまち新潟 伝統的産業PR事業
- ・鳥屋野潟環境啓発事業「とやの物語」
- ・区民協働森づくり事業
- ・防災人材育成・地域づくり事業
- ・犯罪のない地域づくり事業
- ・まちなか発にぎわいプロジェクト
- ・区自治協議会提案事業

○山潟地域コミュニティ施設整備事業費 484,391 円

本市設置のコミュニティ施設がない山潟中学校区内に、新たに同施設の整備を行うため、基本構想を策定した。

○松くい虫防除事業費 28,755,100 円

松くい虫による松枯れ被害を収束させるため、被害木の伐倒・駆除及び薬剤樹幹注入を行った。

(4) 江南区

○特色ある区づくり事業費

19,482,868 円

- ・江南区未来づくりプロジェクト
- ・みんなで語り、考える 使いやすい公共交通
- ・(仮称) 小阿賀野川フィッシング大会
- ・いい汗 いい食 江南健幸ライド
- ・江南区安心・安全な地域づくりの推進
- ・地域で見守り応援事業 ～見守る目、見守る心～
- ・江南区ふれあい・ささえあいプランの推進
- ・「農」に親しむ
- ・地域ブランド「亀田縞」の販路拡大

地域での活用拡大に向けて、区内の店舗等に「亀田縞タペストリー」を設置した。改めて亀田縞を日常的に目にする機会を創出し、産地に相応しい景観づくりと地元での更なる浸透を図った。

「亀田縞タペストリー」設置数

2年度	3年度
10カ所	10カ所(公募)

- ・「江南区をPR」魅力発信プロジェクト

コロナ禍で不安な中、県外で生活する大学生等を応援するため、区内の企業等から食品などの物資を提供いただき、「ふるさと江南区宅配便」を送付した。地元の思いが学生に伝わり、ふるさとの懐かしさや、魅力を再認識してもらうことができた。

「ふるさと江南区宅配便」協賛企業及び送付数

協賛企業・団体	送付人数
11者	600名

- ・江南区ぐるっと巡って発見・体験ツアー
- ・地域商業活性化支援
- ・北方文化博物館を活用した文化発信事業
- ・文化芸術の創造・発信
- ・区自治協議会提案事業

(5) 秋葉区

○特色ある区づくり事業費

24,016,647 円

・優歩道歩いてみ隊

秋葉区の中心を流れる新津川の遊歩道では、区民と協働で植栽を行うとともに、里山に囲まれ市民の憩いの場となっている秋葉公園の魅力向上を図るため、クリーン作戦を実施し環境保全に取り組んだ。

優歩道歩いてみ隊参加人数

2年度	3年度
514人	621人

- ・アキハで認知症サポートネット
- ・「つながる」「つなげる」障がい者支援
- ・地域ぐるみでフレイル予防
- ・アキハで子育てサポート事業
- ・秋葉「鉄道物語」
- ・文化遺産情報発信事業
- ・アキハの宝こども探検ツアー
- ・アキハスムプロジェクト vol.2

新型コロナウイルスの感染拡大で地方での暮らしが見直される中、オンラインによる移住相談会を開催し、秋葉区のPRと移住モデル地区の先輩移住者と情報交換を行い、地域での暮らしを伝えることで、秋葉区への関心を高めた。

- ・花が迎えるまちづくり事業
- ・アキハ花一番PR事業
- ・稲架木で地域農業活性化推進事業
- ・アキハもち麦推進事業
- ・社会起業家発掘・養成事業
- ・区自治協議会提案事業

○朝日川・小口地内原油流出対策事業

46,429,487 円

原油回収のほか、朝日川沈砂池内にオイルフェンスを多重化するなど河川への原油流出防止に取り組んだ。

(6) 南 区

○特色ある区づくり事業費 25,281,388 円

- ・南区未来創生事業
- ・地域と取り組む防災事業
- ・健康づくり推進事業
- ・みんなで子育てネットワーク
- ・白根高校とのまちづくり連携事業
- ・未来創造教室
- ・果樹 新規担い手等支援事業

果樹生産者や樹園地面積の減少を食い止めるため、新たな果樹の担い手の確保に向け「里親制度」をはじめとした受け入れ態勢の構築や、就農に必要な農地情報などの整備を行った。

- ・新型コロナウイルス退散祈願！白根大凧合戦

2年ぶりの開催となった白根大凧合戦で、ドローンを用いたライブ配信や海外向けオンラインツアーを実施し、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた誘客活動を行った。

- ・南区おもてなし力向上プロジェクト
- ・未来につなぐ文化プロジェクト
- ・区自治協議会提案事業

○地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業費 4,716,880 円

地域外の視点から地元の良さを見直すため、地域おこし協力隊員として委嘱され2年目を迎えた隊員の活動により、白根大凧合戦や区内の農家と連携して果物をテーマとしたオンラインツアーを実施し、南区のPRに取り組んだ。

(7) 西 区

○特色ある区づくり事業費 25,188,454 円

- ・支え合いのまちづくり支援事業
- ・西区健活チャレンジ事業
- ・西区子育て応援事業
- ・西区安心安全な地域づくり推進事業
- ・西区NEWスタイルウォーキング事業

新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心して健康づくりが進められるよう、ウォーキングに関する動画の制作、全線開通したオレンジロード（旧電鉄跡地遊歩道）に距離標の設置、ウォーキングの楽しさを実感するためオレンジロードを会場としたウォーキングイベントなどを実施した。

事業実績（令和4年3月末現在）

DVD制作数	DVD貸与回数	動画視聴回数（HP）
180枚	27回	212回

※運動普及推進委員等関係部署への配布等

- ・西区特産農産物 魅力発信・ブランディング事業
- ・「食×農」体験プログラム実施事業
- ・西区スポーツマイルプロジェクト
- ・きれいなまちづくりサポート事業
- ・西区「農地と保安林」機能維持・向上事業
- ・西区を堪能 まち歩き・観光ツアー
- ・出動！西区地域盛り上げ隊（中学生みらいデザイン編）

五十嵐中学校の3年生159名がワークショップに参加し、地域コミュニティ協議会の方々と意見交換をしながら、地域課題の解決に向けたアイデアを提案した。

- ・西区の暮らし・魅力発信事業
- ・区自治協議会提案事業

（8）西蒲区

○特色ある区づくり事業費 21,643,108円

- ・「にしかん なないろ野菜」ブランド強化・販路拡大事業
- ・にしかん未来につながる持続可能な農業推進事業
- ・産地を守る農業生産被害防止対策事業
- ・にしかん観光誘客促進事業
- ・西蒲映画活用事業
- ・マイクロツーリズム誘客キャンペーン

新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド等の遠距離からの誘客が困難であるため、新たな取り組みとして、隣接県など近距離から

の誘客促進に努めた。

- ・「矢垂れの郷」賑わいづくりプロジェクト事業
- ・にしかん健康プロジェクト～はじめの一步 つづける一步～
- ・にしかんスポーツサポート事業
- ・にしかん地域防災共育事業
- ・にしかん未来デザインプロジェクト

ワーケーションなどを切り口に移住の促進につなげるため、市場調査を実施した。

- ・西蒲区こども環境プロジェクト
- ・ふれあい、支えあう子育て支援事業
- ・地域いきいきながいきサポート
- ・区自治協議会提案事業

○観光誘客の促進・観光客受入態勢の充実 2,980,110円

主要な観光施設をめぐる観光周遊バスの運行を行い、区内に点在する観光施設の周遊性を向上させた。併せて、新潟空港から岩室温泉などへ直行する乗合タクシー運行事業との連携にも引き続き取り組み、県外客などの受入態勢の充実を図った。

消 防 局 主 要 施 策

(1) 消防活動体制の充実・強化

各種災害に迅速かつ確実に対応し、被害を最小限に抑えるために、消防活動体制の充実と機能強化を図った。

火災概況の推移

	元年	2年	3年
全火災件数	147件	140件	129件
出火率	1.9	1.8	1.6
住宅火災件数	57件	61件	54件
放火火災件数	15件	15件	8件
死者 (65歳以上)	13 (6) 人	5 (3) 人	5 (5) 人
負傷者 (65歳以上)	19 (9) 人	30 (9) 人	28 (12) 人

*出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

警戒出動の推移

	元年	2年	3年
警戒出動件数	596件	585件	729件

*警戒出動とは、危険物漏洩、ガス事故、その他調査のための出動をいう。

救助活動の推移

	元年	2年	3年
救助出動件数	136件	142件	185件
救助人員	85人	78人	100人

ア 消防活動体制整備事業

消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、資機材搬送車1台の更新と消防艇維持補修及び消防用ホースの更新整備を行い、装備の充実を図った。

○消防活動体制整備事業費

127,109,617円

イ 消防署所整備事業

中央消防署駅南出張所及び西蒲消防署岩室出張所改修工事のほか、新型コロナウイルス感染防止対策を強化するため、仮眠室の個室化や空調設備の改修を含めた消防署所の感染防止対策工事を実施し、消防活動拠点施設の充実と機能強化を図った。

○消防署所整備事業費

265,594,182 円

(2) 救急業務高度化の推進

すべての救急出動において感染防護装備の完全着装を継続したほか、救急資器材の増強など、救急活動時の新型コロナウイルス感染防止対策を強化した。

また、高度化する救急業務と増加する救急需要への対応と市民協働による救命率の向上を図った。

救急活動の推移

	元年	2年	3年
救急出動件数	38,932 件	35,203 件	37,832 件
搬送人員	34,419 人	31,090 人	33,862 人
コロナ疑い搬送人員	—	5,552 人	9,962 人
陽性者搬送人員	—	24 人	167 人

*コロナ疑い搬送人員とは、発熱・呼吸困難を訴えた者をいう。

ア 救急体制充実事業

救急救命士を2名養成し、高度化する救急業務への対応を図った。

○救急救命士免許取得事業費

4,382,212 円

イ 高規格救急自動車整備事業

高度救命処置用資器材を積載した高規格救急自動車4台を更新整備し、高度化する救急業務と増加する救急需要に対応した。

○高規格救急自動車整備事業費

111,426,572 円

ウ 市民と協働による救命率の向上

新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、受講者数の制限、資器材の個別使用等、感染防止対策の徹底を図り、市民 10,031 人に対して、救命講習を実施した。

また、にいがた救命サポーター制度を活用し、市民による早期除細動体制の充実を図った。

応急手当受講者数の推移

	元年度	2 年度	3 年度
受講者数	18,609 人	6,958 人	10,031 人

にいがた救命サポーター協力事業所数の推移

	元年度	2 年度	3 年度
協力事業所数	1,482 事業所	1,522 事業所	1,742 事業所

○応急手当普及啓発事業費 671,388 円

(3) 消防団の充実強化・活性化対策の推進

地域の防災リーダーとして活動する消防団の器具置場を 2 棟整備したほか、小型動力ポンプ積載車 2 台、小型動力ポンプ 2 台の更新整備を行い、消防団活動体制の充実強化を図った。

○消防団器具置場建設事業費 4,547,950 円

○小型動力ポンプ積載車購入費 21,262,330 円

○小型動力ポンプ購入費 3,278,000 円

(4) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、感染防止対策を徹底した上で、消防活動や増加する救急需要への対応を行っている。このような状況下においても、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、消防職・団員が連携を図り、接触機会を減らすなど、ウィズコロナ時代に即した消防活動や訓練を実施することにより、災害対応力を強化し、市民生活の安心・安全を確保します。

教育委員会 主要施策

(1) 教育政策関係

「新潟市教育ビジョン」の実現に向けて、第4期実施計画に盛り込まれた施策を構成する事業を着実に実施するとともに、外部識者より意見聴取を行い、教育ビジョンの進行管理に努めた。第4期実施計画の2年目となる令和3年度は、全体の74.2%の施策において目標を達成するなど、コロナ禍においても一定程度成果を得ることができた。

特別支援学校等の児童生徒の増加など、高まり続ける特別支援教育への社会ニーズや課題に的確に対応するとともに、関係機関と連携し、就学前から社会参加まで切れ目なく一体的な取り組みを推進するため、特別支援教育に関する業務を集約し、機能強化を図った。

学校適正配置については、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、児童生徒数が減少している小規模校を中心に、地域の方々への説明や情報提供を行ったほか、学校の今後のあり方を検討している地域での検討組織への運営支援を行った。

○教育ビジョンの適正な推進	361,952 円
○学校適正配置費	479,685 円

(2) 学校管理関係

学習用端末整備事業では、GIGAスクール構想の拡充のため、中等後期課程および高等学校の生徒に1人1台端末を整備するとともに、学習用端末専用回線を増強するなど、学校のインターネット環境の改善を図った。

○学習用端末整備事業費	476,656,450 円
○GIGAスクール対応インターネット回線整備事業費	23,903,690 円

就学援助事業では11,988人、特別支援教育就学奨励費では3,979人に費用の一部を助成するとともに、東日本大震災による避難者96人にも助成を行った。

奨学金制度では、新潟市奨学金と社会人奨学金を合わせて232人に貸付けを行った。また、高校入学時の入学準備金貸付事業を実施し15人に貸付けを行った。

○就学援助事業費	906,045,349 円
○特別支援教育就学奨励費	71,715,737 円
○避難者就学援助事業費	9,763,501 円
○奨学金貸付事業費	93,057,498 円
○入学準備金貸付事業費	3,070,730 円

学校改築事業では、鳥屋野小学校の校舎増築に向け基本構想を策定したほか、学校施設整備では、大規模改造工事 9 校と学校施設エコスクール化推進事業としてトイレ改修工事 3 校を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、78 校の多目的教室などへエアコンを設置したほか、体育館等の Wi-Fi 環境の整備を進めるなど、教育環境の整備を行った。

○鳥屋野小学校整備事業費	1,760,000 円
○大規模改造事業費	2,341,931,078 円
○学校施設エコスクール化推進事業費	131,162,900 円
○老朽校舎等改修事業費	316,233,753 円
○新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	288,685,149 円

(3) 学校保健・学校給食関係

学校園では、ガイドラインに基づき、3密を避ける、マスクを着用する、手洗いをを行うなど基本的な感染対策を継続するとともに、必要な衛生用品等を整備することで、引き続き学校園内での感染リスクを抑えながらコロナ禍においても学校教育活動を円滑に継続できるよう努めた。

学校保健では、学校医等との連携協力のもと、感染対策を講じながら、生活習慣病予防対策事業を含む各種の健康診断を実施し、児童生徒の疾病の早期発見や適切な健康管理につなげた。

学校給食及び食育の推進については、地域の実情に応じた地場産農林水産物の使用を推進するとともに、地域の産物や特性を生かした食生活を理解し尊重する心を持てるよう指導を展開した。また、自校調理実施校 20 校で民間事業者へ委託して調理業務を行うなど、効率的な学校給食運営を行うとともに、設備等の更新を行いながら、安心安全な学校給食の提供に努めた。

○新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	205, 868, 682 円
○学校医等の配置・各種健康診断事業費	195, 455, 311 円
○食育推進事業費	198, 308 円
○学校給食管理費（調理委託）	311, 307, 156 円

（４）学校教育関係

G I G Aスクール構想で整備された高速ネットワーク環境と児童生徒 1 人 1 台の端末を活用した授業を通して、予測困難なこれからの時代の中で、「たくましく生き抜く力」の育成を目指した。各学校に情報通信技術支援員（I C T支援員）を配置し、授業の計画作成や研修等、日常の授業における教職員や児童生徒の I C T機器の活用を支援した。

いじめ・不登校などへの早期対応・解決のため、スクールカウンセラーを学校に配置・派遣するとともに、教育に関する相談や学校への助言・指導を充実させるため、区担当指導主事を配置したほか、問題行動や不登校の課題に専門的に対処するスーパーサポートチーム（S S T）やスクールソーシャルワーカー（S S W）を教育委員会事務局内に配置し、各区の教育支援センターと連携しながら、生徒指導上の支援を必要とする学校に迅速に対応した。

学力向上対策では、確かな学力を育むため、全国的な学力実態調査等を活用して児童生徒の学力実態を把握し、授業改善などにより学力の向上を図ったほか、中学校において放課後の時間を活用した学習支援の場を設け、学力の一層の伸長を図るアフタースクール学習支援事業の実施や外国語指導助手（A L T）を全学校に配置し、国際理解教育と児童生徒の英語力向上に努めた。

特別支援教育では、関係機関との連携を深めるとともに、小・中学校へ支援員を配置し、障がいのある児童生徒の学校生活を支援した。

北信越ブロックで開催された全国高等学校総合体育大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、無観客開催となったが、本市ではバスケットボール女子と新体操の 2 競技を開催した。競技ごとに感染予防を徹底することで、開催期間中は陽性者の発生なく終了することができたほか、カウントダウンボードの作成や大会会場の草花装飾など高校生活動を通じて、生徒の親睦を深め、豊かな心とボランティア精神を育成するなど人間的成長に結びつけることができた。

新型コロナウイルス感染症への対応については、外出機会が減少した児童生徒に地域の魅力発見や地域理解への校外学習等を実施することに対して支援を行った。

また、登下校時における通学バス車内での密集を避けるため、東特別支援学校及び西特別支援学校に通学バスを1台ずつ購入した。

○情報通信技術支援員の配置	95,999,992円
○カウンセラー等活用事業費	48,631,484円
○学力実態調査・学習支援員の活用	14,585,740円
○外国語指導助手の配置	37,744,916円
○特別支援教育支援員の配置	464,942,080円
○全国高等学校総合体育大会開催事業費	14,092,861円
○たがいににいがた魅力発見事業費	21,186,342円
○特別支援学校通学バス購入等費	33,061,392円

(5) 教職員関係

優秀で多様な能力をもった教員を確保・育成していくために、教員の採用、管理職の登用に関する選考検査を実施し、教員を175人採用、管理職を82人登用した。また、民間面接員による面接を行うことによって、検査の透明性、公平性を継続して確保した。

教職員の多忙化解消を図るため、令和3年3月に策定した第3次多忙化解消行動計画に基づき、夏季・冬季休業中の学校閉庁日及び休暇取得促進日の設定、一定のルールに基づく時間外の電話対応の実施、部活動ガイドラインの徹底、学校事務支援員や部活動指導員、スクールロイヤーの配置等35の取り組みを推進した。また、新型コロナウイルス感染症対応により増加する教職員の負担を軽減し、本来業務に注力できるよう、10月からスクール・サポート・スタッフを全校に配置した。その結果、1か月の平均時間外在校等時間を45時間以内にするとした指標については、64.4%の達成率となり、年間14日以上有給休暇を取得する教職員を増やすとした指標については、令和2年度の44.5%から63.0%に増加させることができた。

総合教育センターでは、市民に信頼される教職員の育成を目指し、学校現場のニーズに合致した研修及び教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修を73講座実施した。

研修の内容や方法などについての満足度では、最も高評価のA評価が全研修平均で88.5%となり、昨年より9.1%上昇した。その要因として、コロナ禍にあっても一定数の対面型研修を維持し実施したこと、非対面型研修では指導主事のノウハウが

蓄積され、昨年度より質の高い研修を提供できたことがあげられる。

また、研修を日々の業務に活かす活用度では、学校現場に即した研修内容を提供することができ、全研修平均のA評価が93.0%と昨年より2.5%上昇し、高い水準を維持している。

研修実績の推移

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
受講者数(人)	7,995	7,651	7,732	3,265	7,246
満足度A評価(%)	88.1	91.1	90.4	79.4	88.5
活用度A評価(%)	89.9	92.5	92.2	90.5	93.0

他の教師の模範となる優れた教師力をもつマイスター教員の養成を図る「マイスター養成塾」では、新たに3人が認定された。その結果、平成19年度からの15年間で認定者は123人となった。

認定されたマイスターは、市全体の教師力向上に寄与した。

○教職員人件費	42,040,849,312円
○教職員採用等事業費	1,871,231円
○多忙化解消対策推進事業費	129,227,594円
○部活動指導員配置事業費	10,026,413円
○マイスター養成塾等教育関係職員研修	3,411,749円

(6) 地域連携関係

学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりを推進する取り組みとして、コミュニティ・スクールについては、令和4年度の全校実施に向けて、市立小中学校22校に「学校運営協議会」をモデル設置し、保護者、地域が一定の責任と権限の下、学校運営に参画することで学校と共通の目標をもち、連携・協働しながら、「地域とともにある学校」づくりを進めた。

学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の醸成を図るため、地域と学校パートナーシップ事業をすべての小・中・中等教育・特別支援・高等学校で実施した。

学校では、子どもたちと地域の大人との豊かなかわりを通して、学習活動の充実

や教育環境の整備が進み、子どもの学力や体力の向上、社会性の育成や自己肯定感の醸成が図られた。学校支援ボランティアの延べ人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの前年度比 109.0%の 336,526 人となり、学校支援ボランティア活動を通して、地域住民や保護者の経験と知識を生かせる場として学校がより身近な存在となった。

子どもふれあいスクール事業は、平日の放課後や土曜日の午前中に子どもたちの安心安全な居場所を提供した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた 66 校のうち 56 校での実施となったものの、保護者や地域住民スタッフの協力を得て異年齢交流や地域の大人との交流を図ることができ、地域全体で子どもをはぐくむ気運をより一層高めることができた。

○コミュニティ・スクール制度の推進	2,367,158 円
○地域と学校パートナーシップ事業費	131,905,668 円
○子どもふれあいスクール事業費	13,328,530 円

(7) 青少年関係

青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年育成員を配置し、繁華街などで巡回や青少年への声かけを実施した。

若者支援事業では、新潟市若者支援センター「オール」において、相談業務をはじめ、若者の支援者であるユースアドバイザーを配置し、安心して過ごせる居場所を提供した。また、若者の社会的・職業的自立を支援する事業を実施した。

新成人の新たな門出を祝し、大人としての自覚と誇りを醸成することを目的に、新潟市成人式を、感染症対策を講じながら開催した。

新潟市芸術創造村・国際青少年センターは、延べ 84,252 人が来館し、このうち、青少年体験活動に関する来館者は延べ 61,112 人で、主な目的は学校や青少年団体などの体験活動利用や、各種イベント参加、青少年の遊び場の利用であった。

○街頭育成活動費	1,521,472 円
○若者支援事業費	4,963,834 円
○「成人の日」のつどい開催	8,129,367 円
○芸術創造村・国際青少年センター管理運営費	54,175,000 円

(8) 生涯学習関係

生涯学習センターでは、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応えるため、「にいがた市民大学」を開設し、新潟の地域性や課題に対応した講座や大学コンソーシアムとの連携による講座など計 5 講座及び特別講座を開講した。受講者層の拡大につなげるため、一部遠隔講義を取り入れるなど、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供した。

家庭の教育力向上を図るため、市民と協働で家庭教育支援プログラムを作成するとともに、支援に関わる人材を育成し、学校や企業等に対して取り組みを周知した。

より地域と学校がつながり、生涯学習に関する豊かな知識や経験、優れた技術を教育活動や地域に生かすため、生涯学習ボランティア育成講座を実施し、地域人材の発掘に努めた。生涯学習ボランティアの高齢化や会員の減少などから、活動の停滞・休止が見られることから、ボランティアの組織体制の再編を検討したほか、近隣市と連携し、人材ガイドの情報共有を行った。

こうした取り組みを通して、市民の主体的な学習活動を推進することができた。

○にいがた市民大学開設事業費	3,491,291 円
○家庭教育支援基盤構築事業費	180,324 円
○生涯学習推進事業費	142,065 円

公民館では、地域コミュニティ協議会や学校等と連携しながら、地域においての多世代交流を通じて地域への愛着醸成、地域課題への意識啓発等に努めたほか、地域に資する活動を実践するコミュニティ・コーディネーターの育成を支援するなど、地域のコミュニティ活動の活性化促進に取り組んだ。

また、子育て学習や講座参加者による意見交換を通じて、子育て各期の親が抱える不安感・負担感の軽減を図る取り組みとして、出産前から思春期まで子どもの成長に合わせた「家庭教育学級」を 20 館で 73 講座開催し、延べ 2,660 人の参加があったほか、大勢の保護者が学校に集まる就学時健診等の機会に合わせ、「子育て学習出前講座」を小・中学校 91 校で実施するなど、子どもの健全な成長に不可欠となる家庭教育力向上に努めた。

そのほか、子ども対象事業では、様々な体験活動を通じて地域の大人との交流や異学校異学年の交流を図ることで、社会性や協調性、たくましく優しい心の成長促進に取り組んだ。

○地域コミュニティ活動活性化支援事業費	256,763 円
○家庭教育振興事業費	7,009,112 円
○子ども体験活動・ボランティア活動推進事業費	749,838 円

図書館では、第二次新潟市立図書館ビジョンに基づき、「心豊かな都市づくりを支える市民の身近な学びと情報の拠点」として市民の生涯学習を支援するため、幅広い資料・情報の収集と提供を行った。

また、市民の生活や仕事、地域の課題解決に役立つよう、レファレンス（調査・相談）サービスの充実に努め、91,649 件に対応したほか、くらしの情報講座を開催した。

子どもの読書環境の整備では、1歳誕生歯科健診の場を活用してブックスタート事業を継続して行うとともに、感染症対策を徹底したうえで図書館での読み聞かせを行った。学校においては、少人数で調べ学習等の図書を活用できるよう、「学校貸出セット」を拡充した。

また、非来館型サービスへのニーズ等に対応するとともに、児童生徒の読書や学習の支援を図るため、電子図書館の導入に取り組み、令和4年3月から電子書籍の貸出を開始した。

○読書普及事業費	107,857,630 円
○図書館サービス向上事業費	135,679,115 円
○子どもの読書環境の整備	4,853,358 円

(9) 課題及び取り組みの方向性

人口減少や高齢化、グローバル化の進展、超スマート社会の実現など、これまで誰も経験したことのない社会をたくましく生き抜くため、子どもたちが目標に向かって自らの学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、様々なことに挑戦し続ける力や、いくつになっても何度でも学びに向かおうとする意欲をもち、新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりする力を育てていく必要がある。

特にGIGAスクール構想においては、学習用デジタル教科書の導入などに向けて、円滑な運用が可能となるよう学校園に対し組織的な支援を行うほか、特別支援教育については、一人一人の教育的ニーズを把握し、それに応じた適切な支援を効果的に実施する必要がある。

引き続き、教育を取りまく環境の変化に適宜対応しながら各施策に取り組む必要があるため、幅広い視点を持ち、機動的に対応するとともに、市長部局とも連携を密にしながら教育ビジョンが目指す教育環境の整備を進めていく。

農業委員会 主要施策

農地法に基づく権利移動、転用案件について審査・許可を行うとともに、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業や農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理機構を活用することで担い手への農地集積・集約を推進した。

耕作放棄地対策については、農地パトロールを実施するとともに、委員による農家への働きかけや耕作放棄地を借り受けて耕作する者を支援する解消推進事業などに取り組んだ結果、約7.2ha 解消することができた。

主な実績（農地法等の件数及び面積）

（面積：ha）

	2年度		3年度		前年度比	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
利用権設定等促進事業（利用集積・中間集積）	3,181件	1,761.5	3,130件	1,728.4	△51件	△33.1
農地中間管理事業（配分）	1,047件	567.5	1,344件	779.1	297件	211.6
農地の転用（許可）	224件	17.7	243件	13.7	19件	△4.0
農地の転用（届出）	487件	76.8	409件	25.8	△78件	△51.0

主な実績

	2年度	3年度	前年度比
耕作放棄地解消面積	8.3ha	7.2ha	△1.1ha

○耕作放棄地解消推進事業費（継続）

345,850円

3 目的税の使途状況

1 入湯税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	入湯税	その他
鉱泉源の保護管理施設	1,430				1,430	
観 光 振 興	50,711	25,298			18,062	7,351
計	52,141	25,298			19,492	7,351

2 事業所税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	事業所税	その他
交 通 施 設 整 備	28,734,240	10,878,238	15,297,700	255,233	2,100,672	202,397
公 園 緑 地 整 備	892,276	323,532	430,748	15,857	111,644	10,495
上 下 水 道 及 び 廃棄物処理施設整備	14,907,492	4,216,576	10,111,900	293,890	273,539	11,587
教育文化施設整備	4,686,112	717,562	2,721,894	298,679	925,850	22,127
医療及び社会福祉施設整備	3,335,876	1,277,701	1,280,025	197,653	566,947	13,550
防 災 関 連 事 業	568,026	2,117	301,200	12,510	246,312	5,887
市 街 地 開 発 事 業	1,281,302	524,558	382,600	130,769	215,139	28,236
市場、と畜場又は火葬場整備	40,024		35,000		4,907	117
住 宅 施 設 整 備	328,760	147,073	168,000		13,368	319
計	54,774,108	18,087,357	30,729,067	1,204,591	4,458,378	294,715

※事業所税(4,693,029千円)の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

3 都市計画税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	都市計画税	その他
都 市 計 画 事 業	25,761,140	10,307,191	14,844,700	84,800	176,148	348,301
街 路	10,674,329	5,774,070	4,503,300	1,218	152,193	243,548
公 園	200,148	59,597	120,200		7,826	12,525
下 水 道	14,314,724	4,188,894	9,962,700	83,582	5,050	74,498
市街地再開発事業	571,939	284,630	258,500		11,079	17,730
土 地 区 画 整 理 事 業	124,741		93,500		12,015	19,226
地 方 債 償 還 額	27,633,392			7,699,310	7,691,739	12,242,343
計	53,519,273	10,307,191	14,938,200	7,784,110	7,879,902	12,609,870

4 地方消費税交付金の使途状況

令和3年度決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 10,672,719 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,672,719 千円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	起 債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	9,567,372	8,312,590		27,852	6,765	1,220,165
	母子福祉事業	2,981,275	1,137,618		18,702	302,030	1,522,925
	児童福祉事業	56,911,205	38,939,956	264,100	2,127,350	2,898,563	12,681,236
	障がい福祉事業	24,045,279	14,482,420		316,741	931,719	8,314,399
	生活保護事業	17,101,897	12,813,095		167,807	831,880	3,289,115
	高齢者福祉事業	12,114,774	1,495,358	645,200	57,723	1,625,928	8,290,565
	小 計	122,721,802	77,181,037	909,300	2,716,175	6,596,885	35,318,405
社会保険	介護保険事業	12,459,085	744,597			2,396,796	9,317,692
	国民健康保険事業	6,462,518	2,846,799			360,018	3,255,701
	小 計	18,921,603	3,591,396			2,756,814	12,573,393
保健衛生	保健衛生事業	7,662,118	1,113,581	61,700	167,714	263,301	6,055,822
	保健所事業	19,888	3,665		79		16,144
	保健予防事業	15,520,989	8,984,951		175,270	1,055,719	5,305,049
	小 計	23,202,995	10,102,197	61,700	343,063	1,319,020	11,377,015
合 計	164,846,400	90,874,630	971,000	3,059,238	10,672,719	59,268,813	

主な充当事業

- ・保育園、認定こども園等における子ども・子育て支援
- ・妊産婦及びこども医療費の助成
- ・ひまわりクラブにおける支援
- ・障がい福祉サービス事業等
- ・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進(地域包括ケアシステムの深化・推進)
- ・健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・予防接種費

5 参 考 資 料

普通会計の令和3年度の数値については速報値である。

普通会計とは…一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額である。これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な比較のために、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分である。

普通会計 歳出性質別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度						
	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率					
人件費	88,472	21.9	73.8	88,919	23.4	0.5	87,930	22.2	▲ 1.1	92,433	19.1	5.1	93,015	21.2	0.6
扶助費	77,811	19.3	2.4	78,132	20.6	0.4	81,398	20.5	4.2	82,861	17.1	1.8	102,676	23.4	23.9
公債費	38,601	9.6	▲ 10.1	43,974	11.6	13.9	43,999	11.1	0.1	44,671	9.2	1.5	48,386	11.0	8.3
元利償還金	38,601	9.6	▲ 10.1	43,974	11.6	13.9	43,999	11.1	0.1	44,671	9.2	1.5	48,386	11.0	8.3
一時借入金利子	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
小計	204,884	50.7	20.6	211,025	55.6	3.0	213,327	53.8	1.1	219,965	45.5	3.1	244,077	55.6	11.0
物件費	47,445	11.7	1.0	46,428	12.2	▲ 2.1	46,842	11.8	0.9	47,123	9.7	0.6	53,836	12.3	14.2
維持補修費	11,804	2.9	41.1	5,476	1.4	▲ 53.6	4,968	1.3	▲ 9.3	13,739	2.8	176.5	6,945	1.6	▲ 49.5
補助費等	33,161	8.2	▲ 0.7	28,820	7.6	▲ 13.1	29,788	7.5	3.4	111,205	23.0	273.3	41,577	9.5	▲ 62.6
積立金	14	0.0	▲ 17.6	319	0.1	2,178.6	2,564	0.6	703.8	288	0.1	▲ 88.8	5,924	1.3	1,956.9
投資出資及び貸付金	19,821	4.9	▲ 7.0	17,704	4.7	▲ 10.7	16,581	4.2	▲ 6.3	16,412	3.4	▲ 1.0	13,528	3.1	▲ 17.6
繰出金	29,916	7.4	21.6	26,355	6.9	▲ 11.9	27,544	6.9	4.5	28,301	5.9	2.7	28,759	6.6	1.6
投資的経費	56,892	14.1	14.6	43,501	11.5	▲ 23.5	55,222	13.9	26.9	46,688	9.7	▲ 15.5	44,211	10.1	▲ 5.3
普通建設事業費	56,892	14.1	14.6	43,334	11.4	▲ 23.8	55,222	13.9	27.4	46,688	9.7	▲ 15.5	44,211	10.1	▲ 5.3
うち補助事業	35,913	8.9	32.2	25,558	6.7	▲ 28.8	29,251	7.4	14.4	29,563	6.1	1.1	26,679	6.1	▲ 9.8
うち単独事業	19,095	4.7	▲ 3.5	15,693	4.1	▲ 17.8	23,706	6.0	51.1	14,867	3.1	▲ 37.3	15,089	3.4	1.5
うち国直轄事業負担金	1,466	0.4	▲ 12.8	1,427	0.4	▲ 2.7	1,548	0.4	8.5	1,573	0.3	1.6	1,632	0.4	3.8
うち県営事業負担金	418	0.1	▲ 58.9	656	0.2	56.9	717	0.2	9.3	685	0.1	▲ 4.5	811	0.2	18.4
災害復旧費	0	0.0	-	167	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
失業対策費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	403,937	100.0	14.0	379,628	100.0	▲ 6.0	396,836	100.0	4.5	483,721	100.0	21.9	438,857	100.0	▲ 9.3

普通会計 歳出目的別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率
議会費	1,029	0.3 ▲ 0.1	987	0.3 ▲ 4.1	977	0.2 ▲ 1.0	930	0.2 ▲ 4.8	935	0.2 0.5
総務費	27,619	6.8	24,291	6.4 ▲ 12.0	30,329	7.6	102,751	21.2	29,244	6.7 ▲ 71.5
民生費	121,592	30.1	119,937	31.6 ▲ 1.4	124,642	31.4	128,758	26.6	148,467	33.8
衛生費	26,939	6.7	27,213	7.2	27,297	6.9	28,042	5.8	37,802	8.6
労働費	1,394	0.3	1,385	0.4 ▲ 0.6	1,268	0.3 ▲ 8.4	1,504	0.3	1,471	0.3 ▲ 2.2
農林水産業費	8,186	2.0 ▲ 5.0	6,738	1.8 ▲ 17.7	7,291	1.8	6,909	1.4 ▲ 5.2	6,979	1.6
商工費	13,525	3.3 ▲ 9.3	11,578	3.0 ▲ 14.4	12,014	3.0	13,407	2.8	17,766	4.0
土木費	79,250	19.6	61,245	16.1 ▲ 22.7	60,953	15.4 ▲ 0.5	70,963	14.7	66,109	15.1 ▲ 6.8
消防費	9,924	2.5	9,978	2.6	11,100	2.8	9,929	2.1 ▲ 10.5	9,958	2.3
教育費	75,747	18.8	72,014	19.0 ▲ 4.9	76,810	19.4	75,735	15.7 ▲ 1.4	71,563	16.3 ▲ 5.5
災害復旧費	0	0.0	167	0.0 皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	38,732	9.6 ▲ 10.1	44,095	11.6	44,155	11.1	44,793	9.3	48,563	11.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	403,937	100.0	379,628	100.0 ▲ 6.0	396,836	100.0	483,721	100.0	438,857	100.0 ▲ 9.3

令和3年度普通会計 歳出性質別・目的別クロス表

(単位:千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
性質別	人件費	833,244	12,362,824	13,945,531	4,740,349	66,301	1,531,937	820,156	3,082,550	7,854,761	47,777,055				93,014,708
	物件費	41,836	7,455,224	5,558,732	21,762,870	618,029	925,745	749,030	2,724,508	1,086,974	12,735,735		176,700		53,835,383
	維持補修費		153,768	63,597	238,110	7,891	38,241		17,022	6,014,251	50,616	361,858			6,945,354
	扶助費			93,264,189	4,069,711						5,342,428				102,676,328
	補助費等	59,920	1,692,844	3,888,591	5,857,230	286,251	2,928,902	10,667,901	15,233,901	397,302	564,333				41,577,175
	普通建設事業費		1,745,454	3,335,876	705,617		1,230,991	578,880	31,359,847	568,026	4,686,112				44,210,803
	うち補助事業		294,301	1,321,931	186,867		407,735		21,945,203	4,235	2,318,133				26,678,405
	うち単独事業		1,451,153	1,813,945	518,750		305,967		7,488,868	563,791	2,367,979				15,089,333
	うち国直轄事業負担金								1,632,333						1,632,333
	うち県営事業負担金							517,289	293,443						810,732
	うち同級他団体施行事業負担金														0
	災害復旧費														0
	失業対策事業費														0
	公債費													48,386,034	48,386,034
	積立金		5,833,876		15,013			75,416							5,924,305
投資及び貸付金				292,448	412,000	492,903	159,000	4,382,200	7,693,531		95,200			13,116,322	
貸付金				28,118,704			88,934	551,214						28,758,852	
繰入金		935,000	29,243,990	148,467,668	37,801,940	1,471,375	6,979,166	17,766,403	66,108,588	9,957,679	71,562,721	0	48,562,734	438,857,264	
歳出合計														0	
財源内訳	国庫支出金		561,302	63,266,662	9,798,285	12,600	2,436	224,562	12,664,944	3,330	11,924,789				98,458,910
	県支出金		1,722,131	14,793,903	328,466	13,839	2,007,866	7,557,950	81,386	2,867	1,462,399				27,970,807
	使用料・手数料		231,688	1,283,480	2,286,231	112,675	8,636	111,355	782,362	24,468	1,049,347		480,054		6,370,296
	分担金・負担金・寄付金		83,172	625,514	55,484		126,995		6,479	8,998	23,310				929,952
	財産収入		11,533		8,309				6,617		6,138				32,597
	繰入金				112,190		67,632								179,822
	諸収入	168	247,921	919,182	626,597	493,426	165,193	4,311,414	7,713,491	38,557	194,212		276,026		14,986,187
	繰越金		544,533	253,993	369,060	4,934	52,153	178,000	528,334	30,000	497,383				2,458,390
	地方債		1,054,561	1,280,025	634,692	684,480	171,800	16,588,248	301,200	2,721,894					23,436,900
	一般財源等	934,832	24,787,149	66,044,909	23,582,626	833,901	3,863,775	5,211,322	27,736,727	9,548,259	53,683,249	47,806,654			264,033,403

普通会計 市債残高の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債残高									
発行額	508,932	539,664	558,580	572,533	600,079	612,971	630,439	639,824	638,320
公債費	68,928	65,333	54,856	51,584	61,252	52,432	57,629	50,728	43,996
	39,501	40,571	41,680	42,949	38,601	43,974	43,999	44,671	48,386

上記のうち臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債残高									
発行額	135,607	153,625	168,923	183,666	206,599	226,699	239,861	251,152	259,035
公債費	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782	22,243	20,559
	5,750	6,858	8,152	9,304	7,527	9,547	10,768	12,006	13,548

市債残高に臨時財政対策債が占める割合

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債残高									
発行額	26.6%	28.5%	30.2%	32.1%	34.4%	37.0%	38.0%	39.3%	40.6%
公債費	33.7%	36.0%	40.3%	44.1%	47.7%	54.2%	39.5%	43.8%	46.7%
	14.6%	16.9%	19.6%	21.7%	19.5%	21.7%	24.5%	26.9%	28.0%

基金積立金現在高の推移

(単位:百万円)

区分/年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	14,598	9,604	5,610	3,611	1,812	2,012	4,513	3,487	9,239
減債基金	3,005	2,009	1,014	18	21	27	33	34	36
特定目的基金	6,135	5,865	5,668	3,687	5,115	6,790	7,092	7,305	7,681
都市整備基金	4,600	4,602	3,604	2,005	1,505	1,505	1,506	1,506	1,506
福祉基金	16	16	16	6	6	6	6	6	6
福島潟自然文化基金	5	3	4	4	4	4	4	5	6
岩室地域水産業振興開発基金	15	11	7	3	1	-	-	-	-
介護保険介護給付費準備基金	254	254	745	822	1,928	2,056	2,057	2,057	2,248
国民健康保険事業財政調整基金	956	758	1,152	126	1,043	2,547	2,839	2,839	3,042
地域グリーンニューデール基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー等導入推進基金	289	221	140	21	29	19	26	28	40
中央卸売市場事業財政調整基金	-	-	-	700	599	551	526	485	476
学校教育施設整備基金	-	-	-	-	-	2	2	2	2
農業成長産業化基金	-	-	-	-	-	100	100	99	87
森林環境護与税活用基金	-	-	-	-	-	-	26	80	100
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	-	-	-	-	-	-	-	198	168
定額運用基金	8,010	8,010	8,010	8,010	360	360	360	360	360
土地基金	7,650	7,650	7,650	7,650	-	-	-	-	-
美術資料取得基金	300	300	300	300	300	300	300	300	300
歴史資料及び文学資料取得基金	60	60	60	60	60	60	60	60	60
合計	31,748	25,488	20,302	15,326	7,308	9,189	11,998	11,186	17,316

普通会計 財政関係指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源比率	46.4%	48.2%	46.6%	46.9%	41.0%	44.1%	43.1%	34.3%	37.3%
財政力指数(3ヶ年平均)	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676
経常収支比率	92.2%	94.6%	94.0%	94.4%	92.4%	93.6%	94.9%	94.7%	92.3%
実質公債費比率(3ヶ年平均)※	10.9%	11.0%	11.0%	11.1%	10.9%	10.6%	10.5%	10.9%	11.0%
歳入総額に対する市債残高倍率	1.37	1.44	1.55	1.61	1.47	1.59	1.57	1.30	1.42
経常一般財源に対する市債残高倍率	2.97	3.12	3.15	3.29	2.96	2.98	2.99	3.02	2.83
公債費に対する基金の割合	68.3%	40.6%	24.9%	13.2%	8.8%	8.4%	14.1%	12.2%	23.1%
義務的経費比率	42.8%	43.7%	46.0%	48.0%	50.7%	55.6%	53.8%	45.5%	55.6%